

TEIJIN

帝人株式会社

<https://www.teijin.co.jp>



ALWAYS EVOLVING



2017
統合報告書
2017年3月期



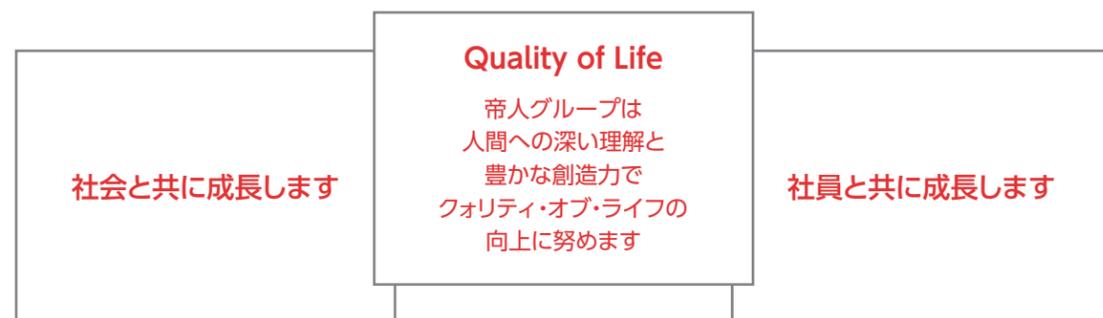
たゆまぬ変革と挑戦

世界中の人々の暮らしや社会に貢献する
新たなソリューション提供に挑戦し続けます

帝人グループは、社会やお客様に対する約束であるブランドステートメント“Human Chemistry, Human Solutions”のもと、マテリアル、ヘルスケア、ITと、それぞれの融合領域において事業をグローバルに展開し、企業理念に掲げる、人々の「Quality of Lifeの向上」に努めています。

私たちは、技術革新に注力し、世界のさまざまな課題やニーズに応える帝人グループならではのソリューション、すなわち価値を創造し、提供し続けていくことで、国際社会から認められ、「未来の社会を支える会社」として存在感のある企業グループとなることを目指します。

帝人グループ企業理念



ブランドステートメント

Human Chemistry, Human Solutions

テイジンブランドの約束:人と地球環境に配慮した化学技術の向上と、社会と顧客が期待している
解決策を提供することで本当の価値を実現することに挑戦し続ける

暮らしや社会のために

より良い暮らしと社会を実現するため
企業理念に根ざしたCSR活動を推進しています

帝人グループのCSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の原点は、企業理念「Quality of Lifeの向上」「社会と共に成長します」「社員と共に成長します」にあります。

私たちは、より良い暮らしと社会を実現するため、CSR管掌のリーダーシップのもと、CSR基本方針を定めて、企業理念に根ざしたCSR活動を推進しています。

CSR基本方針 (2017-2019年度)

- 1. 基本姿勢: 事業と社会の持続可能な発展**
環境・社会・ガバナンスなど企業の社会的責任に関わる重要課題(CSRマテリアリティ)に、高い感度を持ち適確かつ積極的・能動的に取り組み、「未来の社会を支える会社」として事業と社会の持続可能な発展を目指す。
- 2. 事業を通じ社会に貢献**
環境、安心・安全・防災、健康など、社会が解決を必要とする問題を能動的に把握し、事業を通じた持続可能な解決策を提供する。
- 3. 多様なリスクに適確に対応**
企業倫理・コンプライアンス、環境負荷、品質保証、労働安全など事業活動に関わる多様なリスクを適確に管理し、リスク発現時にも強靱な回復力を発揮する。
- 4. 社会と対話し継続改善**
積極的に社会と対話し、これらの認識と実践を継続改善していく。同時に「CSR先進企業」との社会的認知をグローバルに獲得・維持することに寄与する。

国連グローバル・コンパクト

帝人グループは、グローバルに事業を展開する企業として、質の高いCSR経営を推進・実践するため、2011年より「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する自主行動原則を掲げる「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。



編集方針

「帝人グループ 統合報告書 2017」は、株主・投資家の皆様をはじめとしたあらゆるステークホルダーの皆様に、経営実績や戦略などの財務情報に加え、社会・環境などの非財務情報の両面について帝人グループをご理解いただけるよう「統合報告書」として編集しています。

報告対象期間

特記のない限り、2016年4月～2017年3月を対象としています。ただし、一部2017年4月以降の活動を含みます。

報告対象組織

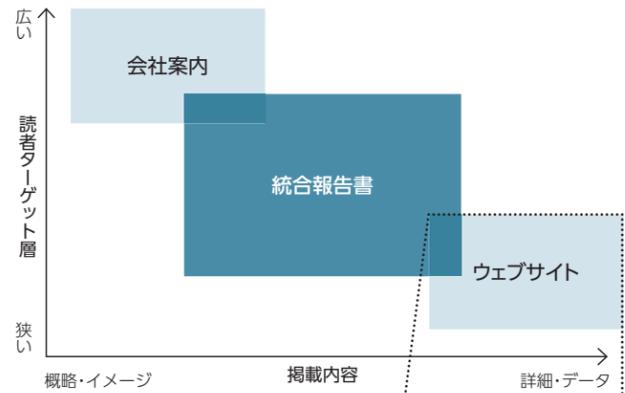
帝人グループ全て(帝人(株)と国内グループ会社58社、海外グループ会社111社)を対象としています。

非財務情報の開示に関して参照したガイドライン

「環境報告ガイドライン2012年版」(環境省)
「サステナビリティ レポートガイドライン第4版(GRI)」
本報告書には、サステナビリティ レポートガイドライン第4版(GRI)による標準開示項目の情報が記載されています。

重要性と網羅性について

帝人グループおよび社会において重要度が高い課題については本「帝人グループ 統合報告書 2017」でご報告しています。また、網羅的かつ詳細な情報については、ウェブサイトに掲載しておりますので併せてご活用ください。



<p>財務情報</p> <p>株主・投資家情報 https://www.teijin.co.jp/ir/</p>	<p>非財務情報</p> <p>社会・環境 (CSR) https://www.teijin.co.jp/csr/</p>	<p>研究開発</p> <p>研究開発 https://www.teijin.co.jp/rd/</p>
--	--	--

外部からの評価

SRI (社会的責任投資) インデックスへの組み入れ状況 (2017年7月現在)

帝人グループは、これまでの環境・CSRへの取り組みと、情報開示における透明性を評価され、代表的なSRI指標である下記のインデックスに継続して組み込まれています。

Dow Jones Sustainability Indices

FTSE4Good Index Series MSCI ESG Leaders Indexes

Ethibel Investment Register



FTSE Blossom Japan Index

MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株女性活躍指数



見直しに関する注意事項

本統合報告書に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値や施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

各章でお伝えしたいこと

TEIJIN TODAY

帝人グループについて短時間でご理解いただけるよう、主要財務・非財務データ、事業内容や、グローバルに展開する地域について、分かりやすくご紹介しています。

SECTION 1

1 OUR STORY

マネジメント陣が語る価値創造ストーリー

CEOが新中期経営計画2017-2019「ALWAYS EVOLVING」を中心としたビジョンとそれに込めた想いを、マネジメント陣が将来の発展に向けた戦略を語ります。

SECTION 2

2 BUSINESS REVIEW

事業概況と成長戦略

帝人グループの基礎収益力を支える各事業のプレゼンスや2016年度の実績とともに、新中期経営計画に基づいたさらなる成長への戦略についてご説明します。

SECTION 3

3 ESG IN ACTION

ESGのさらなる高みへ

持続可能な事業と社会の発展を目指し、帝人グループが重要と考える企業の社会的責任に関わる課題(マテリアリティ)とその取り組みについてご紹介します。

FACT DATA

帝人グループをより詳細に知っていただくための財務情報、その他の経営情報を集約しています。

CONTENTS

帝人グループの拠り所

- 4 財務・非財務情報
- 6 帝人グループが展開する事業
- 8 帝人グループが展開する地域

- 12 CEOメッセージ
- 20 価値創造モデル
- 21 特集: 未来を変える新ビジネスとそれを支える経営基盤
～マネジメントが描く発展戦略～

- 32 マテリアル事業領域
- 37 ヘルスケア事業領域
- 40 IT事業
- 41 R&D

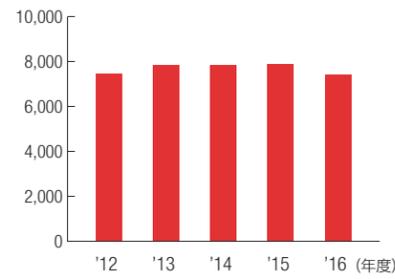
- 44 CSRマネジメント
- 46 CSRマテリアリティ
- 48 環境
- 50 社会
- 52 非財務データ集
- 53 ガバナンス
- 58 役員紹介

- 60 財務ハイライト・11年間の主要連結財務データ
- 62 財務報告
- 70 連結財務諸表
- 75 独立保証報告
- 76 帝人株式会社の概要

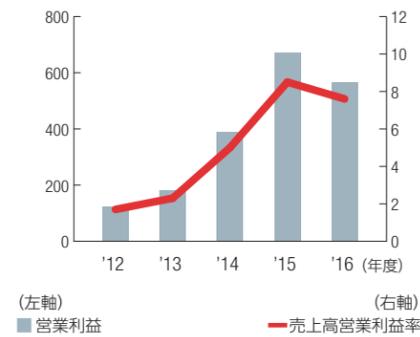
TEIJIN TODAY
財務・非財務情報

財務情報

売上高 (億円)



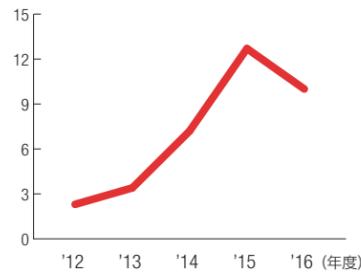
営業利益 (億円)
売上高営業利益率 (%)



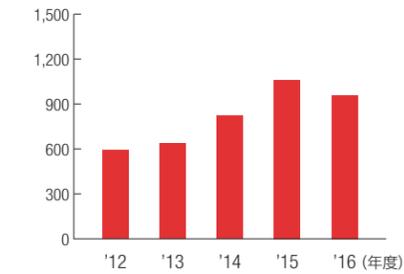
親会社株主に帰属する当期純利益 (損失) (億円)
ROE (自己資本当期純利益率) (%)



営業利益ROIC (%)



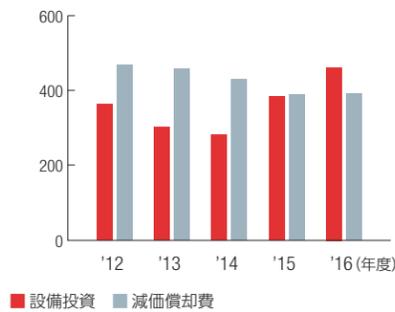
EBITDA (億円)



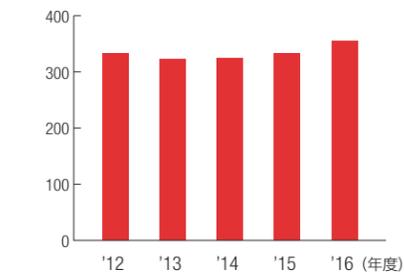
フリー・キャッシュ・フロー (億円)



設備投資・減価償却費 (億円)



研究開発費 (億円)

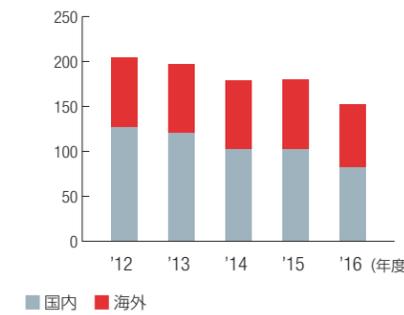


総資産・有利子負債 (億円)
D/Eレシオ (倍)

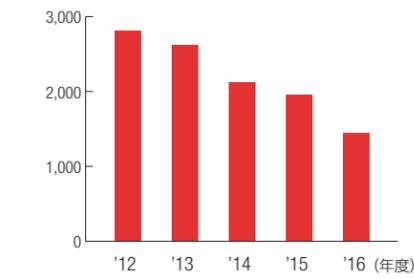


非財務情報

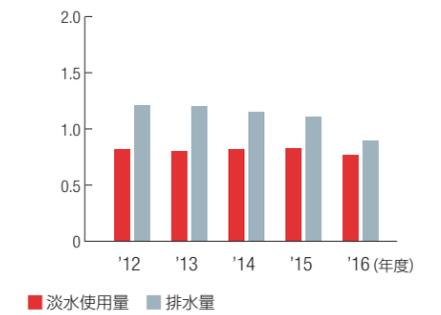
生産における
温室効果ガス排出量^{*1} (合計) (万t-CO₂)



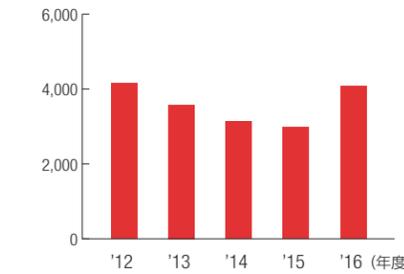
化学物質排出量^{*2} (t)



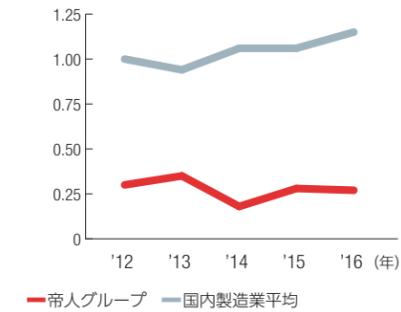
淡水使用量・排水量^{*3} (億 t)



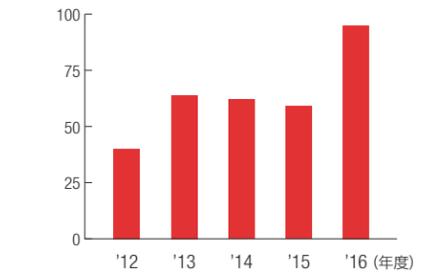
非有効活用廃棄物^{*4}量 (t)



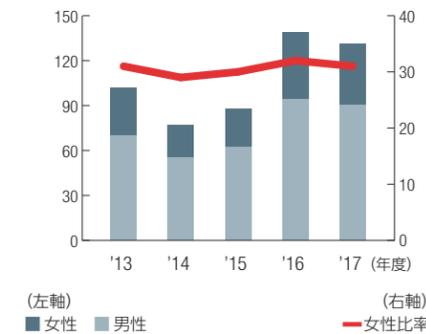
休業災害度数率^{*5}



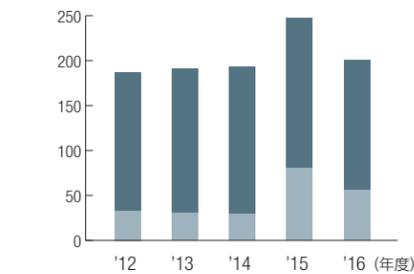
相談・通報制度の利用件数 (件)



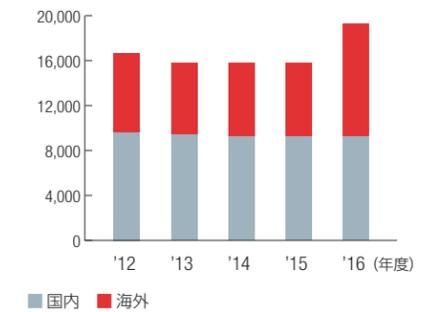
新卒総合職における
女性採用数と割合^{*6} (人/%)



育児休職取得者数^{*6} (人)



従業員数 (合計) (人)



*1 CO₂以外に、メタン、一酸化二窒素を含む。CO₂排出量の計算方法はP49参照
*2 化管法第一種指定化学物質および日本化学工業協会指定化学物質を対象として、大気、水域、土壌への排出量および事業所内埋立量を集計
化管法:特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律
*3 淡水使用量は工業用水、地下水、上水道の合計。排水量には冷却用海水を含む

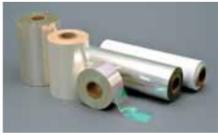
*4 非有効活用廃棄物は、熱回収なしの焼却や埋立処分する廃棄物
*5 休業災害度数率は、100万労働時間当たりの休業災害者数(1月~12月で算出)
出典:厚生労働省「労働災害動向調査」
*6 国内グループ主要5社:帝人(株)、東邦テナックス(株)、帝人ファーマ(株)、帝人フロンティア(株)、インフォコム(株)

帝人グループが展開する事業

マテリアル 72.8% (5,398億円)

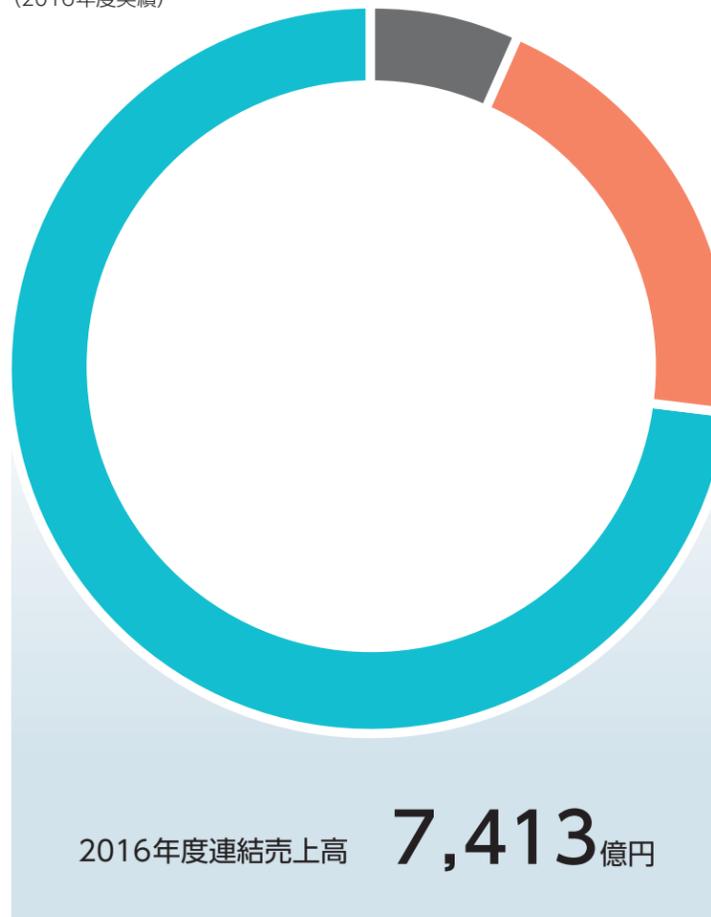
マテリアル事業

アラミド繊維や炭素繊維などの高機能繊維、ポリカーボネート樹脂やポリエステルフィルムを中心に、グローバルに展開しています。

	主要製品	主要用途
アラミド繊維	<ul style="list-style-type: none"> アラミド繊維 	<ul style="list-style-type: none"> パラ系アラミド繊維 摩擦材、タイヤ・ゴム補強材 (ホース・ベルト)、防護衣料、光ファイバー補強材、土木資材 メタ系アラミド繊維 消防服、耐熱フィルター 
炭素繊維	<ul style="list-style-type: none"> 炭素繊維 耐炭繊維 	<ul style="list-style-type: none"> 炭素繊維 航空機 (構造材・内装材)、圧力容器、スポーツ・レジャー用品  <p>©AIRBUS</p>
樹脂	<ul style="list-style-type: none"> ポリカーボネート樹脂 PEN樹脂 	<ul style="list-style-type: none"> ポリカーボネート樹脂 電気・電子部品、AV・OA機器、パソコン外装材、スマートフォンカメラレンズ、自動車部品 (ヘッドランプ、ドアハンドルなど)  <p>OA機器</p>
フィルム	<ul style="list-style-type: none"> ポリエステルフィルム PENフィルム ポリカーボネートフィルム・シート 	<ul style="list-style-type: none"> ポリエステルフィルム 各種工程用離型フィルム、飲料用・食品用フィルム、ラミネート缶 ポリカーボネートシート・フィルム OLED反射防止用フィルム、自動車メーターパネル・自動販売機ダミー缶  <p>電子部品 (製造工程で離型フィルム使用)</p>

売上高構成比

(2016年度実績)



ヘルスケア 20.3% (1,507億円)

ヘルスケア事業

医療用医薬品と在宅医療の2分野を持つ強みを発揮し、ユニークな医療ソリューションを提供しています。

医療用医薬品	在宅医療
<ul style="list-style-type: none"> 骨・関節…骨粗鬆症治療剤 ほか 呼吸器…去痰剤、喘息治療剤 ほか 代謝・循環器…高尿酸血症・痛風治療剤、高脂血症治療剤 ほか その他…重症感染症治療剤、緩下剤 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> 呼吸器…酸素濃縮式供給装置、マスク式補助換気用人工呼吸器、睡眠時無呼吸症候群 (SAS) 治療器 骨・関節…超音波骨折治療器 

新規ヘルスケア

ヘルスケア事業領域において、新規ビジネスの育成・拡大を推進しています。

- 埋め込み型医療機器
- 機能性食品素材
- 新規医療機器
- デジタルヘルスケア



IT・その他 6.9% (508億円)

IT事業

各種ITサービスの提供、電子コミック配信サービスなどのネットビジネスを展開しています。

- | | |
|---|--|
| 【ITサービス】 <ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア領域向けITサービス 完全Web-ERP「GRANDIT」 企業向けITサービス | 【ネットビジネス】 <ul style="list-style-type: none"> 電子コミック配信サービス eコマースサービス |
|---|--|



繊維・製品事業

一貫したポリエステル繊維の生産・販売、研究開発に加え、市場のニーズに対応した素材開発から製品までの幅広いソリューションを提供しています。

主要製品・サービス
<ul style="list-style-type: none"> 繊維原料、衣料製品、産業資材、化成品などの販売および輸出入 ポリエステル・リサイクルポリエステル繊維およびテキスタイル  <p>テイジンメンズショップ 銀座本店</p>  <p>自動車用資材</p>

複合成形材料事業ほか

マテリアル事業領域において、新規ビジネスの育成・拡大を推進しています。

主要製品・サービス
<ul style="list-style-type: none"> 自動車向け複合成形材料 LIBセパレーター 樹脂グレージング  <p>超軽量成形部材「TCA Ultra Lite」を使用した自動車用ファンダー</p>  <p>LIBセパレーター「リエルソート」</p>

帝人グループが展開する地域

現在、帝人グループのグループ会社は全世界で169社、製品を販売する国は83カ国に及んでいます。海外売上高比率は38.8%となっています。

グループ会社

169社

製品販売国

83カ国

海外売上高比率

38.8%

(2017年3月末現在)

欧州

アラミド繊維・炭素繊維事業などの拠点があります。



アジア

樹脂・ポリエステル繊維・フィルム事業などの拠点をもち、成長市場での展開を図っています。



Teijin Polycarbonate China Ltd.

日本

国内で確固たる基盤を持つヘルスケア事業のほか、炭素繊維・ポリエステル繊維・フィルム事業などの拠点があります。



米州

炭素繊維・フィルム・複合成形材料事業などの拠点があります。



Continental Structural Plastics Holdings Corporation



Teijin Aramid B.V. (Netherlands)



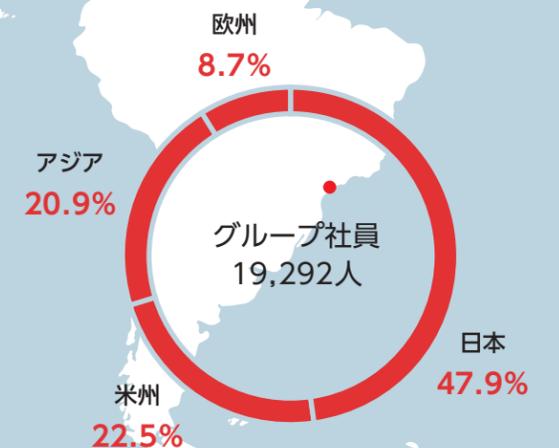
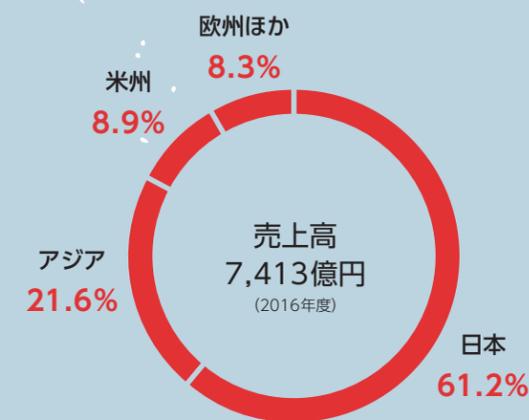
Toho Tenax Europe GmbH



Teijin Polyester (Thailand) Limited



P.T. Indonesia Teijin Film Solutions



SECTION

1

OUR STORY

マネジメント陣が語る価値創造ストーリー

帝人グループはどのように新しい価値を創造していくのか。
CEOが新中期経営計画2017-2019「ALWAYS EVOLVING」を
中心としたビジョンとそれに込めた想いを、
マネジメント陣が将来の発展に向けた戦略を語ります。

12 CEOメッセージ

20 価値創造モデル

21 特集：未来を変える新ビジネスとそれを支える経営基盤
～マネジメントが描く発展戦略～

代表取締役
社長執行役員 CEO

鈴木 純

CEOメッセージ



たゆまぬ変革と挑戦を通じた 新しい価値の創造により 「未来の社会を支える会社」に

帝人グループは、2017年2月に新たな中期経営計画である「中期経営計画2017-2019」[ALWAYS EVOLVING]を公表しました。これは、私たちが長期ビジョンにおいて目指す「未来の社会を支える会社」となるために、目指す姿となすべきアクションを明確化したものです。

未来は現状の延長線上にあるものではなく、変化に富んだ道筋の先にあります。私たちが真に未来の社会を支える会社となるためには、その変化を見据え、先取りし、自らの事業を変革し続けていくことが不可欠です。さらには、私たちが新しい価値を作り出して、社会の進化に貢献していきたいと考えています。「ALWAYS EVOLVING (たゆまぬ変革と挑戦)」というスローガンに込めた想いはそこにあります。帝人グループは2018年度に創立100周年を迎えます。これまでの100年近い歩みの中でも、常にチャレンジ精神を持ち、事業の拡大、新規分野への進出、グローバル化に邁進してきました。私たちはこれからも未来について考え続け、自ら変革を起こすチャレンジャーでありたいと思います。ここでは、帝人グループの変革と挑戦についてお話しします。

[2016年度実績と修正中期計画の達成状況]

新たなステージへの飛躍に向けた 基盤固めはほぼ完了した

帝人グループは2014年度に「修正中期計画」を公表し、「構造改革」と「発展戦略」の2つの大きな柱を掲げ取り組みを進めてきました。

1つ目の柱である、課題事業に対する抜本的な構造改革については、これらの施策を概ね計画どおり進捗(1)することができ、安定的に営業利益で500億円超を確保できる基礎収益力を構築できたと考えています。もう1つの柱である発展戦略においては、CSP社*の買収をはじめとして、この3年で約1,000億円を投入するなど、ソリューション提供の実現に向け戦略的な資源投入(2)も実施してきました。

さらに修正中期計画の最終年度である2016年度には、「営業利益500億円、ROE8%以上」を確保することを目標としてきました。結果として2016年度の実績は、営業利益としては

これを上回る565億円を計上することができました。また当期純利益としては、米国在宅医療事業からの撤退に伴う繰延税金資産の計上といった要素が加わったことで501億円という過去最高益を達成し、ROEとしても15.7%を計上することができました。しかしながら、私たちにとって、これは通過点に過ぎません。帝人グループは、新たな高収益事業を核とした事業体へと生まれ変わろうとしているのであり、そのための基礎収益力を確保し、足場固めが完了した段階だと考えています。私たちは今まさに、新たなスタートラインに立ったと言えるのです。

*コンチネンタル・ストラクチャル・プラスチック社
(Continental Structural Plastics Holdings Corporation、本社:米国ミシガン州)

1 構造改革の進捗

事業	2015年度	2016年度	2017年度～
樹脂	シンガポール工場撤収		高付加価値用途への特化
フィルム	宇都宮事業所への生産移管	国内生産一元化 日本・インドネシア 完全子会社化	
在宅医療	運営効率化		米国事業からの撤退*
ポリエステル繊維	タイへの段階的生産移管	予定通り進捗	国内工場の一部閉鎖・生産停止
原料重合	DMT生産停止	ポリマー重合工場再編	

*連結子会社(Braden Partners L.P.、Associated Healthcare Systems, Inc.)の当社所有持分全てを米国の投資会社Quadrant Management, Inc傘下の会社に譲渡

2 発展戦略の進捗

ソリューション提供の実現に向けた
重点資源投入を実施

戦略投資として
約 **1,000** 億円
を投入
(2014~16年度累計)

CSP社買収
(複合成形材料事業)

帝人ナカシマメディカル(株)設立
(人工関節事業)

融合製剤棟 新設
(先端医療材料事業)

【新中期経営計画】

10年後の目指す姿をまず描き 今すべきことを明確にする

2017年2月、帝人グループは新中期経営計画を公表しました。本計画は、現状の延長線上からの発想に基づいたものではなく、10年後の目指す姿を描き、その実現に向けて次の3年間の実行計画を明確にする、という方針のもと策定したものです。

企業理念と目指す姿

10年後の目指す姿を描く上で拠り所となるのは従来から掲げてきた帝人グループの企業理念、すなわち“Quality of Life”です。多くの課題やニーズを抱える社会においてこの企業理念を遂行し続けるために、「社員の多様性を活かし、社会が必要とする新たな価値を創造し続け、未来の社会を支える会社になる」という長期ビジョンを改めて決めました。「未来の社会を支える会社」とは、言い換えれば刻々と変化する社会や顧客のニーズを的確に捉えたソリューションの提供を通じ、人々

のQuality of Life向上のためのInnovationを起こす“QOL Innovator”となることです。そのために企業としてのあるべきイメージをもう少し分かりやすく挙げるならば、以下の3点ということになります。

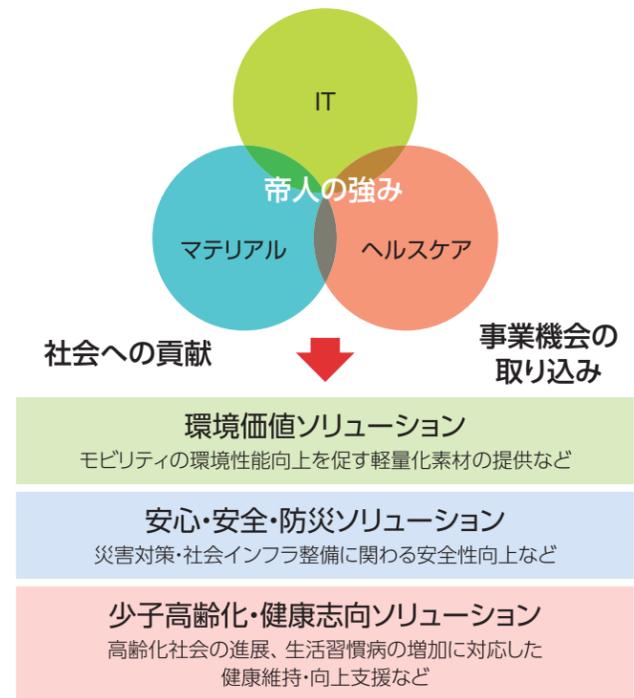
1. 社会の抱える問題の解決に貢献する企業
2. 外部環境の変化を先取りして変革し続ける企業
3. 常に新しい価値を創出し続ける企業

注力すべき重点領域の特定

私たちを取り巻く社会のさまざまな要請、今後も抱える問題に、私たちはどう応え、貢献していくべきでしょうか。

改めて私たちの特徴・強みは何かを考えると、マテリアル・ヘルスケア・ITという異なる3つの領域にまたがった、ユニークな事業基盤を築き上げてきたことだと言えます。これら各々の強みを活かし、かつ事業機会を取り込むことのできる領域として、「環境価値」「安心・安全・防災」「少子高齢化・健康志向」の3つを重点領域として改めて特定しました。

これら重点領域でのソリューション提供により、私たちは社会の問題解決にさらに貢献できるはずでです。事業機会を最大限に取り込みつつ、たゆまぬ変革と挑戦によって自ら「事業ポートフォリオ変革」を図ることこそが、中長期での持続的な成長に向けた大きなテーマです。

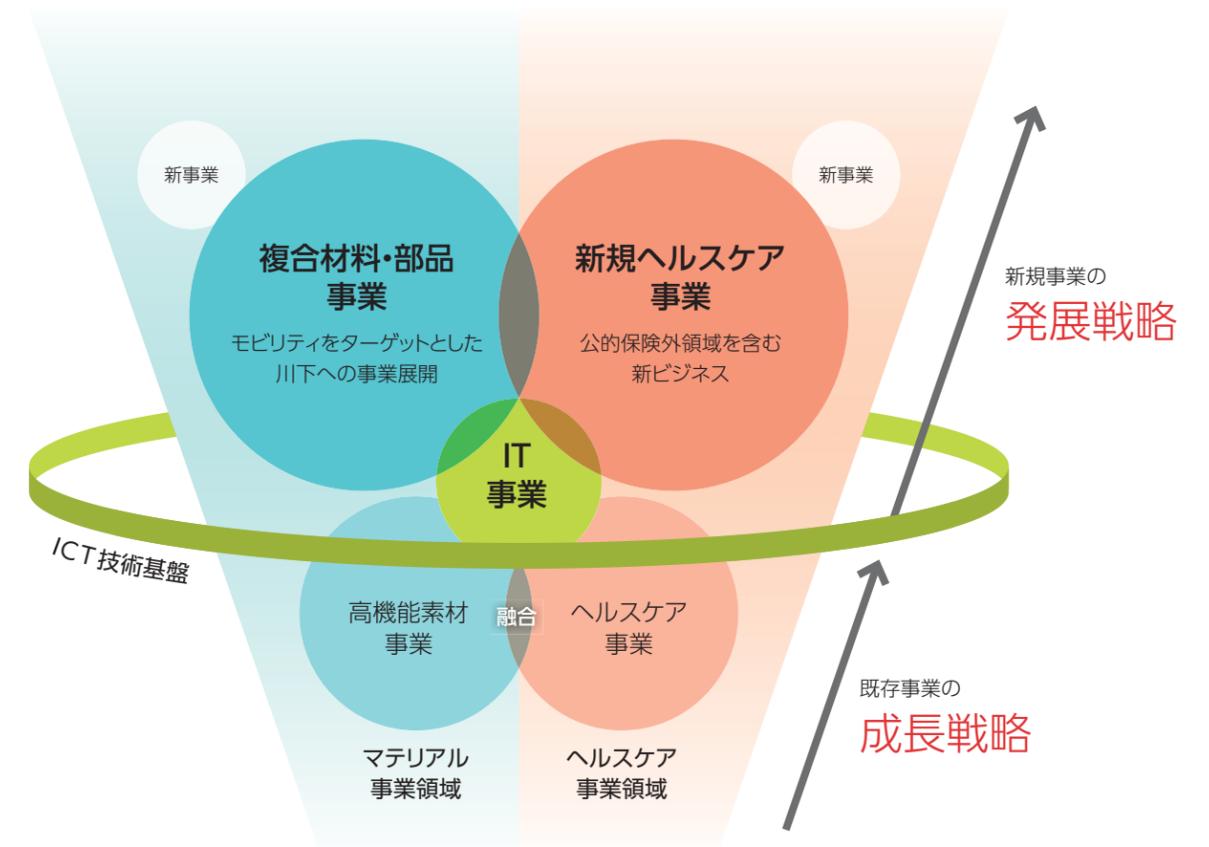


事業を変革し、未来を切り拓く

事業ポートフォリオ変革

私の描く帝人の10年後の姿は、マテリアルとヘルスケアという2つの大きな柱があり、それをICT技術基盤が支えているイメージです。既存事業の成長に加え、今はまだ利益に貢献

していない新規事業を帝人の核となる新たな高収益事業へと育成することでこの姿を実現し、事業ポートフォリオの変革を図ります。



成長戦略と発展戦略

成長戦略は、既存事業の競争力を高め続けることにより、会社の基礎収益力をより強化していく取り組みです。一方、発展戦略は、既存事業とは異なる領域への進出やビジネスモデル変革を通じて、新たな製品・サービスの創出に挑戦する取り組み

みを指します。既存事業の成長戦略が生み出す利益が発展戦略への資源投入の源泉となります。この2つの戦略を両輪として、継続的な事業創出・育成を図り、収益の拡大につなげていきます。

発展戦略の柱として、マテリアル事業領域では自動車向け複合成形材料ビジネス展開を加速します。単一素材の素材サプライヤーであった帝人が自動車の部品を作って提供する、このことは大きなビジネスモデルの変革です。ヘルスケア事業領域では、従来の医薬品・在宅医療を中心としたビジネス領域から

介護や予防・未病といった公的保険外の領域にまでビジネスを拡大していきます。これら発展戦略の具体的なビジョンについては、マテリアル・ヘルスケア各々の事業統轄役員がより詳しくご説明します。(⇒P22～)

揺るぎない経営システム基盤を構築し 成長・発展戦略を加速させる

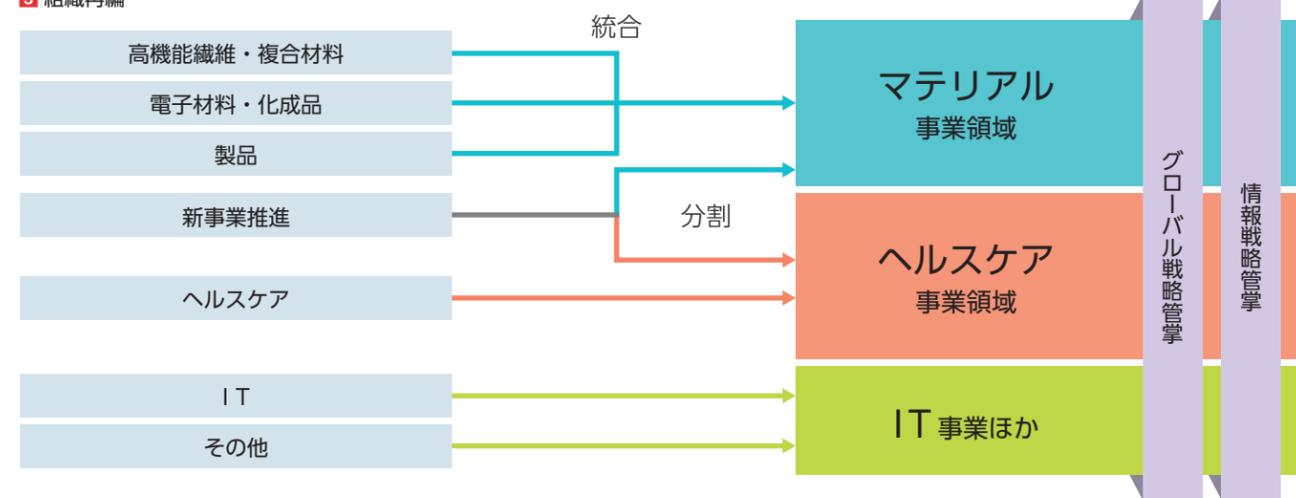
経営システム基盤強化

組織面でも、成長・発展戦略を加速させるために、マテリアル・ヘルスケアという2つの事業領域を大枠とする組織再編(3)を行いました。素材関連事業をマテリアル事業へと統合し、事業間融合を促進していくとともに、新事業推進の機能について各事業との連携性を高めることで、短期と中長期、既存事業と新規事業の資源配分を今まで以上に意識しながら具体的な戦略立案をしていきます。

また新規ビジネスの創出やビジネススタイルの変革を図る

上で、AI(人工知能)やIoTといった、昨今の加速度的に進化するIT技術を見捨てることはできません。最先端でのIT技術を積極的に導入し、ビジネスに活用するための各種プロジェクト「スマートプロジェクト」を全社横断でコントロールする情報戦略管掌を新たに設置しました。今後は情報プラットフォーム構築を中心として100億円規模の資源投入を図っていきます。さらに、グローバルでの地域戦略を事業横断的にコントロールするため、グローバル戦略管掌も新たに設置しました。

3 組織再編

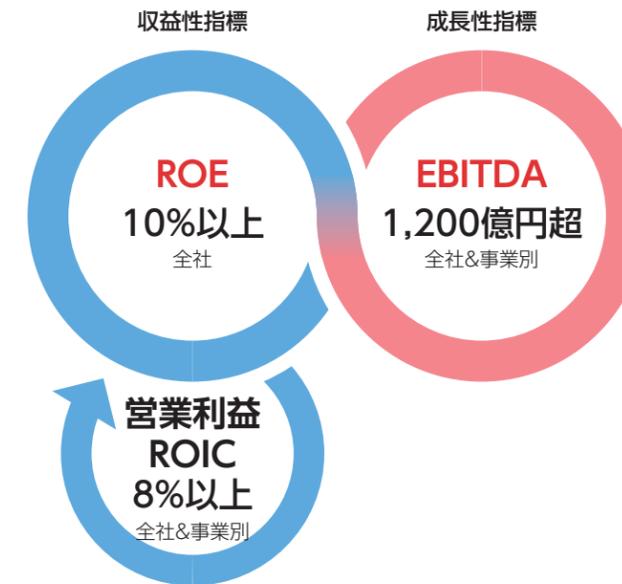


2014年度に策定した修正中期計画で掲げた構造改革の完遂に加え、生産性の向上やエネルギー効率アップなどの生産コスト競争力強化により、2016年度対比で110億円の効果発現を目指します。これに加え、事業再編後の業容に見合った

「小さな本社」への再編を行い、組織のスリム化や業務集約、情報インフラ整備などを通じた生産性向上により、90億円の合理化を図ります。これらを合わせ、200億円の効果発現をこの3年間で実現していきます。

「投資効率」と「稼ぐ力」を最重要視

経営目標



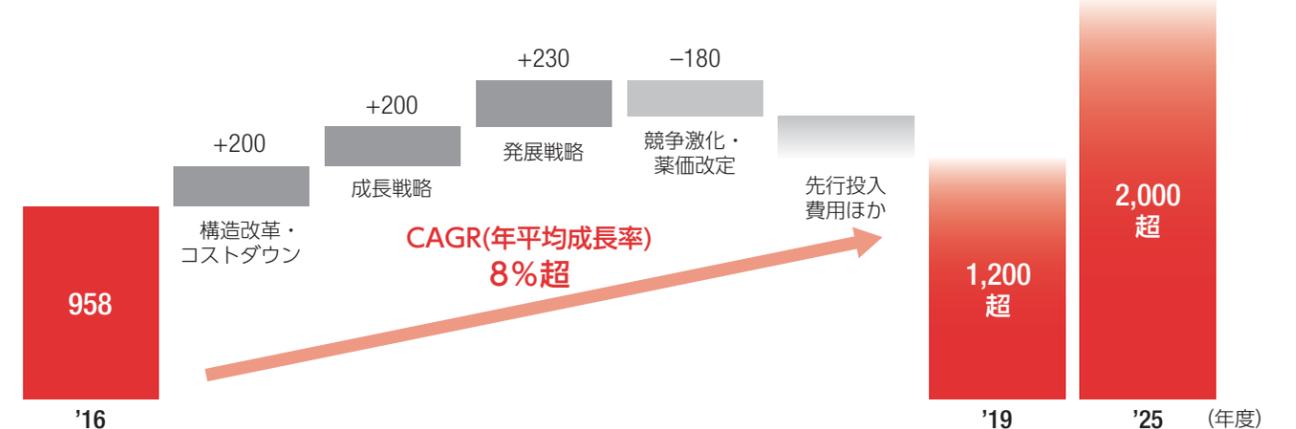
ROEとEBITDA

新中期経営計画では、「投資効率」と「稼ぐ力」の両側面に重点を置き、収益性指標としてROE、成長性指標としてEBITDAを新たに最重要指標として設定しました。

2014年度に策定した修正中期計画からも収益性を重視してきましたが、引き続きこの考え方は継続していきます。効率性を追求するための収益性指標としてはROE、すなわち株主から預託された資金に対する投資利回り为目标値とし、10%以上を維持していきます。また全社としてのROE目標を担保するため、投入資源に対する効率性の指標として営業利益ROICを活用します。具体的には、ROICを要素分解することで各事業現場の末端まで落とし込みを行い、投資判断や在庫管理、生産性向上・コストダウンといった活動へつなげていきます。

もう一方で、効率性だけに偏重し縮小均衡となってしまうことを避け、成長性を確保するために、成長性指標として償却前営業利益であるEBITDAを目標値とし、成長投資や株主還元の原因となるキャッシュ創出力を拡大していきます。EBITDAは3年後に1,200億円超、さらに10年後には発展戦略の本格的な寄与を踏まえ、現在の2倍以上となる2,000億円超を目指していきます(4)。

4 EBITDA (億円)



投入資源・株主還元

2017年～2019年度の中計期間で設備投資とM&A合わせ3,000億円規模の資源を投入していきます。成長戦略では炭素繊維の生産能力増強やヘルスケアのシステム投資、発展戦略ではマテリアルの複合成形材料、セパレータ・メンブレン関連、ヘルスケアの整形インプラントデバイスといった案件の設

備投資に加え、M&Aによる積極的な外部資源活用も含め事業ポートフォリオ変革に必要な案件に対し資源投入を実施していきます。また将来の事業の柱を育てるために、研究開発費については、売上高の5%を目途として継続的に投入していきます。

	設備投資	研究開発費	配当性向(目安)
中期経営計画方針	<p>設備投資+M&A枠 3,000億円(2017-2019累計)</p> <p>設備投資は50%以上を成長・発展戦略に投入</p>	<p>売上高 5%程度</p> <p>発展戦略に関わる開発枠: 約30%を確保</p>	<p>当期純利益の 30%</p>
2017年度計画	<p>成長・発展戦略 約50%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合成形材料 ・炭素繊維能力増強(北米新工場含む) ・電池部材ほか 	<p>発展戦略関連 約25%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合成形材料・電池部材 ・新規ヘルスケア <p>成長戦略関連 約75%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創薬開発フェーズ進捗 ・マテリアル基盤技術強化 	<p>1株当たり配当金 60円</p>

積極的な資源投入を進める一方で、株主還元については連結業績への連動を基本としつつも安定的な配当を実施していきたいと考えます。中期的な配当性向としては、**当期純利益の30%を目安**としています。これまでの構造改革を通じて安定し

た基礎収益力が確立されてきたことにより、これら資源投入と株主還元を両立させてなお、財務健全性を大きく損なうことはないと考えています。

企業価値を持続的に高めていくために

私たちが社会へ貢献しながら、どのような事業機会を見出していかについてはすでにご説明しました。一方で、環境、社会、ガバナンスなどの観点でさまざまな要請に応えていく活動も同様に将来の企業価値を左右する重要な要素と考えています。帝人グループでは、持続可能な社会の発展に向けて、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」や、気候変動枠組条約の「パリ協定」など、国際社会が一丸となって取り組もうとしている課題を踏まえて、CSRの重要なテーマ(マテリアリティ)を特定し、企業価値の向上に向けて取り組んでいます。特に、中期経営計画における重点領域として特定した「**環境負荷低減**」「**コーポレート・ガバナンス**」「**ダイバーシティ**」は、経営の基盤をより

層強化するために欠かすことのできない取り組みです。

環境負荷低減については、化学製造メーカーとして以前からも目標を定めて取り組んできましたが、パリ協定も踏まえた温室効果ガス削減やSDGsにもある持続可能な水利用管理について、今後一層強化していきたいと考えます。

またコーポレート・ガバナンスの強化も、健全かつ持続的な成長のために必要不可欠です。私たちはこれまで高い透明性、迅速な意思決定のためのガバナンス体制を整えてきました。今後はさらに、株主・投資家の皆様への説明責任を果たし、対話を通して理解を得つつ、将来の成長・発展につなげていきたいと考えます。

加えて、人財の強化と多様な人財の活用も私たちの将来にとって欠かせません。新中期経営計画においても、女性活躍を含むダイバーシティを変革テーマとして掲げており、これをより一層推進していきたいと考えます。帝人グループは「人権」

「労働」「環境」「腐敗防止」について10の原則を掲げる「国連グローバル・コンパクト」を支持し、参加しています。今後もグループの力を結集して、世界に誇れる、存在感のある企業を目指します。

次の100年に向けて大きく飛躍する 帝人グループにご期待ください

私が帝人グループのCEOに就任して3年が経過しましたが、これまでが収益力の再構築と新たな成長・発展の基盤構築に注力した再建の時間だとすると、創立100周年にあたる2018年を含むこれからの3年間は、次の100年に向けて大きく飛躍するためのスタート地点です。新中期経営計画で目指す姿を

改めて明確化したと考えておりますので、あとはその姿に近づけていけるよう、真摯に取り組んでいく覚悟です。

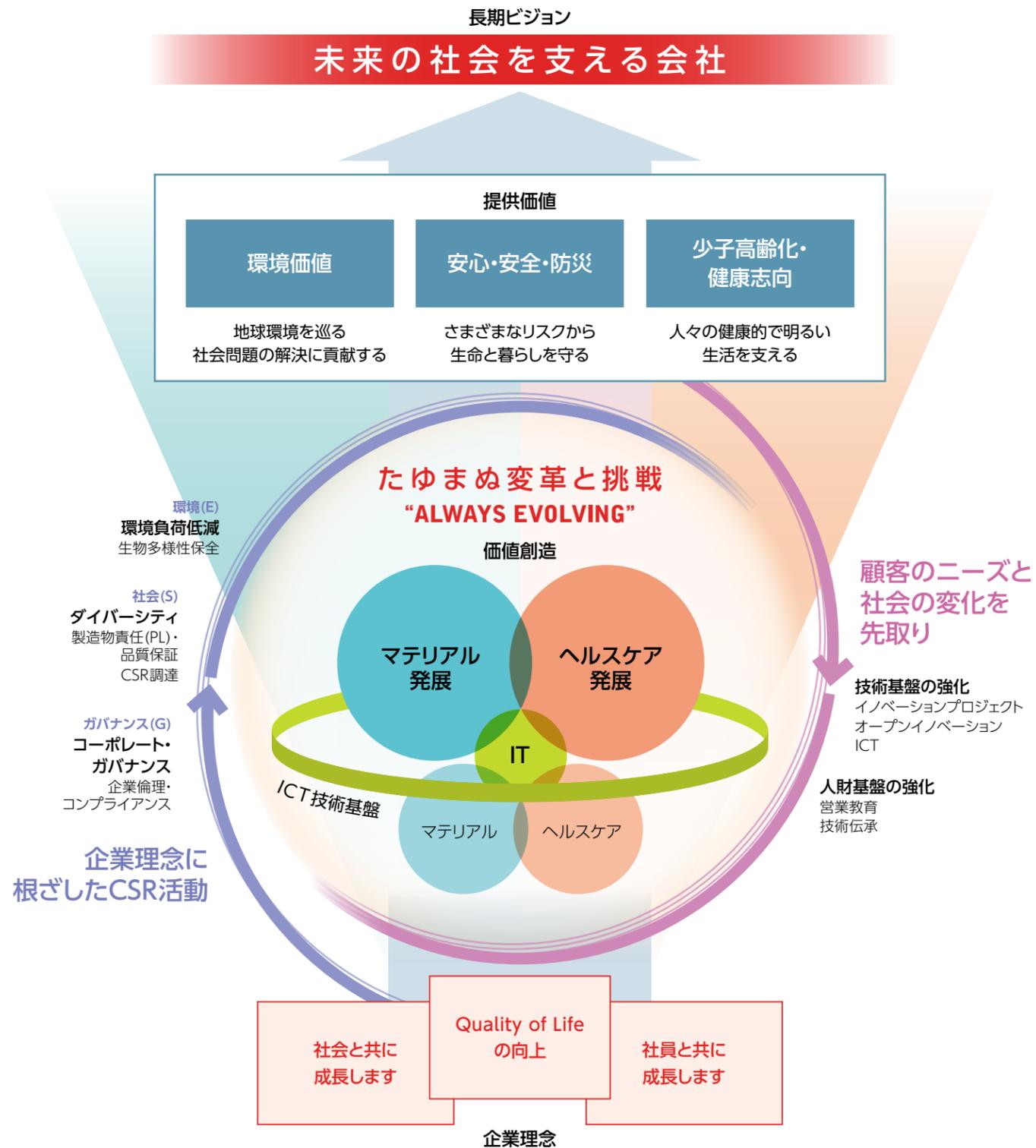
ステークホルダーの皆様におかれましては、たゆまぬ変革と挑戦に取り組む帝人グループを是非ご理解いただき、変わらぬご支援をお願いいたします。



鈴木 純
 1958年、東京都生まれ。1983年当社入社、医薬品の開発に携わる。2011年帝人グループ駐欧州総代表を経て、2012年4月帝人グループ執行役員、マーケティング最高責任者。2013年4月帝人グループ常務執行役員、高機能繊維・複合材料事業グループ長、同年6月取締役常務執行役員。2014年4月代表取締役社長執行役員 CEOに就任。

価値創造モデル

帝人グループの活動の原点となる企業理念のもと「未来の社会を支える会社」となるという長期ビジョンに向けて、マテリアル、ヘルスケア、ITという3つの事業が持つ強みを活かし、またそれぞれの事業の融合を通して、世界のさまざまな課題やニーズに応える価値を創造し続けます。



マテリアル事業領域
▶ P22



ヘルスケア事業領域
▶ P26

特集

未来を変える新ビジネスとそれを支える経営基盤

～マネジメントが描く発展戦略～



グローバル戦略
▶ P30



情報戦略
▶ P30

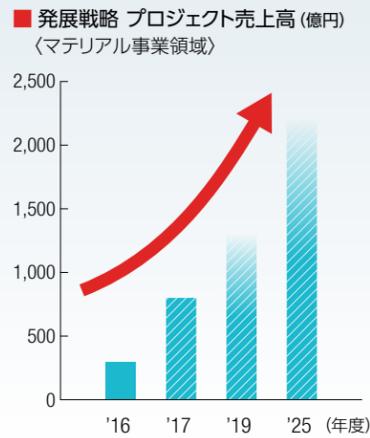


【マテリアル事業領域】

単一素材の提供メーカーから
多素材複合による
部品供給パートナーへ



取締役専務執行役員
マテリアル事業統轄
武居 靖道



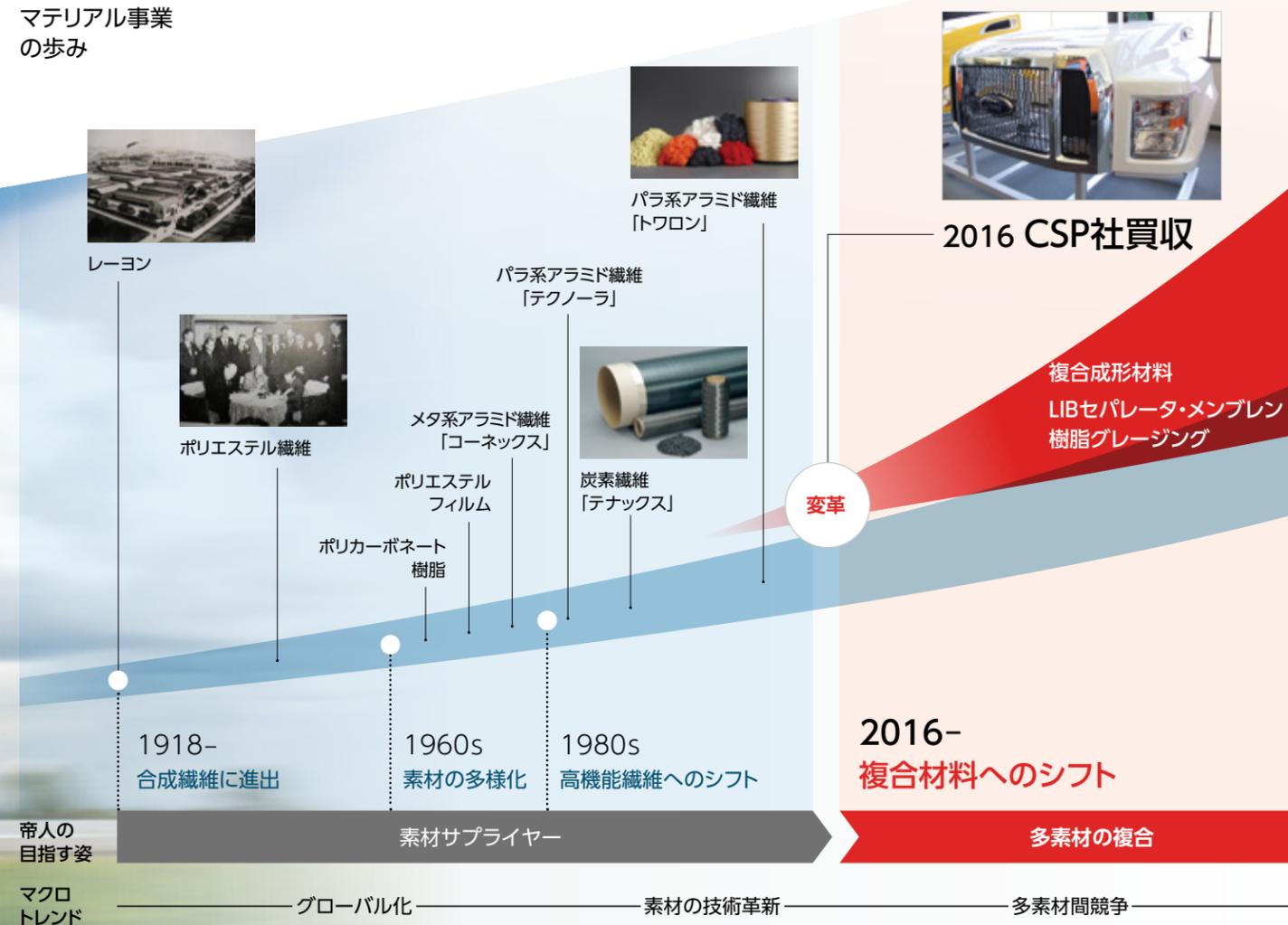
変革と挑戦の
DNA

私たちは、絶えず、時代の潮流に先駆けて、
多素材化・複合材料への取り組みを進めてきました。

帝人は、今でいう大学発のベンチャー企業として、化学繊維レーヨンの製造技術を日本で初めて確立し、事業化するところからスタートしました。戦後、事業の主軸をポリエステルに転換し、その後も時代の進展とともに新たな素材の事業化に取り組んできました。先端的な技術開発の追求を通じて培われてきた素材の基盤技術こそ、私たちの強みです。また、新たな事業の開拓に挑戦するチャレンジ精神こそ私たちが受け継いできたDNAです。

ますます激しさを増す多素材間競争で生き残るため、さまざまな高機能素材を組み合わせたり、複合化を進めることでビジネスの変革を図り、顧客に新たな価値を提供し続けていきます。

マテリアル事業
の歩み



自動車向け複合成形材料事業の拡大

高まる「軽量化」への期待

環境規制は、世界的な流れとして今後さらに厳格化されることが見込まれており、各自動車メーカーにとって、燃費改善およびCO₂排出量削減は急務となっています。

燃費削減に向けたさまざまな技術革新が行われる中、現在その切り札として大きく注目されているのが「**車体の軽量化**」です。車体軽量化は、ガソリン車のみならず、ハイブリッド/電気自動車においても、同様にその効果が期待されています。

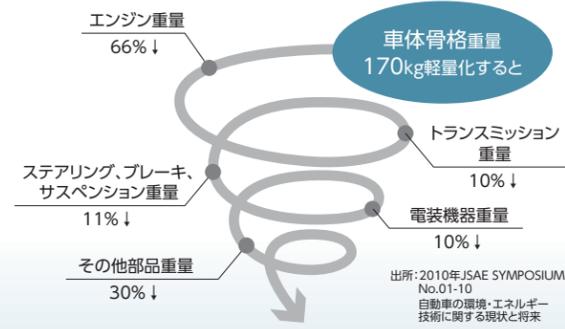


新たな素材による軽量化

車体軽量化の実現に向け、自動車部品に従来の金属に代えて新たな素材を採用する気運が高まっています。

「安全性を保ちながら車体を極限まで軽くできる素材」として期待を集めているのが炭素繊維複合材料 (CFRP) です。これを使い自動車を構成する部品の中で最大重量を占める車体骨格を軽量化すれば、エンジンなどもさらに小型化・軽量化が可能となり、自動車全体の大幅な軽量化につながることから、その採用に向けたさまざまな検討が進展しています。

■ 自動車車体骨格の軽量化がもたらす波及効果



自動車総重量の約**35%**軽量化が実現

複合材料が自動車を変える

エンジンや駆動系の革新、ICT・自動運転などの技術進化や環境規制のさらなる強化といった流れの中で、自動車産業の産業生態系自体が、今大きく変化しようとしています。自動車に使用される部品も、求められる安全性やコストに合わせて複数の素材を接合して使う方法が本格化するにつれて素材間での競争が激しくなることが予想されますが、私たちはむしろこれをビジネスチャンスと捉えています。

この度買収したCSP社が傘下に加わったことにより、帝人は単一素材の素材提供者から、部品供給メーカーとしてのポジションに事業領域を上げました。今後はこれまで培ってきた複合化技術を強みとしながら、マルチマテリアル化に対応し、GFRP*1・CFRP*2といった複合成形材料をはじめとするさまざまな製品の提案を可能とする、自動車メーカーにとっての「部品供給パートナー」へと進化していきます。

*1 ガラス繊維複合材料 *2 炭素繊維複合材料

CSP社買収

複合成形材料事業の拡大を加速

帝人は、2017年1月に、北米最大の自動車向け複合材料成形メーカーであるCSP社の全株式を取得し、完全子会社としました。CSP社は、GFRPなどの熱硬化性複合材料を使用した自動車向け部品においては、北米最大のTier1(一次サプライヤー)メーカーです。



また自動車業界で「クラスA」と称される美しい外観を有する外板部品において、同社は業界のグローバルリーダーであり、米国のみならず、欧州・日本の自動車メーカーに向けてもすでに数々の採用実績を誇っています。

今後は、CSP社が持つ優れた部品設計・生産技術、品質管理、ノウハウを活用しながら、同社が有するGFRPや、当社が有するCFRPのほか、多様な素材の活用検討も含め、素材選定から部品設計にまで踏み込んだ提案力を強化していきます。

また同時に、帝人のグローバルネットワークを活用し、グローバルでの安定供給体制の確立を図っていきます。



熱可塑性CFRP「Serebo」

熱可塑性CFRPのもたらす大きな可能性

従来のCFRPの大きな課題の一つが量産性でした。

帝人は、これまでCFRPに用いるのが難しいとされていた熱可塑性樹脂を使った「熱可塑性CFRP」の開発に成功しました。これによって製造プロセスを大幅に簡略化することで、タクトタイム1分を実現し、量産車への採用の道を開きました。

また成形後の形状変更が容易な熱可塑性CFRPは、リユースやリフォームにも適しており、使用後を含めた製品ライフサイクル全体で環境負荷低減に貢献できる可能性を秘めています。

現在、当社の熱可塑性CFRPブランドである「Serebo」については、自動車の量産部品への適用を見据え、国内外の複数自動車メーカーとの共同開発を進めています。



熱可塑性CFRPを使ったコンセプトカーの車体骨格

LIBセパレーター・メンブレン事業

スマートフォン・タブレット、自動車向け電池の市場拡大に伴い、リチウムイオン電池 (LIB) の部材であるセパレータの需要も拡大が見込まれています。

「リエルソート (LIELSORT)」は、当社が独自の高分子技術とコーティング技術により開発した、LIB用のセパレータです。その耐熱性、接着性に優れた性能が評価され、2012年の生産開始以来、塗布型セパレータのリーディングカンパニーとして着実に販売を伸ばしてきました。

今後、LIBセパレータについては、スマートフォン・タブレット

用途の販売拡大に加え、自動車用途や大型蓄電池用途へとさらなる展開を図っていきます。

一方で、これまで培った成形技術・ノウハウを起点として、高機能メンブレン (微多孔膜) の事業化もスタートさせています。半導体用途を皮切りに、今後エネルギー用途から医療機器用メンブレンまで、幅広い用途への展開を目指していきます。



LIELSORT



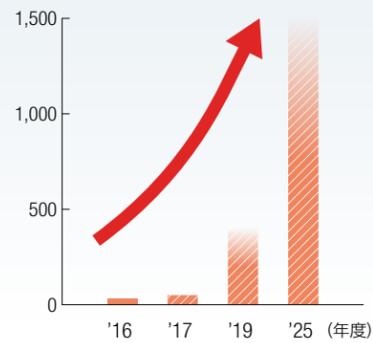
[ヘルスケア事業領域]

従来の保険医療にとらわれない
新たなヘルスケア総合
サービスを提供



取締役専務執行役員
ヘルスケア事業統轄
宇野 洋

■ 発展戦略 プロジェクト売上高 (億円)
(ヘルスケア事業領域)



変革と挑戦の
DNA

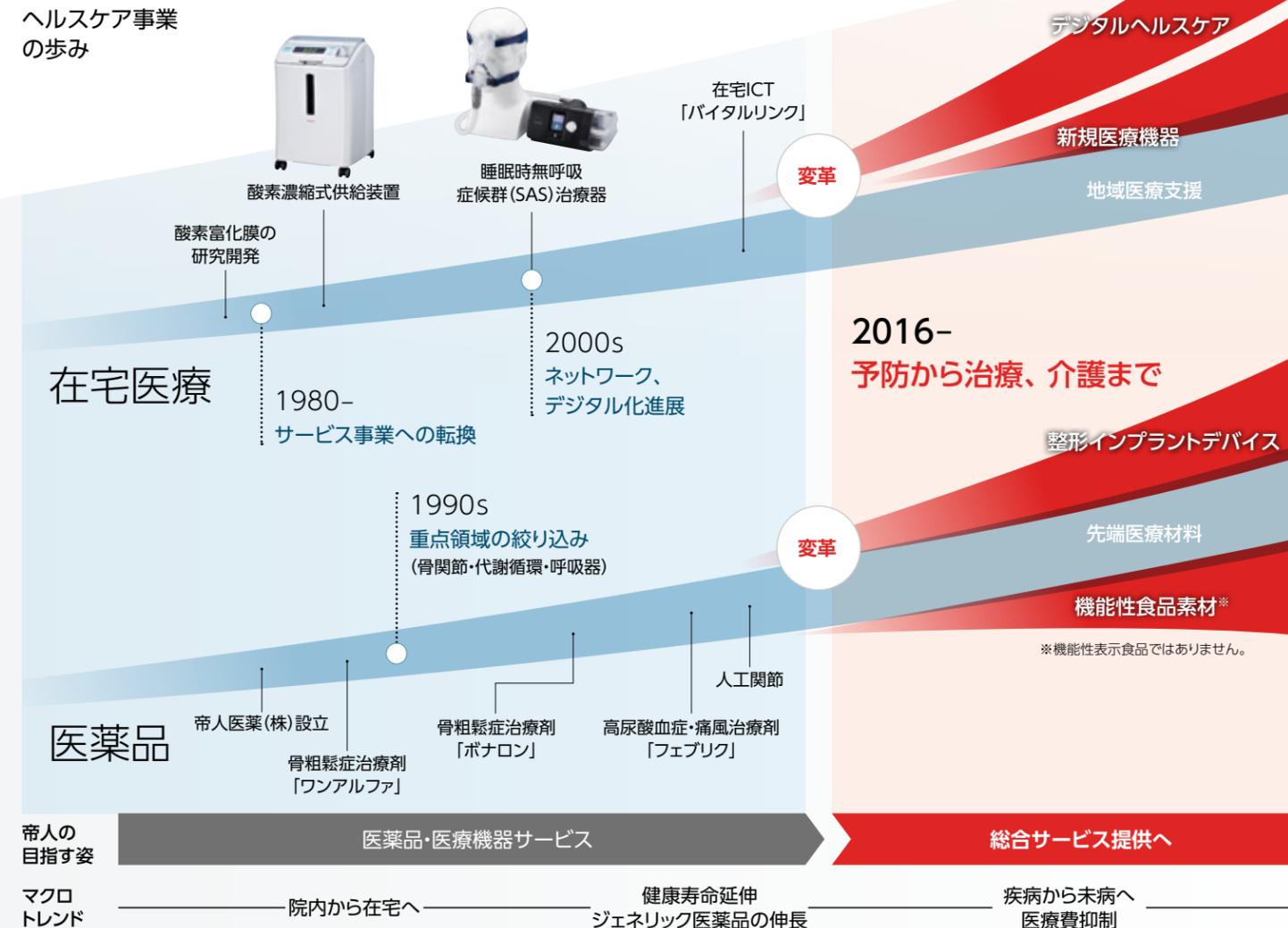
40年を超える歴史を持つ医薬品・在宅医療の事業基盤をもとに、さらなる事業の拡大を目指します。

私たちがヘルスケア事業を開始したのは1970年代に遡ります。骨関節・代謝循環・呼吸器といった重点領域への絞り込みを行いながら、医薬品・医療機器の双方にわたって自社での開発研究を積み重ねてきました。また帝人グループは、国内で在宅酸素療法 (HOT) を最初に事業化したパイオニアであり、国内トップシェア*の顧客基盤を誇ります。健康に対するニーズも多様化する中、この40年を超える技術・ノウハウの蓄積を活用しながら、さらに先進的なヘルスケア事業基盤の構築を図っていきます。

多様化するニーズへの対応として、従来の保険医療の枠組みにとらわれない、新たな領域へ事業を拡大し、ビジネスモデルの変革を図ります。

*外部報告書および当社レンタル台数から推定

ヘルスケア事業
の歩み



ヘルスケア総合サービスの提供

高齢化の進展がもたらす影響

高齢化が進む日本では、生活習慣病や多疾患などを患う人口も急激に増加するとみられています。そしてそれに伴う医療費の増大が大きな問題とされています。

医療のインフラ面においても、入院医療・施設介護が必要な患者さんの増加に伴い、病床数や介護施設数の不足が深刻化し、在宅での医療・介護の必要性が今後さらに高まっていくことが予想されます。



新たなニーズにどう応えていくか

医療費の抑制、さらには人々の健康で長生きしたいというニーズに応えるため、疾病予防の重要性が飛躍的に高まっています。生活習慣病の発症予防や重症化予防のため、適切な食事、適度な運動や睡眠など、健康に有益な行動を促進するような社会環境の整備も必要となっています。

さらには、住み慣れた地域で、疾病治療に加えて予防や介護サービスを包括的に受けられる体制、すなわち「地域包括ケアシステム」の構築は、病床や介護施設の不足を補う対策という面においても、大きなテーマとして挙げられています。

また、IT技術の革新を背景としたAI(人工知能)の活用、ビッグデータ解析が、生活習慣指導を含む予防医療の発展に大きく寄与することが期待されています。デジタル化医療や遠隔医療も目覚ましい進展を遂げつつあるなど、IT技術がヘルスケアに活用されることで、今まで見えてこなかったソリューションが生み出される可能性が開けています。

非保険領域を含む総合サービスの展開へ



ヘルスケアビジネスの概念自体が大きく変化しようとする中で、ヘルスケア事業を展開する私たち企業側も取り組み方を大きく変えていく必要があります。

私たちが描く未来は、従来手掛けてきた疾病治療を中心とした保険領域から、未病や予防といった非保険領域や介護領域にまで事業領域を拡大し、人々のさまざまなニーズに応えていくことです。

エビデンス取得のノウハウや新たなサービスが生み出す効果を予測する目利き力など、ヘルスケア事業がこれまで培ってきた強みを基盤とした総合サービスの展開を促進していきます。

例えば、健康管理のデジタルサポートやリハビリ機器の開発に加え、IT事業子会社のインフォコム(株)の介護プラットフォームとの連携を図るなど、新たな領域への資源投入を積極的に進めていきます。

先端的ヘルスケア事業基盤の強化

AIやIoT活用によるデータプラットフォームの構築

今後、訪問看護サービスや通信機器を利用した診療支援の展開を通じて、患者さんへのケアサポートの充実を図ると同時に、提供する医療機器のIoT化や在宅医療コールセンターへのAI適用を進め、医療データプラットフォームの構築を図ります。

また2015年より販売をはじめた多職種間での情報連携システム「バイタルリンク」は、これら先端ヘルスケアサービスの提供のためのプラットフォームとなり、発展戦略を支えていく重要なインフラと位置付けています。医師・メディカルスタッフが一体となったチーム医療をサポートすることにより、患者さんへの質の高いケアを実現するとともに、医療従事者の生産性向上も期待されます。

私たちは、これらサービス・データの有機的な連携により、先端的なヘルスケア事業基盤を構築し、地域医療ネットワークを通じた、より高次のサービス提供を目指していきます。

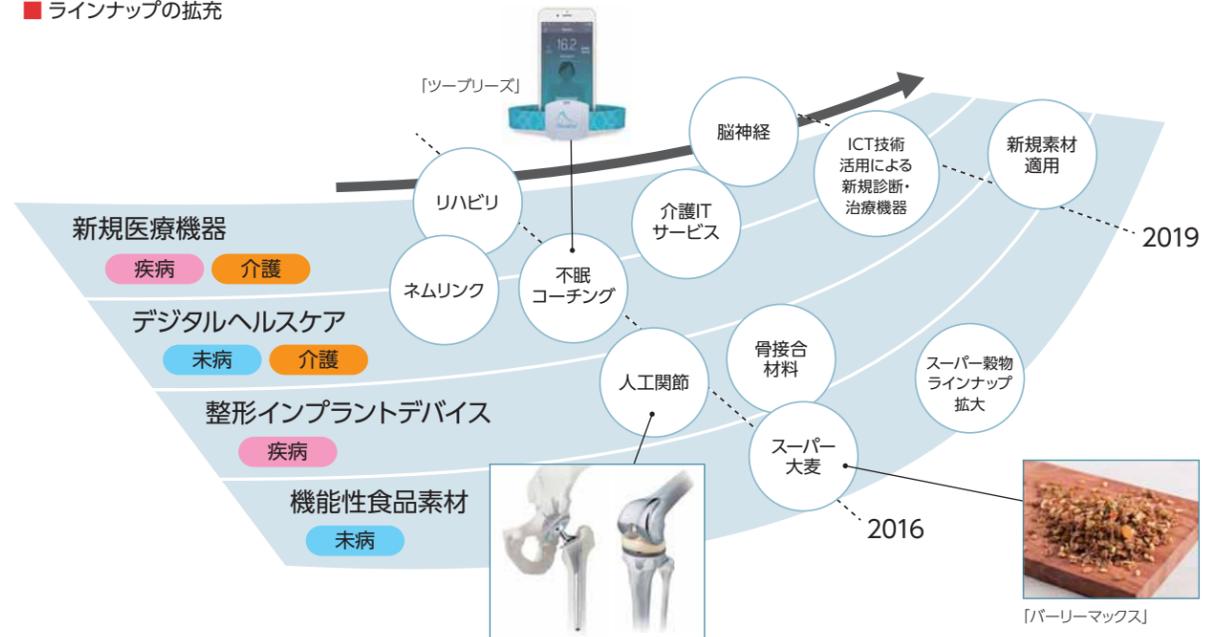
製品・サービスのラインナップの多様化

ヘルスケア事業基盤を活用した新たな製品・サービスの提供

現在すでに販売を開始しているリハビリロボットなど新規医療機器のほか、将来的には脳神経領域などの分野においてICT技術活用による診断・治療機器の導入・提供を目指していきます。また、デジタルヘルスケアの活用がますます増加する中で、睡眠や介護といった分野などでの新たなサービスの拡大を目指します。

さらに、整形インプラントデバイス事業では、帝人ナカシマメディカル(株)を起点として人工関節・骨接合材料の領域で事業拡大を進めます。このほか、機能性食品素材事業では、現在展開しているスーパー大麦のほかにも製品ラインナップを拡げていきます。

■ ラインナップの拡充



【グローバル戦略】 事業ごとの特性に基づく地域別戦略

帝人は、これまで積極的にグローバル化を進めてきましたが、2016年度で売上高の約4割が海外向け売上となり、米国CSP社の買収により、その割合はますます高まります。

グローバル展開と一口に言っても、例えば素材事業の中でも、先進国で特定の顧客との最先端の開発に注力するステージの事業もあれば、グローバルな展開を視野に多様な用途開

拓を進めていく事業もあります。またヘルスケアにおいては、国ごとの医療制度を意識した事業展開が必要となってきます。これら事業特性を踏まえた上で、グループとしてのシナジーを発揮するために、事業横断となる地域ごとの管理体制を強化し、各事業が円滑に海外事業を運営するためのシステム整備や地域戦略の立案を図っていきます。

取締役常務執行役員
グローバル戦略管掌
園部 芳久

高	グローバル展開	顧客接近
	素材提供型事業 素材特性が高く評価される顧客・領域を起点とし、適地・適正規模での生産を実施しながらグローバルに需要を開拓	複合成形材料事業(自動車・航空機) 欧米を中心とした地域ごとの重点顧客に近接しながら、常にニーズを先取りして開発を推進し、グローバルに事業拡大
低		高齢化進展国
		ヘルスケア事業 医薬品、在宅医療は地域ごとの特性(薬事制度、診療報酬など)に応じた事業展開を行う
		個別地域対応の重要性

【情報戦略】 IT技術革新によりビジネスモデルは新たな次元に

今や、AIやIoTといった話題を耳にしない日はないほど、IT技術の革新は加速度的に社会を変化させつつあります。素材の製造であれヘルスケアサービスの提供であれ、この流れから逃れることはできません。

これを新規ビジネスの創出とビジネススタイルの変革に向け

た大きなチャンスと捉え、全社的な取り組みとしての“スマートプロジェクト”を推進していきます。今回の中期経営計画の中でも、情報プラットフォーム構築などを中心として、100億円規模の資源を投入していくこととしています。

代表取締役副社長執行役員
情報戦略管掌
山本 員裕



現在の取り組み	中期施策と目標
<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア 在宅医療機器モニタリング 情報プラットフォーム構築 (「バイタルリンク」) マテリアル 生産性向上に向けたIoT技術活用 IT IoT取り組み試行、アプリ開発、AI研究 	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケアサービス展開 情報プラットフォームを基盤としたさまざまなサービス展開 スマート・プラント化 工程ロボット化 生産プロセスの可視化・生産性向上 業務プロセス革新 業務デジタル化・データベース化 次世代情報インフラ・ツール整備

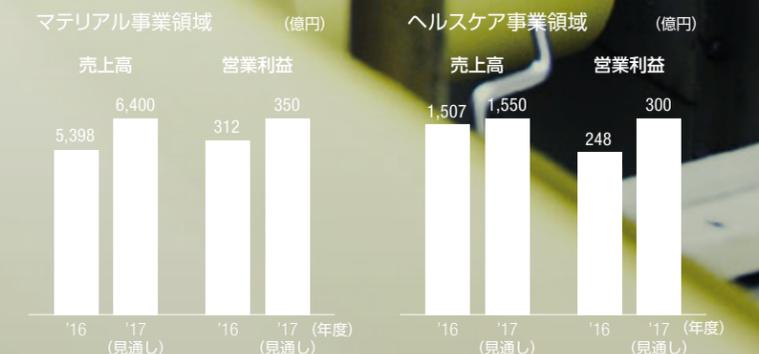
IT技術革新の客観的捕捉、活用

BUSINESS REVIEW

事業概況と成長戦略

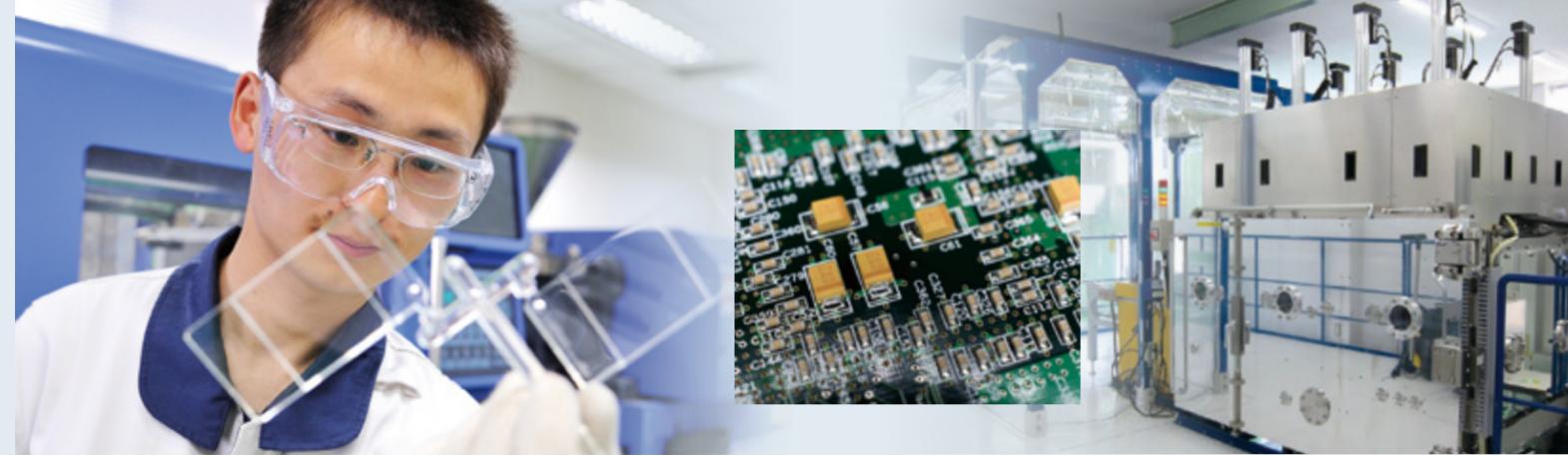
帝人グループの基礎収益力を支える各事業のプレゼンスや2016年度の実績とともに、新中期経営計画に基づいたさらなる成長への戦略についてご説明します。

- 32 マテリアル事業領域
- 37 ヘルスケア事業領域
- 40 IT事業
- 41 R&D



*見通しは2017年8月1日公表値

MATERIAL



マテリアル事業

アラミド繊維



■ プレゼンスと事業機会

パラ系アラミド繊維
「トワロン」「テクノーラ」

世界シェア

約**50%**(第1位)

メタ系アラミド繊維
「コーネックス」

国内消防服用途

トップシェア

アラミド繊維は、高強力がつ、耐熱性、寸法安定性、耐薬品性などに優れ、パラ系とメタ系の2種類に大別されます。

パラ系アラミド繊維は、特に強度、耐熱性に優れ、タイヤの補強材、自動車のブレーキパッドなどの摩擦材や光ファイバーケーブルの補強材、防弾・防護材料などに使われており、今後も年率3%の市場成長が見込まれています。

メタ系アラミド繊維は、長期耐熱性や難燃性に優れ、耐熱フィルター、消防服などの特殊環境ユニフォーム、その他耐熱性が要求されるさまざまな産業資材に使われています。

■ 16年度の実績

自動車関連用途など総じて堅調に推移

パラ系アラミド繊維では、「トワロン」が欧州自動車関連用途の販売を順調に拡大しましたが、油田採掘関連用途および防弾用途は低調に推移しました。用途拡大が進む「テクノーラ」は、国内自動車関連用途と海外インフラ関連用途向け販売が堅調に推移しました。

メタ系アラミド繊維では、「コーネックス」の自動車関連、防護衣料および産業資材用途での販売が堅調に推移しました。

■ 生産拠点

パラ系アラミド繊維……オランダ/日本

メタ系アラミド繊維……日本/タイ

炭素繊維

■ プレゼンスと事業機会

炭素繊維
世界シェア

第**2**位

軽量化の実現で

**省エネ、
CO₂削減に貢献**

炭素繊維は、鉄に比べ10倍の強さを持ちながら、4分の1の軽さを実現する素材です。省エネルギー、CO₂排出量削減などの環境対応に貢献する素材として注目されていることから、航空宇宙用途や産業資材用途を中心に需要が急速に拡大しています。帝人は、炭素繊維「テナックス」で航空機用途を中心としたグローバル市場での高いシェアを有しています。

近年は環境規制の強化を背景に、自動車向け部材への将来に向けた適用拡大も期待されており、自動車メーカーとの間でさまざまな技術開発が進んでいます。

■ 16年度の実績

航空機用途向けなどの販売が順調に推移

炭素繊維「テナックス」は、航空機用途向け販売が順調に推移したほか、欧米の風力発電向けが堅調でしたが、一般産業用途やアジア地域におけるスポーツ・レジャー用途向けの需給バランスは軟化しました。

耐炎繊維「パイロメックス」は、航空機のブレーキ材向けなどの販売が好調でした。

■ 生産拠点

炭素繊維……日本/ドイツ

*複合成形材料については、「特集：未来を変える新ビジネスとそれを支える経営基盤」をご参照ください。(P22~)

樹脂

■ プレゼンスと事業機会

ポリカーボネート樹脂
アジア

トップシェア

**帝人独自技術
で高付加価値を
提供**

ポリカーボネート樹脂は、ガラスの200倍以上の耐衝撃性を持ちながら、重さは2分の1と軽く、耐熱性・透明性・耐候性に優れており、エレクトロニクス分野や自動車分野などに幅広く用途・市場を拡大しています。

年率3~4%程度で市場は成長しており、帝人は、その他の樹脂との複合化(コンパウンド)、特殊ポリマーの開発といった素材技術に加え、大型加工成形技術やコーティング技術に強みを持ち、事務機器や電気・電子部品といったエレクトロニクス分野を中心にアジアで高いプレゼンスを誇ります。

■ 16年度の実績

ポリカーボネート樹脂は堅調に推移

主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」「マルチロン」の需給は堅調で、中国・日本両生産拠点が高稼働を維持しました。高機能用途のさらなる拡大に向け、自動車市場への積極展開に加え、住宅設備などの成長分野向けや高機能繊維との複合材料販売を推進しています。機能樹脂分野では、カメラレンズ用特殊ポリカーボネート樹脂において、今後市場拡大が見込まれる車載・防犯カメラ向け製品ラインナップの拡充を進めています。

■ 生産拠点

ポリカーボネート樹脂……日本/中国

フィルム

■ プレゼンスと事業機会

オンリーワン商品である

**PENフィルム
を自動車向け
に展開**

多層製膜技術、表面処理、
2次加工技術など
**加工技術に
強み**

ポリエステルフィルムは、強度特性、耐熱性、光学特性などバランスのとれた物性と、高いコストパフォーマンスにより幅広い用途分野で用いられています。帝人が独自で開発したポリエチレンナフタレート(PEN)フィルムは、性能面で優れた高機能フィルムで、高密度データストレージ用テープやエレクトロニクス材料のほか、自動車分野や環境・エネルギー分野などに使用されています。

ポリカーボネートフィルム・シートも高度な光軸制御技術などの優れた機能を活かせる分野に製品展開を行っています。

■ 16年度の実績

ポリエステルフィルムの国内生産拠点集約および日本・インドネシア合併会社の完全子会社化

スマートフォンなどの関連部品向けを中心に工程用離型フィルム「ピュアレックス」や、特殊包装用途の輸出品、磁気用PENフィルムが堅調に推移しました。また、特殊ポリカーボネート樹脂を使用した「ピュアエース」は、有機ELディスプレイ(OLED)の反射防止用逆波長分散フィルムなどの販売が増加しました。

2016年9月末に岐阜工場の生産を停止し、国内およびインドネシアの合併会社を完全子会社化するなど、構造改革の推進による競争力の強化を進めています。

■ 生産拠点

ポリエステルフィルム……日本/インドネシア

ポリカーボネートフィルム・シート……日本



中長期戦略

「競争力ある高機能素材を用いたソリューション型ビジネス展開を加速していきます」

小山 俊也
マテリアル事業
グループ長



環境価値ソリューション

航空機・自動車ビジネスへの注力

航空機分野においては、世界の航空機需要は増加しており、小型機を中心とした高い生産機数は今後も維持・拡大の傾向にあります。自動車分野においては、環境規制強化や、電気自動車需要の拡大、技術革新による設計思想の変革など、環境が変化しています。

このような状況を受けて、帝人では、軽量化による低燃費化を実現すべく、「軽くて強い」高機能素材の拡大を図ります。これにより収益力の維持・強化に努めます。

▶航空機分野

炭素繊維では、中間基材事業へ重点的に資源を投入していきます。熱可塑性プリプレグ、織物基材ビジネスの展開加速により競争優位を構築することで、着実に販売を拡大していきます。耐炎繊維「パイロメックス」も、航空機用ブレーキ材向けの好調を受け、製造ラインの増強を進めています。

パラ系アラミド繊維では、より安全で効率的な航空貨物輸送の実現を見据え、「トワロン」を使用した耐久性・難燃性の高い航空貨物コンテナの開発を進めています。

▶自動車分野

パラ系アラミド繊維では、「トワロン」について、タイヤ補強材・ゴム資材など、軽量化・高性能化の要求に応える製品の拡大に注力していきます。「テクノーラ」についても、ゴム資材補強向けの需要の拡大に対応していきます。

樹脂では、ポリカーボネート樹脂のほか、スーパーエンブラPPS(ポリフェニレンサルファイド)などを活用し、高機能コンパウンドによる軽量化・意匠性向上の提案を行っていきます。



©AIRBUS

安心・安全・防災ソリューション

社会基盤インフラのニーズ拡大へ対応

日本国内では、度重なる災害を経て、社会インフラの老朽化対策やさらなる地震対策へのニーズが高まっています。また、アジアや新興国においても、厳しい安全基準の導入に伴い、インフラ基盤の整備向けや防護衣料向けの高機能繊維の需要が拡大しています。

帝人では、こうした防災意識の高まりやインフラ更新・拡大ニーズへの的確な対応を図り、最適なソリューションを提供していきます。

▶インフラ関連

パラ系アラミド繊維では、光ファイバーケーブルの中国・インドでの拡販に注力します。過酷な環境下での耐酸性、耐湿熱性に優れた「テクノーラ」については、ロープや深海油田採掘用途などにおいて幅広い需要が見込まれます。

炭素繊維では、インフラ・エネルギー分野向けのニーズ拡大に対応していきます。具体的にはシェールガス運搬用の圧力容器や風力発電ブレードの部材の拡大を図ります。

▶防護衣料

2015年度にタイ新工場において生産・販売を開始したメタ系アラミド繊維「コーネックス・ネオ」は、熱防護性に加え、安定した染色性が特徴で、ニーズに応じたテキスタイル展開が可能です。難燃規制・環境規制強化を背景に高い成長が見込まれるアジア・新興国での防護衣料の需要を拡大していきます。

成長基盤の整備

各事業において、着実な戦略の実行を支えるべく、成長基盤の整備にも取り組んでいきます。

▶アラミド繊維

既存プラントのプロセスの自動化などによる生産効率アップや生産能力アップを図り、コスト競争力を高めていきます。

▶炭素繊維

北米を中心とした需要増への対応として、北米プラントへの投資を検討しており、米国内での新工場建設に向けた用地取得を完了しています。

▶樹脂

他社の参入が容易でなく利益率の高い領域へ特化し、さらなる販売構成改善へ向けた取り組みを進めていきます。

▶フィルム

国内生産拠点集約効果の着実な発現により、コスト競争力を強化します。



HEALTHCARE

繊維・製品事業

■ プレゼンスと事業機会

繊維専門商社
国内
トップクラス

メーカー機能と商社機能の
融合で革新的な
ソリューション
を提供

帝人フロンティア(株)は繊維専門商社としては国内トップクラスの規模を誇り、繊維素材から縫製品に至る衣料分野に加え、自動車関連部材やテント資材、生活関連製品といった産業資材分野までの幅広い製品群を展開しています。

素材の開発・生産から販売に至るまで一貫した生産・販売体制をグローバルに展開していることが強みであり、2017年4月のポリエステル繊維事業との統合により、ポリエステル繊維の生産・販売、研究開発機能を事業内に取り込むことで、生販一貫体制をさらに強化していきます。

■ 16年度の実績

スポーツ・アウトドア向けやタイヤ補強材などの自動車部材の販売が伸長

衣料繊維分野では、スポーツ・アウトドア向けの高機能素材が欧米および国内で販売を伸ばした一方、厳しい環境が続く衣料製品で、適地生産などの体質強化や独自素材を中心とした差別化ビジネスを推進しました。

産業資材分野では、タイヤ補強材などの自動車部材や、土木資材が好調でした。また、農業、水産、環境関連資材や水処理用膜向けが堅調に推移しました。

■ 生産拠点

ポリエステル繊維……日本/タイ
テキスタイル……日本/中国/タイ
縫製……日本/ベトナム

中長期戦略

「常に開拓者精神を持って、
市場の最前線でニーズを発掘し、
素材・製品の開発、提供を目指します」

日光 信二
繊維・製品事業
グループ長



事業統合によるさらなるソリューション提供力の強化

顧客志向の徹底した追求、すなわち「ソリューション提供型ビジネスモデル」をさらに進化させるべく、ポリエステル繊維事業と製品事業を統合しました。これまで以上に連携を強化し、繊維製造と販売を一貫で手掛ける事業体としての対応力をさらに進化させていきます。

製造から小売りまでのグローバルサプライチェーンを強みとして、より高度な差別化商品を開発し、お客様のニーズに合った商品や市場にない商品を創出・提供していきます。引き続きグローバルでの地産地消を突き詰め、M&Aやア

ライアンスを積極的に活用しながら生産機能の強化を図っていきます。特に自動車関連部材においては、日本・中国・アセアン・北米での四極体制によるサプライチェーンの強化を図るとともに、さらなる生産拠点の拡大を進めています。

環境関連分野では、①リサイクル ②バイオ由来 ③省エネ ④オーガニック ⑤有害化学物質使用低減 ⑥環境負荷物質排出削減の6テーマからなる活動指針「THINK ECO」を掲げ、環境配慮型ビジネスの構築・拡大に取り組み、CSR調達活動にも力を入れています。

ヘルスケア事業

医薬品

■ プレゼンスと事業機会

高尿酸血症・
痛風治療剤
国内トップシェア*

海外
販売提携国・地域
117

薬価改定や後発品の伸長により、新薬開発型事業にとっては厳しい事業環境が継続しています。しかしその中でも帝人グループが世界で約40年ぶりの新薬として自社開発した高尿酸血症・痛風治療剤は国内トップシェアを確立しており、今後も事業の成長の牽引役としてさらなる販売拡大が見込まれます。また、海外での販売提携国・地域は117に上っており、2017年6月末時点ですでに70カ国以上で販売を開始、今後も残りの国・地域における販売拡大を目指します。

*Copyright©2017 QuintilesIMS.
2016年4月~2017年3月、IMS JPMを基に作成。無断転載禁止

在宅医療

■ プレゼンスと事業機会

酸素濃縮式供給装置、
睡眠時無呼吸症候群治療器
国内トップシェア*

利用者数
30万人以上

帝人グループは在宅酸素療法(HOT)を国内で最初に事業化したパイオニアであり、国内で築き上げた24時間365日患者さんをサポートできるサービス体制と、業界最大の顧客基盤を強みとしています。国内外合わせて30万人以上の患者さんに在宅医療サービスを提供しており、在宅酸素療法では国内トップシェアを維持、近年市場が急拡大している睡眠時無呼吸症候群(SAS)治療器でも、国内No.1のシェア*を誇ります。

*外部報告書および当社レンタル台数から推定

■ 16年度の実績

高尿酸血症・痛風治療剤の販売が順調に拡大

国内医薬品市場において厳しい事業環境が継続する中、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク」や、先端巨大症治療剤「ソマチュリン」の販売が順調に拡大しました。既存薬の剤形追加品の販売が堅調に推移したほか、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」についても販売の拡大を図っています。

2016年8月には、米国のバイオベンチャーであるヴェルサーティス社と、同社が創製した新規長期作用型成長ホルモン剤「VRS-317」の日本における独占開発・販売契約を締結しました。今後、同社との協力のもと、本剤の開発を推進していきます。

■ 事業拠点

日本国内70営業所

■ 16年度の実績

高水準のレンタル台数を維持・拡大

在宅酸素療法(HOT)用酸素濃縮式供給装置は、高水準のレンタル台数を維持しました。睡眠時無呼吸症候群(SAS)治療器は、携帯電話網により治療状況をモニタリングする「ネムリンク」の訴求効果や、携帯用睡眠時無呼吸検査装置「SAS-2100」の活用により、レンタル台数を順調に伸ばしました。2015年より販売を開始した「地域包括ケア」の運用を支える多職種連携情報共有システム「バイタルリンク」についても、販売を着実に拡大しています。

一方で、2017年4月に、厳しい環境にあった米国在宅医療事業から撤退し、米国の投資会社に譲渡しました。

■ 事業拠点

日本国内65営業所

HEALTHCARE

中長期戦略

「医薬品と在宅医療の
両事業のシナジーを発揮し、
安心と笑顔のある暮らしを提供します」

鍋島 昭久
ヘルスケア事業
グループ長



少子高齢化・健康志向ソリューション

成長領域の強化

高齢化社会の進展に伴い、高度医療へのニーズが高まっている中、新薬創出の重要性も増しています。また、在宅医療が対象とする患者さんの数は引き続き増加し、医療と介護の連携による「地域包括ケア」の重要性がますます高まっています。

このような状況のもと、帝人グループでは、既存成長ドライバーの収益最大化を図るとともに、新規創薬研究への注力とIoTなどの活用による在宅医療の強化を図り、疾病の予防や増悪の予兆把握にも役立つ総合的かつ効率的な地域医療の支援を積極的に実施していきます。



■ パイプライン

領域	開発コード	対象疾患	臨床開発段階 (2017年6月現在)			
			Phase 1	Phase 2	Phase 3	申請
骨・関節	ITM-058	骨粗鬆症				
	KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア				
呼吸器	PTR-36	気管支喘息				
	TMX-67(中国)	高尿酸血症・痛風				
代謝・循環器	ITM-014N	脾・消化管神経内分泌腫瘍				
	STM-279	ADA欠損症				
	VRS-317	小児・成長ホルモン分泌不全性低身長症				
	TMG-123	2型糖尿病				
	TMX-049	高尿酸血症・痛風				
	TMX-049DN	2型糖尿病における糖尿病性腎症				
その他	GG5-ON、-MPA、-CIDP	視神経炎、顕微鏡的多発血管炎、慢性炎症性脱髄性多発根神経炎				

▶ 医薬品分野

国内外で順調に販売を拡大している高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク」のさらなる収益最大化を目指し、疾患啓発や治療意義の認知度向上などに取り組んでいきます。骨粗鬆症治療剤「ボナロン」の経口ゼリー剤や点滴静注剤、小型の錠剤である徐放性気道潤滑去痰剤「ムコソルバンL錠45mg」などの剤形追加により、患者さんへ幅広い治療選択肢を提供していきます。経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」についても、販売の拡大を図っています。

新規創薬研究においては、素材技術とヘルスケア技術の融合による先端医療材料の開発をはじめ、核内受容体領域、特殊環状ペプチド領域における創薬技術の深化や、神経疾患治療薬に関する再生医療にも取り組みます。2016年12月に世界的医薬品メーカーの米国アムジェン社と、新規腎疾患治療薬に関する共同研究・ライセンス契約を締結したほか、米国メルク社と新規アルツハイマー病治療薬の候補化合物の全世界における独占的開発・製造・販売権を供与するライセンス契約を締結するなど、グローバル規模でのアライアンスを推進し、価値の最大化を図ります。



▶ 在宅医療分野

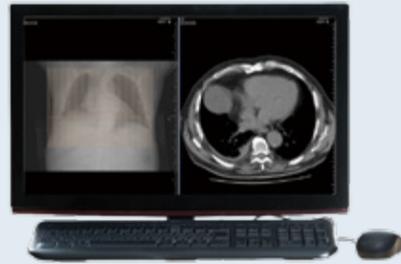
睡眠時無呼吸症候群(SAS)治療器は、治療状況をモニタリングする「ネムリンク」機能や、加湿機能を内蔵した「スリープメイト10」の展開、コールセンターを活用した、患者さんのサポート体制強化を進めます。

酸素濃縮式供給装置は、一般開業医の開拓や増悪の予兆把握といったモニタリング機能の強化のほか、据置型酸素濃縮器に加え、携帯型酸素濃縮器のラインナップ拡充などによりレンタル台数のさらなる増大を目指します。

「地域包括ケア」を支援するツールとして、医療関係者間で利用される多職種連携情報共有システム「バイタルリンク」については、かかりつけ医との契約に加え、医師会を窓口とした一般開業医との契約の締結も進み、販売を着実に拡大しています。



IT



R&D

IT事業

■ プレゼンスと事業機会

スマートフォン・携帯電話向け
電子コミック「めちゃコミック」
会員数

100万人突破

インフォコム(株)を中核として、医療業界のノウハウや開発技術に強みを持つITサービス(BtoB)では、企業・医療・公共機関向けに付加価値の高いサービスを提供しています。携帯電話向けビジネス黎明期から培ったノウハウと実績を強みとするネットビジネス(BtoC)では、一般消費者向けに電子コミック配信サービスなどを提供しています。電子書籍市場においては、電子コミック配信サービス「めちゃコミック」が国内最大級の電子コミックストアに成長しています。

ヘルスケア事業で

IoT

を用いた介護領域などでの
新サービスを創出

■ 16年度の実績

電子コミック配信サービス 「めちゃコミック」の販売が伸長

ITサービス分野では、ヘルスケア事業において放射線情報システム「iRad」などの医療情報システムの販売を強化するとともに、介護領域への展開を図りIoTを用いた見守りサービスや介護記録システムの提供を開始しました。

ネットビジネス分野においては、「めちゃコミック」の売上が順調に拡大するなど堅調に推移しました。



中長期戦略

「ICTの進化を通じて社会のイノベーションに貢献し、
プレゼンスを高めていきます」

竹原 教博
IT事業
グループ長



電子コミック事業、ヘルスケア関連事業の成長加速

スマートフォンやタブレット端末などの急速な普及を受け、個人向けネットサービス市場の拡大はもちろん、法人向けITサービスにおいても、端末を活用したサービス提供へとニーズが変化しています。このような中、私たちは電子コミック事業とヘルスケア関連事業を重点事業と位置付け、競争力の強化と業容の拡大に取り組みます。

ITサービス分野では、ヘルスケア関連において既存の医療機関や製薬企業向けサービスの機能強化や品質向上、競争力強化に取り組むとともに、「地域包括ケア」の発展に資す

るネットワーク構築の推進と、IoTを活用した医療・介護現場の効率化を実現する新サービスの創出により、「地域包括ケア」および介護領域での事業展開を進めます。

ネットビジネス分野では、「めちゃコミック」において、全国主要都市圏でのテレビCMを実施し、さらなる浸透を図るとともに、AI技術を活用した品質向上やセキュリティ強化、縦スクロール読みへの対応や先行独占配信・コンテンツの充実などによるユーザー満足度の向上により、トップシェア確立を目指します。

技術革新こそ、企業の持続的成長に向けた核となるものです。また革新技術をベースとした、市場や顧客への新たな価値の提供を通じて、人々の暮らしを豊かにし、社会の発展に貢献することが、すなわち帝人グループの掲げる「Quality of Lifeの向上」を実現することにほかなりません。このような認識のもと、基礎研究を含むグループ全体の研究開発戦略を策定し、技術開発力の向上と新たな価値の創出によるソリューションの提供を図っていきます。

研究開発戦略

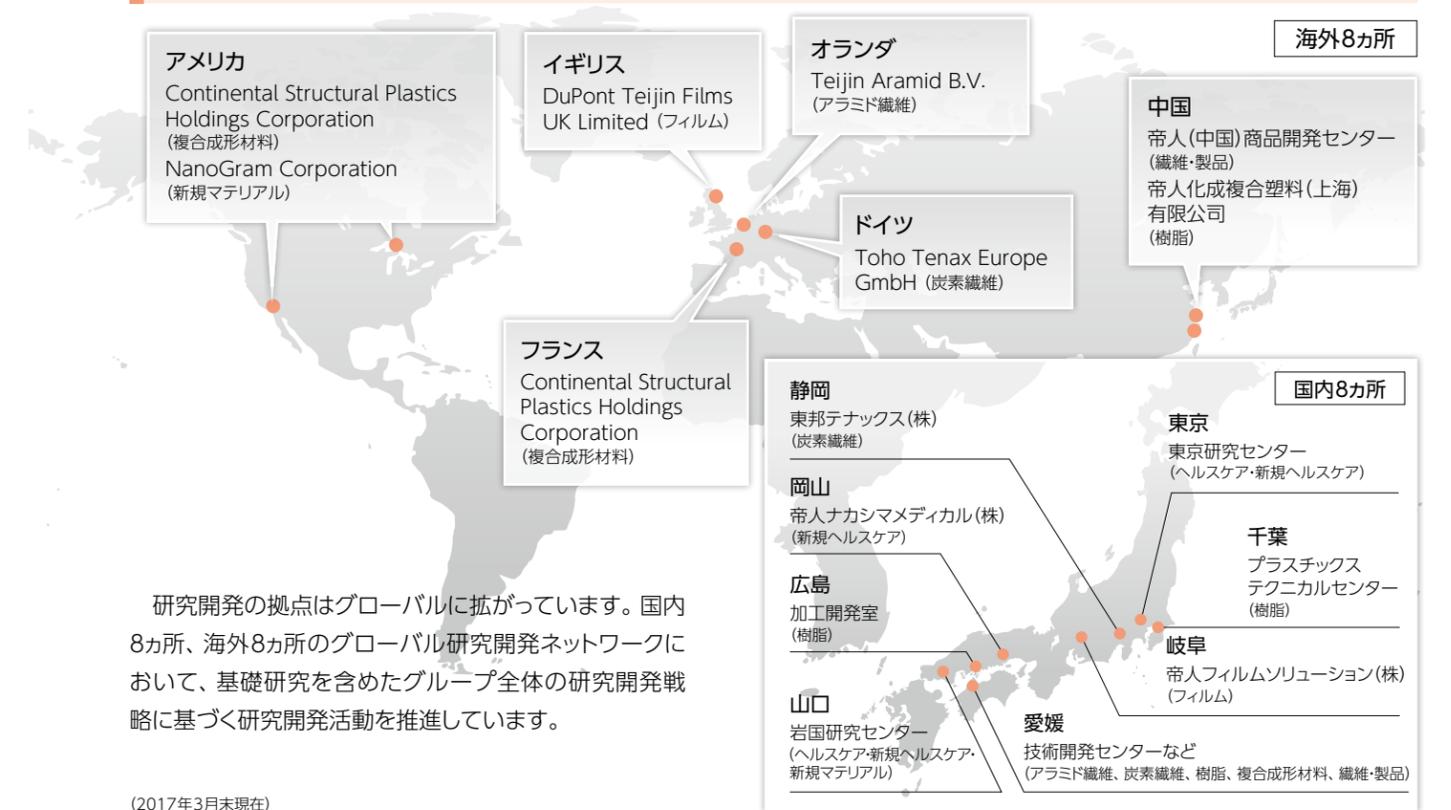
帝人グループでは、「社員の多様性を活かし、社会が必要とする新たな価値を創造し続け、未来の社会を支える会社になる」という長期ビジョンを掲げ、10年後の目指す姿を実現するための研究開発をグローバルな視野で推進しています。

長期ビジョンの実現に向け、必要な基盤技術を強化・活用するとともに、「環境価値」「安心・安全・防災」「少子高齢化・健康志向」を重点領域として、技術や機能の融合・複合によりイノ

ベーションを実現する「発展戦略」と、既存事業の中で収益最大化を図る「成長戦略」の推進のため、研究開発を着実に進めていきます。

組織に関しては、素材関連事業をマテリアル事業として統合し事業融合を図るとともに、新事業推進をマテリアル事業とヘルスケア事業に分割・吸収することで事業連携を深めていきます。

研究開発拠点



研究開発の拠点はグローバルに広がっています。国内8カ所、海外8カ所のグローバル研究開発ネットワークにおいて、基礎研究を含めたグループ全体の研究開発戦略に基づく研究開発活動を推進しています。

(2017年3月末現在)

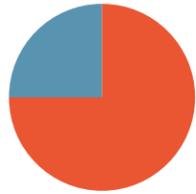
研究開発費投資

売上高の約5%を研究開発へ継続して投入するという方針のもと、重点分野に特化した効率的な資源投入を行っていきます。2016年度の研究開発費は354億円（前年度比21億円増）となりました。

研究開発への資源配分としては、複合成形材料や電池部材、新規ヘルスケアといった発展戦略関連に約25%、創薬開発フェーズ進捗、マテリアル基盤技術強化といった成長戦略関連に約75%の割合で投入します。

2017年度 配分イメージ

■ 成長戦略関連 約75%
■ 発展戦略関連 約25%



技術系人材の育成

複合材料・ヘルスケア関連分野を中心とした大学教授や研究者が集まるフォーラムの開催、学界・学術研究機関などの有識者による技術アドバイザリー会議の開催、国内外の最先端研究機関への若手研究員派遣などを積極的に推進しています。

2010年度のノーベル化学賞を受賞され、帝人グループの名誉フェローに就任いただいている根岸英一 米国パデュー大学特別教授には、国内研究員のコンサルテーションを継続してお願いしています。

オープンイノベーション

新事業創出に向けた研究開発を促進するために、社内外との連携を強化する「オープンイノベーション戦略」を掲げています。これは、研究開発を帝人グループ内のみで完結させるのではなく、産官学の幅広い分野でネットワークを形成し、共同研究や情報交

換・人材交流を進めることで、顧客の求めるソリューションを高い次元でタイムリーに提供していくものです。

知的財産戦略

事業戦略、技術戦略、知財戦略の三位一体運営を推進するため、知財活動の戦略視点での遂行を強化しています。また、グローバル化に対応したグローバル出願率向上を引き続き推進していくとともに、成長戦略・発展戦略の実行による事業ポートフォリ

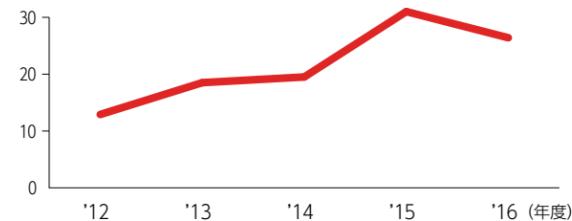
オ変革に即した知財ポートフォリオ構築および知財リソースの適正化を図っています。さらに特許や商標などの保護や活用だけでなく、ノウハウや営業秘密の保護については、全社での取り組みを強化しています。

2016年度の国内特許出願件数

■ 高機能繊維・複合材料 120
■ 電子材料・化成品 55
■ ヘルスケア 32
■ 新事業ほか 91
合計 298



グローバル出願比率 (%)



SECTION

3

ESG IN ACTION

ESGのさらなる高みへ

持続可能な事業と社会の発展を目指し、帝人グループが重要と考える企業の社会的責任に関わる課題(マテリアリティ)とその取り組みについてご紹介します。

- 44 CSRマネジメント
- 46 CSRマテリアリティ
- 48 環境
- 50 社会
- 52 非財務データ集
- 53 ガバナンス
- 58 役員紹介

CSRマネジメント

CSR管掌のメッセージ



CSRの視点を活かし、「未来の社会を支える会社」を目指します

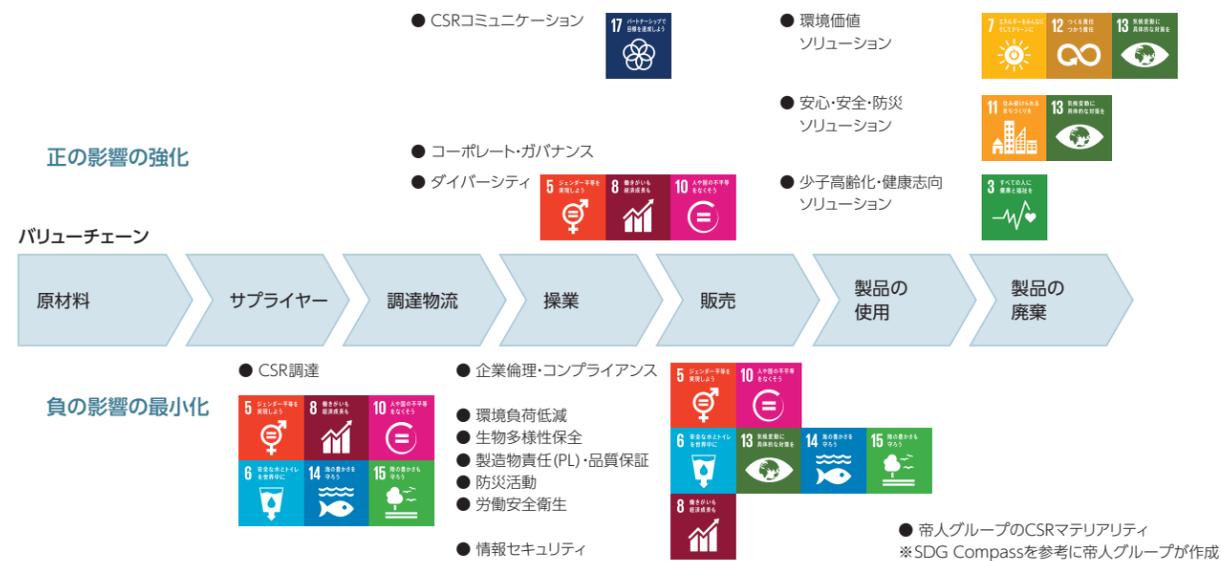
企業の社会的責任 (CSR) とは何か。私たちは、あえて単純化し、①社会の要請・期待を感度高く把握し、②自社の能力・可能性を客観的に見極め、③両者を掛け合わせて機会とリスクを特定し、④機会に挑戦、リスクに対応して、事業と社会の持続可能な発展を実現することと整理し、この認識の共有に努めています。

今次の中期経営計画は、まさに社会問題と帝人グループの強みを掛け合わせ、環境、社会、ガバナンスの分野で注力すべき重点領域を特定しています。CSRの視点を活かし、さまざまなステークホルダーと対話を重ね、多様なリスクに適確に対応しつつ、事業を通じ社会に貢献する。この実践により、社会の信頼・評価をいただき、そのことが私たちの誇りやさらなる取り組みへの意欲となる。この好循環を実現し、「未来の社会を支える会社」となることを目指しています。

CSR管掌 高倉 信行

CSRマテリアリティとSDGs

帝人グループは、国際社会の一員として、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」(全ての国連加盟国が2030年までに取り組む17分野の目標)の達成に貢献していきます。CSRマテリアリティ(重要課題)を特定するにあたっては、SDGsが示す社会課題を参照し、グローバルレベルでのCSR推進に取り組んでいます。



CSRマネジメント推進体制 (2017年4月1日現在)

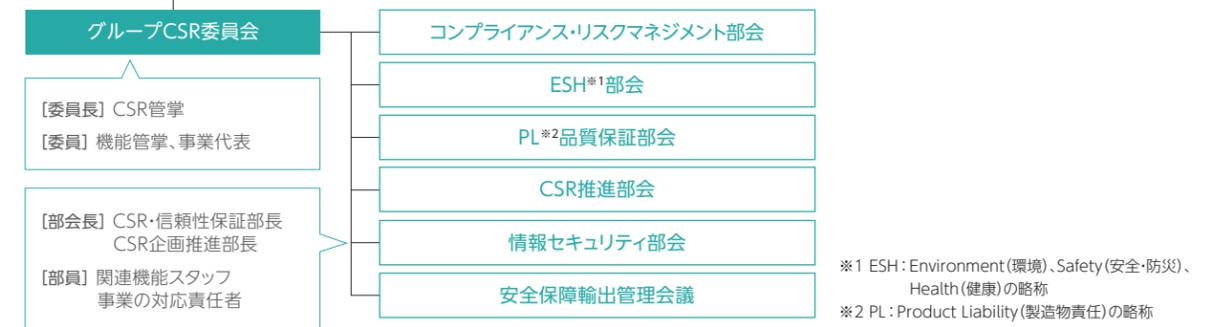
帝人グループは、CSRを企業経営における重要な要素と考えています。経営と一体となってCSRを推進するために、CSRを担当するCSR管掌を定め、その強力なリーダーシップのもとで活動を推進しています。

帝人グループ全体のCSRの重要課題・取り組みは、年2回開催されるグループCSR委員会で審議・推進しています。2016年度はCSRマテリアリティの追加などについて審議し、CSR調達を新たにマテリアリティに特定しました。特定された各マテリアリティは、グループCSR委員会配下の部会などが主体となり、取り組みを推進しています。

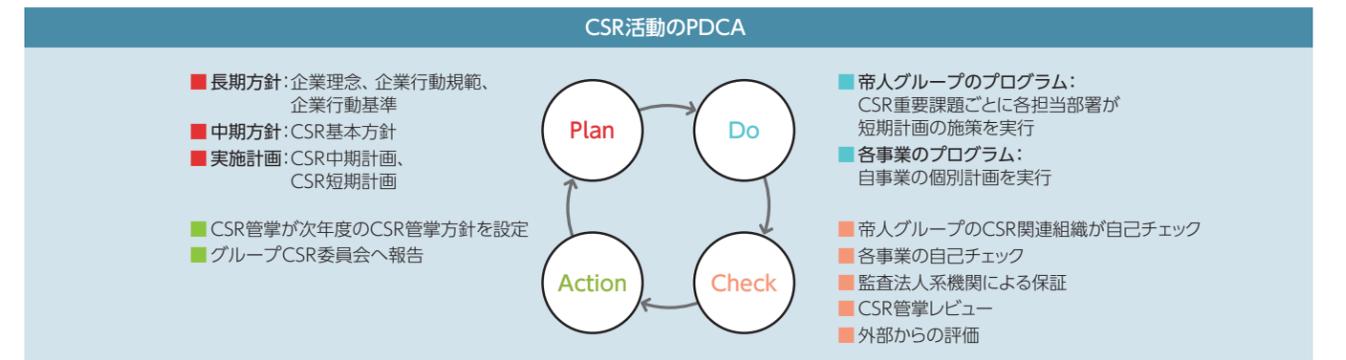
<コーポレート組織>



<委員会>



帝人グループでは、事業グループおよびグループ会社におけるCSR活動について、毎年2月にCSR管掌によるレビューを実施しています。このレビューでは、主にコンプライアンスやリスクマネジメントに関する活動の実績と重大な法令違反、および事件・事故の有無を確認しています。2016年度にCEOおよびCSR管掌に報告された主要な事件・事故の中に、重大なものはありませんでした。



CSRマテリアリティ

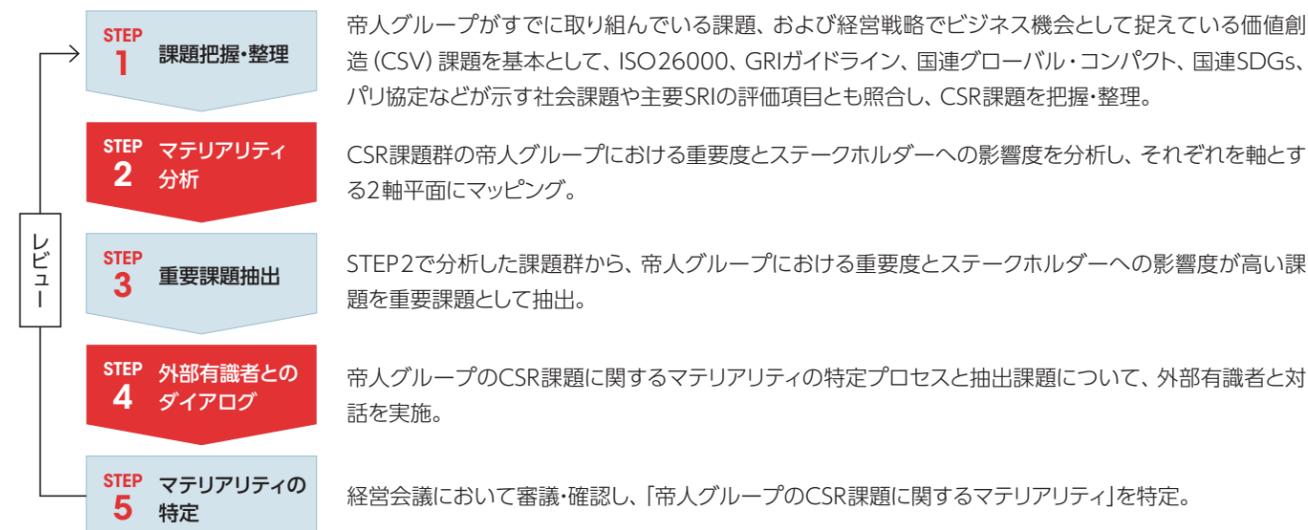
帝人グループのCSRマテリアリティ

帝人グループは、事業と社会の持続可能な発展を目指し、企業の社会的責任に関わるさまざまなCSR課題について、次のようにマテリアリティを特定し、事業戦略と一体化したCSR経営を推進しています。2016年度は新たにCSR調達をマテリアリティに特定するとともに、自社の強みを活かし、事業機会として取り込むことのできる分野および経営基盤の強化につながる分野を新中期経営計画の重点領域と決めました。

		環境	社会	ガバナンス
(中期経営計画) 重点領域	事業機会の取り込み	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境価値ソリューション (◆P22～、34) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安心・安全・防災ソリューション (◆P35) ● 少子高齢化・健康志向ソリューション (◆P28～、38・39) 	
	経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境負荷低減 (◆P48・49) 	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティ (◆P50・51) 	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ガバナンス (◆P53～) 
継続して取り組むべき領域	経営基盤の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性保全 	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報セキュリティ ● 製造物責任(PL)・品質保証 ● 防災活動 ● 労働安全衛生 ● CSR調達 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業倫理・コンプライアンス ● CSRコミュニケーション

マテリアリティ特定プロセス

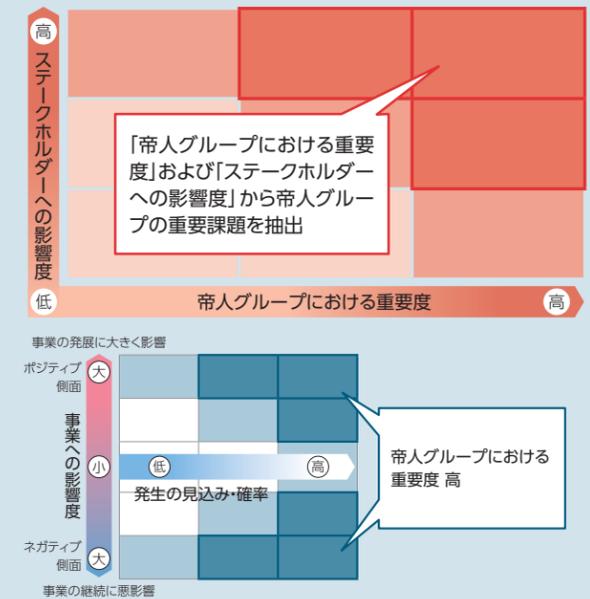
帝人グループは、CSR課題を幅広く把握・整理し、ステークホルダーへの影響度と帝人グループにおける重要度の観点から重要課題の分析・抽出を行い、CSR管掌が外部有識者と対話した上で、最終的には経営会議で帝人グループのCSR課題に関するマテリアリティを特定しています。



STEP 2 マテリアリティ分析

(縦軸)
ステークホルダーへの影響度の判定方法
ステークホルダーを、「株主・投資家」「社員」「顧客」「サプライヤー」「地域住民」に分類し、CSR課題ごとに、各層のステークホルダーの立場からみて相当に関心があると推定されるか、それほど関心がないと推定されるかを判定し、ステークホルダーへの影響度を決定。

(横軸)
帝人グループにおける重要度の判定方法
事業への影響度(ポジティブ側面・ネガティブ側面の双方を考慮)と、発生の見込み・確率の両面から、帝人グループにおける重要度を決定。



STEP 4 外部有識者との対話

外部有識者との対話を実施(2017年3月)するなど、社外からの視点も積極的に取り入れています。マテリアリティの設定に留まらず、今後への期待など幅広い見地からご意見をいただきました。



ロイドレジスタージャパン(株)
取締役 事業開発部門長
富田 秀実

事業との関連が明確になることで、社会課題解決への意識が高まる

現在、企業がその技術力や新規事業を通じて、社会の課題に対して何を貢献できるかが大きな課題となっています。帝人の新中期経営計画では3つのソリューションとその道筋が示されており、特に社会課題へのアプローチが明示されていることは素晴らしいと思います。さらに、どの事業部門がどこに関連しているかについても明確になっており、社員にとっても、取り組んだ結果が見えてくることで、CSR思考の感度を高めるとともに、価値創造に結び付けることができると思います。



コモンズ投信(株)
取締役会長
渋澤 健

ストーリーの語り手を多様化することが、次のステップ

前回対話から、帝人の取り組みが進んでいること、活動がさらに広がっていることがわかります。次のステップとしては、ストーリーの語り手の多様化だと思います。従業員の意識が高いのはよく分かりますが、今後はもっと社員への浸透を「見える化」し、CSR思考の再浸透を図ることが大切です。若手中心の社内キャラバンを実施して、新鮮な意見も取り込むことも有益だと考えます。10年後、20年後を見据えた時、今の若い世代が帝人を支えていることになるからです。



グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン ボードメンバー
NPO法人サステナビリティ日本フォーラム代表理事
後藤 敏彦

自らの活動が売上に貢献することを実感することが重要

社会課題解決についての意識醸成は教育すればよいということではありません。例えば、自らの環境製品の開発が売上や利益にどう結び付くのか、現場の社員が実感できることが重要です。環境や社会課題を製品・技術開発の目標に織り込むことで、現場のモチベーション向上にもつながります。自分たちで何ができるのかに自ら取り組むことで、さまざまなオポチュニティが生まれ、どんな開発、イノベーションが必要なかが事業部から発信されるようになる、これが意識醸成だと考えています。

環境負荷低減

経営戦略と一体化した環境経営を積極的に推進し、企業理念に掲げる「地球環境との共生を図り、自然と生命を大切にします」を実現していきます。



基本姿勢

帝人グループは、マテリアル、ヘルスケア、ITなど、多岐にわたる事業をグローバルに展開していることから、事業活動に伴う地球環境への負荷は少なくありません。

グループの事業活動が環境に及ぼす影響を認識し、さまざまな課題解決に向けた成果を積み重ね、安全の確保を基盤としながら「低炭素」「循環」「自然共生」社会を目指して、社会と企業の持続可能な発展を実現していきます。

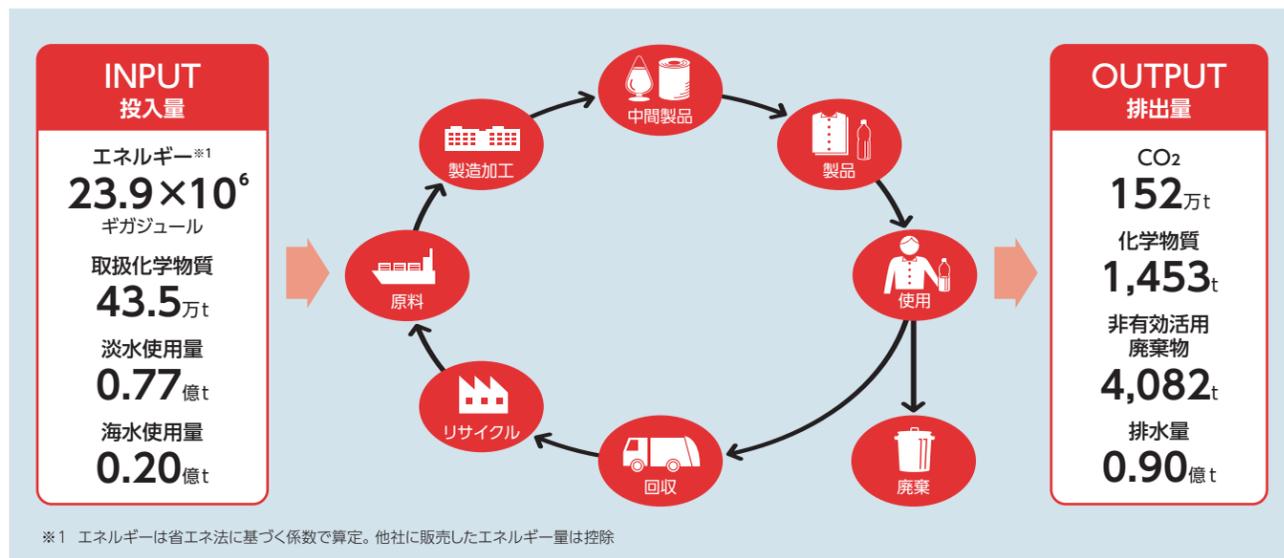
環境経営と環境負荷低減

帝人グループでは、環境経営を「原料調達から生産、製品の使用、廃棄まで、あらゆるプロセスを含む製品のライフサイクル全体で環境負荷を低減させる経営」と考え、経営戦略との統合を図り、環境価値ソリューションの提供、環境負荷の低減などを推進しています。

省エネルギーやさまざまな資源の効率的活用、化学物質の環境排出量削減、廃棄物の管理・削減などに重点的に取り組んでいます。

■ 2016年度 生産における環境インプット・アウトプット★

★…第三者保証対象項目



CO₂
気候変動問題への取り組み

化学物質排出量の削減

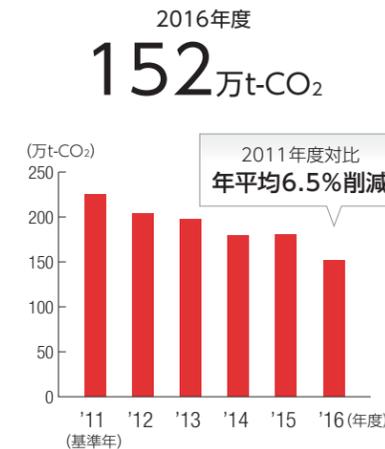
廃棄物の管理・削減

■ 環境負荷低減目標(2012-2020年度目標)

生産における
温室効果ガス排出量※1★
毎年1%以上改善
(2011年度基準)

化学物質の環境排出量※2★
2020年度までに
80%以上削減
(1998年度比)

非有効活用廃棄物量※3★
2020年度までに
85%以上削減
(1998年度比)



国内外で生産における温室効果ガス排出量の削減に努めています。2016年度は、東邦テナックス(株)三島事業所における燃料転換に加え、シンガポール工場撤収の影響により、CO₂排出量が減少しています。

化管法第一種指定化学物質(462物質: 2010年4月改訂)と日本化学工業協会が指定する化学物質(433物質)から重複指定を除いた575の化学物質を対象として、環境への排出量削減に取り組んでいます。

廃棄物の発生量の削減およびリユース、リサイクルの推進により、非有効活用廃棄物の削減に取り組んでいます。2016年度は、新規生産ライン立ち上げなどの一時的要因により非有効活用廃棄物量が増加しています。

※1 CO₂以外に、メタン、一酸化二窒素を含む。CO₂排出量は地球温暖化対策推進法に基づく係数で算定(電力の排出係数は2014年度までは0.555kgCO₂/kWh、2015年度は0.579kgCO₂/kWh、2016年度は、国内は電力供給会社別の調整後排出係数、海外はEA公表の国別排出係数(2014年値))。ただし、海外の購入電力について、固有の係数を把握できる場合は当該係数を用いて算定。他社に販売したエネルギー量に相当するCO₂排出量は控除
※2 大気、水域、土壌への排出量および事業所内埋立量を集計
※3 非有効活用廃棄物は、熱回収なしの焼却や埋立処分する廃棄物

CLOSE-UP

「EcoBalance Award」を受賞



2016年10月に京都で開催された「EcoBalance 2016」において、「EcoBalance Award for Best Business Practices」を受賞しました。受賞の対象となったのは、環境配慮や経済価値などの顧客利益向上のための手法「Customer Benefit Model」と、それによるタイヤコードの環境負荷低減に関する評価事例です。生産者・使用者の双方の視点からライフサイクル全体におけるCO₂排出削減効果と経済価値の両面を従来品と比較していることが高く評価されました。

ダイバーシティ

国籍・性別・年齢などにとらわれない幅広い人財の活躍促進により、帝人グループの総力を結集し、世界に誇れる存在感のある企業を目指します。



基本姿勢

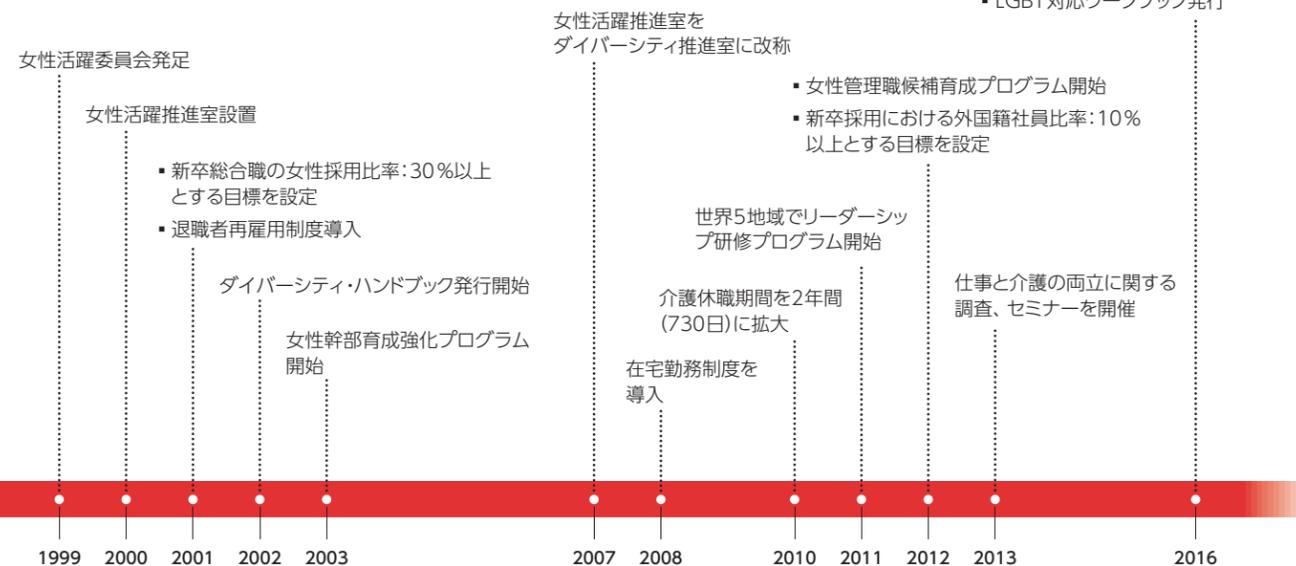
グローバルに事業活動を推進する上で、国籍・性別・年齢・人種・性自認・性的指向・価値観・発想・経験などが異なる多様な人財の能力を活かすことは不可欠です。帝人グループは、企業理念の一つに「社員と共に成長します」を掲げ、一人ひとりの個性と魅力を活かし、能力を最大限に活用できる環境を整備しています。

ダイバーシティ推進

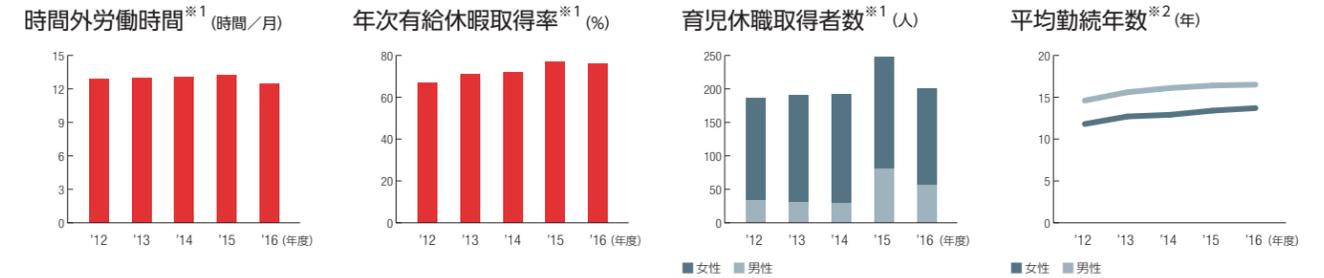
人財の多様性を競争力向上の原動力としていくために、経営戦略の一環としてダイバーシティとインクルージョン*の推進を掲げています。基本姿勢の浸透、多様な働き方の推進、女性の活躍、人財の多様化の推進などに、重点的に取り組んでいます。

*一人ひとり違う個性の人々が、お互い尊重し、認め合い、活かし合うこと

ダイバーシティ推進のあゆみ



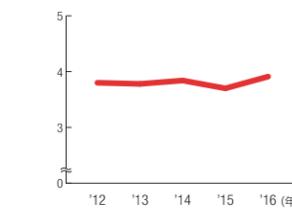
2016年度実績



新卒総合職における女性採用数と割合^{※1} (人/%)



女性管理職比率^{※1} (%)



CLOSE-UP

化学工学会賞において「女性賞」を受賞

公益社団法人化学工学会が主催する「平成28年度化学工学会賞」において、帝人グループの神山三枝が「女性賞」を受賞しました。この度の受賞においては、女性の研究者・管理者として才能を発揮し、溶融紡糸技術の発展に貢献してきた点が認められました。



※1 国内グループ主要5社:帝人(株)、東邦テナックス(株)、帝人ファーマ(株)、帝人フロンティア(株)、インフォコム(株)
※2 国内グループ会社



ダイバーシティ推進指標(10年後到達目標)			
在宅勤務制度利用率	女性役員職	女性管理職	外国籍役員職
50%	10名以上	国内 現状の3倍 海外 33%	12名以上
ダイバーシティ認知度 100%			

CLOSE-UP

帝人グループのLGBT[※]への取り組み

組織活性化、イノベーションの促進、競争力の向上に向け、従来のダイバーシティ推進の取り組みをさらに一歩進め、LGBTについても適切に理解し、存在の認識・受容に向け取り組んでいきます。帝人グループはLGBTであることをカミングアウトできる組織になるだけでなく、カミングアウトも必要なく、自然にお互いを認め、受け入れることができる組織を目指します。

※L=レズビアン、G=ゲイ、B=バイセクシュアル、T=トランスジェンダーなどの性的マイノリティの総称

- 【主な取り組み項目】
- 企業行動規範、基準改訂の検討
 - LGBT相談窓口の設置
 - アライ(支援者)活動の開始
 - LGBTに関する研修
 - 制度見直しなど

非財務データ集

「環境負荷低減」「ダイバーシティ」をはじめとするさまざまなCSR課題に関する主要な指標データをご紹介します。
その他の指標データや各課題への取り組み内容などの詳細情報は、以下のサイトをご参照ください。

<https://www.teijin.co.jp/csr/>

★…第三者保証対象指標

課題分類	指標	対象	単位	2014年度	2015年度	2016年度	
ガバナンス関連課題	企業倫理・コンプライアンス	相談・通報制度の利用件数★	国内	件	62	59	95
		「企業倫理全員研修確認シート」の回収率★	国内	%	96	98	98
		企業倫理全員研修の参加率★	海外	%	60	54	50
	リスクマネジメント	緊急時安否確認システムを活用した通報訓練の参加者数★	国内	人	13,842	11,993	11,803
環境関連課題	環境負荷低減	【環境INPUT】エネルギー★	国内外	GJ	26.9×10 ⁶	28.3×10 ⁶	23.9×10 ⁶
		【環境INPUT】取扱化学物質★	国内外	万t	78.7	65.4	43.5
		【環境INPUT】淡水使用量★	国内外	億t	0.81	0.83	0.77
		【環境INPUT】海水使用量★	国内外	億t	0.46	0.39	0.20
		【環境OUTPUT】CO ₂ ★	国内外	万t	179	180	152
		【環境OUTPUT】化学物質★	国内外	t	2,029	1,956	1,453
		【環境OUTPUT】非有効活用廃棄物★	国内外	t	3,086	2,978	4,082
		【環境OUTPUT】排水量★	国内外	億t	1.16	1.11	0.90
		COD・BOD負荷量*1★	国内外	t	538	595	421
		SOx排出量★	国内外	万t	0.31	0.30	0.26
社会関連課題	人財・労働CSR	1ヵ月当たりの時間外労働時間★	国内5社	時間/月	13.1	13.2	12.5
		年次有給休暇取得率★	国内5社	%	72	77	76
		育児休職取得者数★	国内5社	人	193	248	201
		育児休職取得者数(男性)★	国内5社	人	29	80	56
		介護休職制度利用者数★	国内2社	人	4	3	2
		ボランティア休職制度利用者数★	国内2社	人	8	8	8
		平均勤続年数(男性)★	国内	年	16.1	16.4	16.5
		平均勤続年数(女性)★	国内	年	12.9	13.4	13.7
		新卒総合職における女性採用割合*2★	国内5社	%	30	32	31
		女性管理職(課長相当以上)比率★	国内5社	%	3.84	3.70	3.91
		退職者再雇用制度利用者数(定年後継続雇用制度)*3★	国内	人	90	182	108
		障がい者雇用者数*4★	国内	人	242	246	225
		防災活動	重大事故発生件数(爆発・火災事故)★	国内外	件	0	0
	重大事故発生件数(漏えい・流出、その他)★		国内外	件	0	0	0
	労働安全衛生	休業災害数率*5★	国内外		0.18	0.28	0.27
		環境保全に関わる投資額★	国内外	億円	7	59	16
		安全・防災、健康に関わる投資額★	国内外	億円	12	14	14
		環境保全に関わる費用額★	国内外	億円	85	62	52
		安全・防災、健康に関わる費用額★	国内外	億円	22	21	21
	CSR調達	取引先格付け(I~III:取引に問題なし)企業数比率★	国内	%	98	99	87
取引先格付け(I~III:取引に問題なし)調達金額比率★		国内	%	96	96	99	
社会貢献	社会貢献活動支出実績の総額★	国内外	億円	10.4	9.4	8.9	
	従業員数	国内外	人	15,780	15,756	19,292	

*1 河川、海域、湖沼に放流している排水を対象として算出。COD、BODの両データが存在する場合は、COD値を採用

*2 新卒総合職における採用者数は、次年度入社予定の新卒総合職者数を算出

*3 各年度において新たに再雇用制度を利用した人数

*4 2015年、2016年、2017年の各4月1日時点の値。障害者雇用の義務がある会社を対象として算出

*5 休業災害数率は、100万労働時間当たりの休業災害者数(1月~12月で算出)

*6 表中の国内2社は帝人(株)および帝人ファーマ(株)。国内5社は、帝人(株)、東邦テナックス(株)、帝人ファーマ(株)、帝人フロンティア(株)、インフォコム(株)

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

高い透明性、迅速な意思決定のためのガバナンス体制の強化と、株主・投資家の皆様との対話を通じた信頼関係の構築により、成長に向けた戦略の実行を支えます。

基本的な考え方

株主価値の持続的向上を基本的使命であると踏まえた上で、多様なステークホルダー(利害関係者)に対する責任を果たしていくために、帝人グループはコーポレート・ガバナンスの強化にいち早く取り組んできました。

コーポレート・ガバナンスの基本を「透明性の向上」「公正性の確保」「意思決定の迅速化」「独立性の確保」として、アドバイ

ザリー・ボードの設置、独立社外取締役の選任、業務執行と監視・監督の分離など、1990年代末より先駆的な経営改革を推進してきました。コーポレート・ガバナンスに関する指針を「帝人グループコーポレート・ガバナンスガイド」として制定し、公表しています。

■ ガバナンス強化に向けた取り組み

	1999	2003	2012
経営と執行の分離	取締役24名	99年~取締役を9名に削減	09年 10名
アドバイザリー・ボード	99年	アドバイザリー・ボード設置(経営の透明性を向上)	
社外役員		2003年 社外取締役 3名 導入	12年 4名
	99年	社外監査役 3名(監査役会の過半数)	
企業理念	93年制定		
コンプライアンス	93年行動指針、企業行動規範	98年倫理委員会、企業行動基準	
コーポレート・ガバナンスガイド		03年制定	07年 09年 改定 改定

■ コーポレート・ガバナンス体制の概要



■ 取締役会



定款上の人数…………… 10名以内
任期…………… 1年
取締役会の議長…………… 会長
(会長不在の場合は相談役または社外取締役)

■ 監査役会



定款上の人数…人数の上限を定めていない

■ 指名諮問委員会／報酬諮問委員会

アドバイザリー・ボードに加え、役員人事に関して一層の透明性の向上を図るため、指名諮問委員会および報酬諮問委員会を運営しています。

社外取締役2名、取締役会長、CEOがメンバーとして参加し、委員長は社外取締役が務めます。両委員会は、取締役会の諮問機関として、会長、CEO以外の取締役、経営陣幹部の指名・評価・報酬額、および監査役の指名に関し、取締役会に提案・提言する機能を有しています。

■ TRMコミティー

会社が直面する不確実性に対する予防手段として、経営戦略リスクと業務運営リスクを対象とする「TRM (Total Risk Management) コミティー」(統合リスク管理委員会)を取締役会の下に設置し、リスクに対する統合管理を行っています。業務運営リスクについてはCSR管掌、経営戦略リスクについてはCEOが直接担当し、TRMコミティーの委員長はCEO、その他の委員は、CSR管掌、およびCEOが指名するほかの機能責任者がメンバーとなります。取締役会は、TRMコミティーから提案されるTRM基本方針、TRM年次計画などの審議・決定を行

うとともに、帝人グループとしての重要なリスクについて管理し、事業継続のための体制を整備しています。

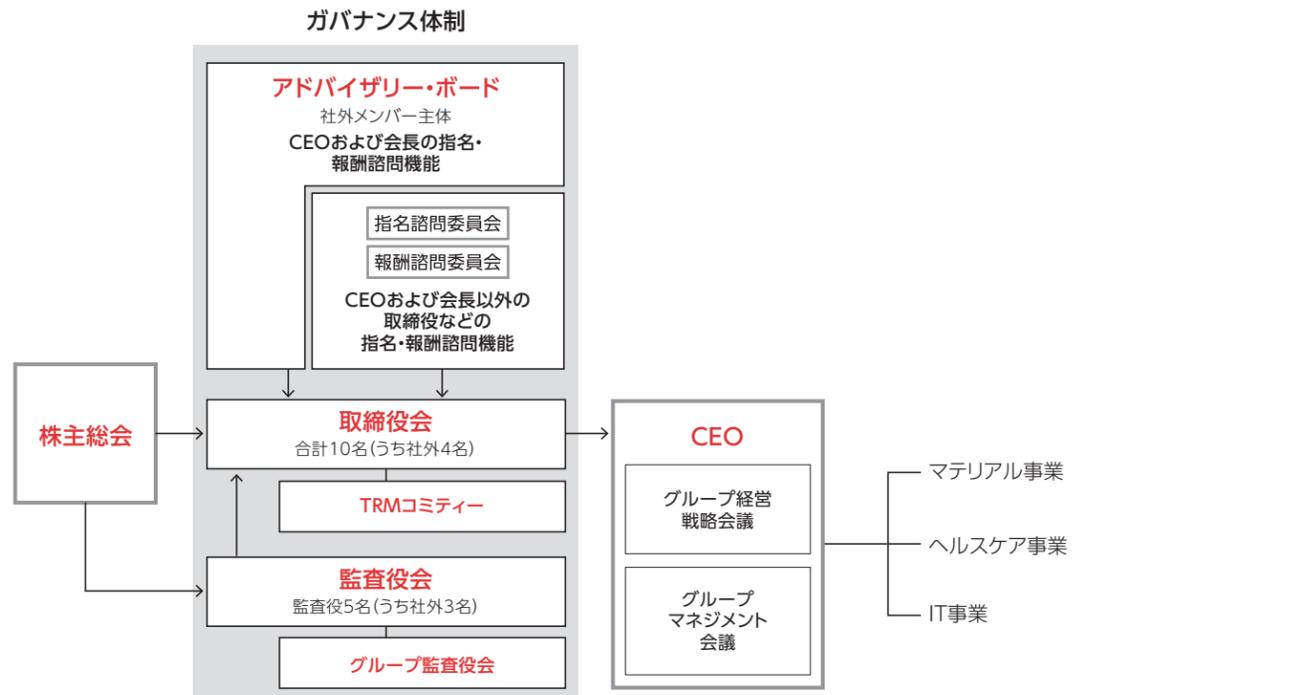
■ 監査役会とグループ監査役会

監査役会は5名で構成し、独立性を確保した社外監査役を過半数の3名として、経営に関する監視・監査機能を果たし対外透明性を確保しています。各監査役は取締役会その他の社内重要会議に出席し、意見の表明および勧告を行っています。グループ監査役会は、グループ連結経営に対応した帝人グループ全体の監視・監査の役割を担い、監査役会で決定された帝人グループの監査方針・計画に基づき、事業別の監査方針・計画、重点監査事項の選定などを協議し、その徹底を図っています。

■ グループ経営戦略会議、グループマネジメント会議

グループ経営戦略会議、グループマネジメント会議は業務執行を担うCEOの意思決定審議機関です。常勤監査役出席のもと、迅速かつ透明性の高い意思決定プロセスを確保しています。

帝人グループのコーポレート・ガバナンス体制 (2017年4月現在)



■ 取締役会

取締役10名のうち4名は独立性を確保した社外取締役とし、監視・監督と社内的業務の分離のため、取締役会の議長は業務執行に関与しない会長が務めることとしています。取締役会は、各事業年度および中長期の株主価値の最大化を目的とし、株主以外のステークホルダーの立場に十分に配慮しつつ、法定のあるいは法令が要請する事項と、帝人グループ全体の経営方針、全体計画などの重要事項について審議し決定または承認します。また、取締役会はアカウンタビリティの確保について責任を持つとともに、コンプライアンスと経営を取

り巻くリスクのマネジメントについて方針を明確にし、その実施を監督します。

■ アドバイザリー・ボード

アドバイザリー・ボードは、取締役会の諮問機関として、国内外5〜7名の社外有識者、会長または相談役、およびCEOで構成します。会社の戦略や業績に関する助言・提言をはじめ、指名・報酬諮問機能を有してCEOの交代および後継者の推薦、帝人グループの役員報酬制度・水準の審議、CEOの業績評価などを行っています。

■ アドバイザリー・ボード (2017年7月現在)

1999年、経営の透明性をより一層向上させるため、社外の有識者を中心とした「アドバイザリー・ボード」を設置しました。国内トップクラスの有識者に加え、ガバナンスの世界的権威であった元デュポン社CEOのクロール氏、元ICI社社長のハンベル氏をメンバーとして立ち上げて以来、毎年定例会合を春と秋の年2回開催し、経営に対する提言や経営トップに対する評価、社交代などにおいて実質的機能を果たしてきています。

取締役会はアドバイザリー・ボードの助言・提言を考慮して意思決定を行っています。



■ アドバイザリー・ボード メンバー

帝人株式会社 取締役会長	大八木 成男(議長)
外務省 参与	飯村 豊
元 千代田化工建設株式会社 社長/会長	関 誠夫
特定非営利活動法人 産学連携推進機構 理事長	妹尾 堅一郎
パナソニック株式会社 特別顧問	大坪 文雄
オランダ アムステルダム大学 教授	アレクサンダー・リノイカン
アメリカ化学会 エグゼクティブディレクター/CEO	トーマス・コネリー
帝人株式会社 代表取締役社長執行役員 CEO	鈴木 純

■ 主要審議事項

- 2017年5月
- ・ 中期経営計画(2017-2019年度)および2017年度短期経営計画の報告
- ・ CEO後継者プラン
- ・ CEOの前年度実績に関する評価および報酬額に関する討議
- ・ CEOの新年度目標に関する審議

社外取締役・監査役

帝人グループでは、取締役会の経営監視機能をより一層明確かつ透明性の確保されたものとするため、社外取締役(候補者を含む)の「独立取締役の要件」を定め、選任の条件としています。また、同様に、社外監査役(候補者を含む)も社内取締役と経営陣の職務執行に関する監査機能をより一層明確かつ透明なものとするために、「独立監査役の要件」を定めています。

これらの独立取締役、独立監査役の要件については、独立取締役規則および独立監査役規則として自主的に制定し、運用しています。

役員報酬について

取締役の報酬額は、連結営業利益ROAを基準とし、連結当期純利益ROE・営業利益の改善度、予算達成度および取締役個人の業務執行状況の評価に応じて決められます。アドバイザリー・ボードが帝人グループの役員報酬制度・水準の審議、CEO・代表取締役の業績評価などを行っています。

※2017年度より、新たな役員報酬制度での運用を開始

独立取締役・監査役の要件(概略)

- (1) 帝人グループと重大な利害関係がない者であることをいいます。
- (2) 以下の(a)から(e)に掲げる者のいずれにも該当しない場合は、帝人グループと重大な利害関係のない独立取締役・独立監査役であるとみなします。
 - (a) 帝人グループの内部従事者・内部出身者
 - (b) 帝人グループに対する専門的サービス提供者
 - (c) 帝人グループの顧客・取引先としての関係を有する者
 - (d) 帝人グループと「取締役の相互兼任(インターダイレクターシップ)」の関係を有する者
 - (e) 帝人グループとその他の利害関係を有する者

■ 2016年度実績

区分	人数	報酬の総額
取締役	11*1	475
うち社外取締役	5	57
監査役	6*2	89
うち社外監査役	3	32

(単位:百万円)
*1 取締役の支給人数には、2016年度内に退任した取締役1名を含んでいます。
*2 監査役の支給人数には、2016年度内に退任した監査役1名を含んでいます。

IR活動について

帝人グループは、常に株主や社会の要請に配慮し、さらに高いアカウンタビリティを目指して行動することを基本認識とし、CFOの所管のもと、情報開示および、株主・投資家ほかとのコミュニケーションを含むIR活動を行っています。具体的な情報の公開にあたっては、国内外に向けて同時・同内容の開示

を行うことを基本方針とし、法定の財務情報の開示のみならず、CSRの観点から会社情報の開示を積極的に行っています。また、帝人(株)の株主総会は「開かれた株主総会」を常に志し、株主とのコミュニケーションを重視しています。

■ 2016年度の主なIR活動

活動	内容
アナリスト・機関投資家向け説明会	四半期ごとに決算説明会を開催。また中長期経営戦略に関する説明会も開催しました(2016年度実績:計5回開催)。
海外機関投資家向け説明会	CEOまたはCFOが海外の投資家を訪問し、個別ミーティングを実施(同3回)。そのほか、証券会社が開催するカンファレンスにも積極的に参加しました(同3回)。
個人投資家向け説明会	証券会社などが主催する個人投資家向け説明会に積極的に参加(同10回)。さらに個人株主を対象として毎年開催している「経営説明会」では、CEOが経営方針や事業概況を説明しています。
IR資料のホームページ掲載	四半期ごとの業績発表および中期経営計画公表時には、発表と同時に和・英文の資料を掲載しています。個人投資家説明会などの資料も掲載しています。 (和文 https://www.teijin.co.jp/ir/library/) (英文 https://www.teijin.com/ir/library/)

取締役・監査役の選任理由と活動状況

	氏名	選任理由	アドバイザリー・ボード	独立役員	2016年度における取締役会・監査役会への出席状況
取締役	大八木 成男	当社社長・会長を歴任し、構造改革にも取り組んできたことから、取締役会議長としての運営能力と、業務執行取締役などに対する適切な監督を期待しているため	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	取締役会12回中12回
	鈴木 純	社長就任後に公表した「修正中期計画」に基づき、前任者から取り組んでいた構造改革の仕上げと、2017年2月に策定した新中期経営計画に基づく将来に向けた発展戦略の推進を期待しているため	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	取締役会12回中12回
	山本 員裕	経理財務部門および経営戦略部門で培った知見・見識に加え、IT事業分野での経験を活かし、CFO、経理・財務管掌、情報戦略管掌として、コスト管理・IR活動・情報戦略推進への尽力を期待しているため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	取締役会12回中12回
	宇野 洋	ヘルスケア事業分野で培った経験と見識を活かし、ヘルスケア事業統轄として、同事業の収益拡大と発展戦略の推進および事業間融合の推進を期待しているため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	取締役会12回中12回
	武居 靖道	人事・総務部門および電子材料・化成事業分野で培った経験と見識を活かし、マテリアル事業統轄として、同事業の収益拡大と発展戦略の推進への尽力を期待しているため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2017年6月より就任
	園部 芳久	経理財務部門および経営戦略部門で培った知見・見識を活かし、経営企画管掌、法務・知財管掌、グローバル戦略管掌として、当社の構造改革の実行と発展戦略の推進という最重要課題の達成に向けた戦略の立案を期待しているため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	取締役会12回中12回
	飯村 豊	外交官としての豊富な知識経験と事業経営に関するグローバルな視点に基づく当社の事業運営についての指導・提言を期待しているため	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	取締役会12回中11回
	関 誠夫	上場会社の社長・会長としての経験とその豊富な事業経験、高い見識に基づく当社の事業運営についての指導・提言を期待しているため	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	取締役会12回中12回
	妹尾 堅一郎	産業・ビジネス分野を中心に多数の役員・委員などを務めており、その高い見識に基づく当社の事業運営についての指導・提言を期待しているため	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	取締役会12回中12回
	大坪 文雄	上場会社の社長・会長としての経験と、その豊富な事業経験、高い見識に基づく当社の事業運営についての指導・提言を期待しているため	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	取締役会9回中8回
監査役	菱谷 純	経理財務部門で培った知見・見識に加え、経営監査部長も経験していることから、当社の内部統制への貢献を期待しているため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	取締役会12回中12回 監査役会12回中12回
	遠藤 則明	ヘルスケア事業分野で培った事業経験に加え、CSR最高責任者、経営監査部担当も経験していることから、当社の内部統制への貢献を期待しているため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	取締役会9回中9回 監査役会9回中9回
	田中 伸男	経済産業省などの省庁および経済協力開発機構などの国際機関での豊富な経験および知見に基づく当社のコーポレート・ガバナンスの維持・向上への貢献を期待しているため	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	取締役会12回中12回 監査役会12回中12回
(社外)	池上 玄	公認会計士としての豊富な知見や経験に基づく当社のコーポレート・ガバナンスの維持・向上への貢献を期待しているため	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	取締役会12回中12回 監査役会12回中12回
	中山 ひとみ	弁護士としての豊富な知見や経験に基づく当社のコーポレート・ガバナンスの維持・向上への貢献を期待しているため	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	2017年6月より就任

役員紹介

(2017年7月現在)

取締役



① 取締役会長

大八木 成男

1971年 当社入社
2003年 医薬医療事業グループ長
2005年 取締役 CIO[グループ情報責任者]
2007年 CSO[グループ経営計画責任者]
2008年 代表取締役社長 CEO
2014年 取締役会長(現)

② 代表取締役社長執行役員

鈴木 純

1983年 当社入社
2011年 Teijin Holdings Netherlands B.V.社長
2012年 マーケティング最高責任者 BRICs担当
2013年 取締役 高機能繊維・複合材料事業グループ長
2014年 代表取締役社長執行役員 CEO(現)

③ 代表取締役副社長執行役員

山本 員裕

1975年 当社入社
2011年 IT事業グループ長
2012年 経営企画本部長
2014年 CFO(現) 経理財務・購買本部長
2015年 取締役
2017年 代表取締役(現) 経理・財務管掌 兼 情報戦略管掌(現)

④ 取締役専務執行役員

宇野 洋

1981年 当社入社
2011年 帝人ファーマ株式会社 医薬事業本部長
2013年 ヘルスケア事業グループ長
2015年 取締役(現)
2017年 ヘルスケア事業統轄(現)

⑤ 取締役専務執行役員

武居 靖道

1980年 当社入社
2010年 帝人グループ執行役員CHO
2015年 電子材料・化成品事業グループ長 兼 樹脂事業本部長
2017年 マテリアル事業統轄(現) 取締役(現)

⑥ 取締役常務執行役員

園部 芳久

1980年 当社入社
2010年 CFO補佐 経理・財務室長
2011年 CFO 経理・財務室長
2014年 取締役(現) 経営企画本部長
2017年 経営企画管掌 兼 法務・知財管掌 兼 グローバル戦略管掌(現)



① 独立社外取締役

飯村 豊

1969年 外務省入省
2002年 日本国特命全権大使 インドネシア国駐在
2006年 同フランス国駐在
2009年 日本国政府代表[中東地域および欧州地域関連]
2011年 当社取締役(現)
2014年 外務省参与(現)

② 独立社外取締役

関 誠夫

1970年 千代田化工建設株式会社 入社
2001年 同社代表取締役社長
2007年 同社取締役会長
2012年 当社取締役(現)

③ 独立社外取締役

妹尾 堅一郎

1976年 富士写真フイルム株式会社 [現 富士フイルム株式会社] 入社
2001年 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
2004年 特定非営利活動法人産学連携推進機構理事長(現)
2012年 当社取締役(現)

④ 独立社外取締役

大坪 文雄

1971年 松下電器産業株式会社 [現 パナソニック株式会社] 入社
2006年 同社代表取締役社長
2012年 同社代表取締役会長
2013年 同社特別顧問(現)
2016年 当社取締役(現)

監査役



① 常勤監査役

麥谷 純

1980年 当社入社
2007年 新事業開発グループ新事業開発部長
2013年 経営監査部長
2015年 監査役(現)

② 常勤監査役

遠藤 則明

1983年 当社入社
2009年 帝人ファーマ株式会社医薬国際事業部長
2012年 同社信頼性保証部門長
2015年 CSR最高責任者
2016年 監査役(現)

③ 独立社外監査役

田中 伸男

1973年 通商産業省[現 経済産業省]入省
2002年 経済産業省通商政策局 通商機構部長
2007年 国際エネルギー機関事務局長
2012年 当社監査役(現)
2015年 公益財団法人笹川平和財団理事長
2016年 公益財団法人笹川平和財団会長(現)

④ 独立社外監査役

池上 玄

1980年 昭和監査法人[現 新日本有限責任監査法人]入所
1983年 公認会計士登録
1992年 アメリカ合衆国カリフォルニア州 公認会計士登録
2000年 監査法人太田昭和センチュリー代表社員 [現 新日本有限責任監査法人 シニアパートナー]
2015年 当社監査役(現) 池上玄公認会計士事務所代表(現)

⑤ 独立社外監査役

中山 ひとみ

1991年 弁護士登録[第二東京弁護士会]
2011年 第二東京弁護士会副会長
2013年 日本弁護士連合会常務理事
2017年 当社監査役(現)

管掌および事業統轄

経営企画管掌	園部 芳久
CFO、経理・財務管掌	山本 員裕
CSR管掌	高倉 信行
人事・総務管掌	早川 泰宏
エンジニアリング管掌	間狩 泰三
情報戦略管掌	山本 員裕
グローバル戦略管掌	園部 芳久
法務・知財管掌	園部 芳久
マテリアル事業統轄	武居 靖道
ヘルスケア事業統轄	宇野 洋
全社特命担当	小川 恒弘

事業グループ長および事業本部長

マテリアル事業グループ	小山 俊也
アラミド事業本部	Gert W. Frederiks
炭素繊維事業本部	乾 秀桂
樹脂事業本部	小川 英次
フィルム事業本部	能美 慶弘
繊維・製品事業グループ	日光 信二
複合成形材料事業本部	中石 昭夫
マテリアル技術本部	梅谷 博之
ヘルスケア事業グループ	鍋島 昭久
医薬事業本部	益田 賢一
在宅医療事業本部	鍋島 昭久
IT事業グループ	竹原 教博

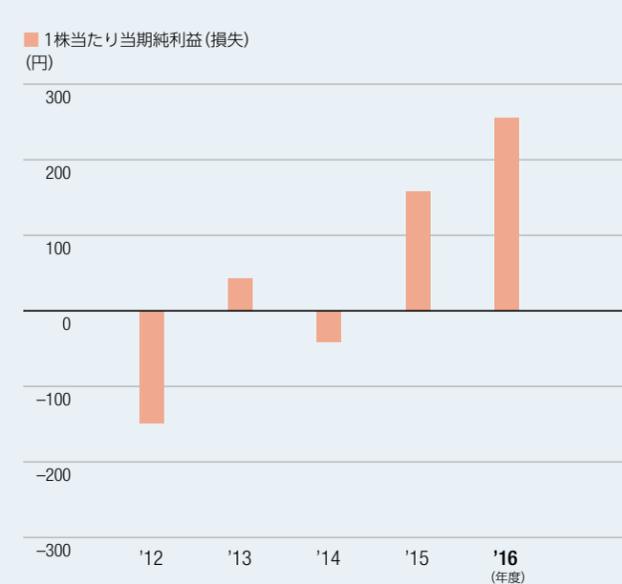
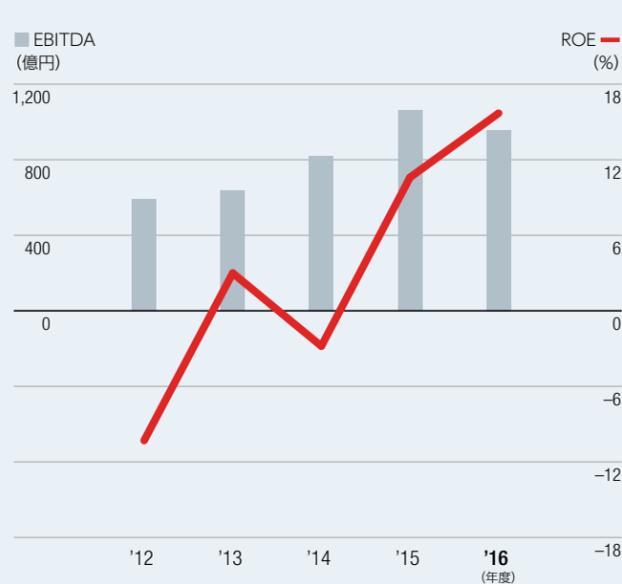
FACT DATA

財務ハイライト・11年間の主要連結財務データ

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	百万円 2016年度	前年度比(%) 2016/2015	千米ドル 2016年度
経営実績	売上高	¥1,009,586	¥1,036,624	¥943,410	¥765,840	¥815,656	¥854,371	¥745,713	¥784,425	¥786,171	¥790,748	¥741,292	-6.3%	\$6,607,469
	営業利益	75,061	65,162	17,966	13,436	48,560	34,044	12,358	18,078	39,086	67,130	56,512	-15.8%	503,717
	親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	34,125	12,613	(42,963)	(35,684)	25,182	11,979	(29,131)	8,356	(8,086)	31,090	50,133	61.3%	446,858
財政状況	総資産	¥999,917	¥1,015,991	¥874,157	¥823,071	¥761,535	¥762,118	¥762,399	¥768,411	¥823,695	¥823,429	¥964,053	17.1%	\$8,593,039
	有利子負債	295,480	325,245	361,342	320,285	267,400	261,034	270,765	281,524	308,246	303,298	376,218	24.0%	3,353,400
	自己資本	366,753	391,010	305,577	271,306	284,236	292,030	271,252	281,680	287,074	300,113	338,384	12.8%	3,016,160
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	¥96,456	¥53,740	¥40,392	¥80,433	¥77,132	¥53,669	¥64,305	¥38,587	¥76,030	¥80,641	¥79,040		\$704,519
	投資活動によるキャッシュ・フロー	(87,065)	(79,218)	(116,304)	(33,437)	(27,745)	(35,165)	(37,868)	(47,279)	(49,624)	(40,323)	(127,650)		(1,137,802)
	フリー・キャッシュ・フロー	9,391	(25,478)	(75,912)	46,996	49,387	18,504	26,437	(8,692)	26,406	40,318	(48,610)		(433,283)
	財務活動によるキャッシュ・フロー	(19,074)	16,080	79,178	(42,949)	(42,063)	(14,123)	(12,606)	(7,902)	10,394	(8,317)	63,765		568,366
経営指標	ROE (%)	9.7	3.3	(12.3)	(12.4)	9.1	4.2	(10.3)	3.0	(2.8)	10.6	15.7		
	営業利益ROIC (%)	11.4	9.3	2.6	2.1	8.5	6.3	2.3	3.4	7.1	12.7	10.0		
	EBITDA	129,070	127,829	85,330	75,315	104,971	86,348	59,234	63,742	82,116	106,024	95,843		854,292
1株当たり情報	当期純利益(損失)	¥183.9	¥65.8	¥(218.3)	¥(181.3)	¥128.0	¥60.9	¥(148.1)	¥42.5	¥(41.1)	¥158.2	¥254.9		\$2.27
	純資産	1,975.9	1,986.4	1,552.5	1,381.2	1,444.0	1,483.5	1,380.0	1,433.1	1,460.4	1,526.2	1,720.1		15.33
	現金配当	50.0	40.0	25.0	10.0	25.0	30.0	20.0	20.0	20.0	35.0	55.0		0.49
その他	設備投資	¥75,698	¥84,641	¥75,806	¥36,314	¥29,249	¥32,294	¥36,261	¥30,182	¥28,098	¥38,341	¥46,224		\$412,015
	減価償却費	54,009	62,668	67,364	61,879	56,410	52,304	46,877	45,664	43,030	38,894	39,331		350,575
	研究開発費	35,097	36,282	37,630	33,356	31,483	31,845	33,184	32,234	32,366	33,285	35,417		315,688
	従業員人数(人)	19,053	19,125	19,453	18,778	17,542	16,819	16,637	15,756	15,780	15,756	19,292		

注: 1. 表示されている米ドル金額は、読者の便宜のため、2017年3月31日現在の為替相場112.19円/1.00米ドルにより換算しています。
 2. 本報告書では、ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/期首期末平均自己資本、D/Eレシオ=期末有利子負債/期末自己資本で計算しています。
 なお、自己資本=純資産合計-新株予約権-非支配株主持分で計算しています。

3. 営業利益ROIC=営業利益+投下資本、EBITDA=営業利益+減価償却費で計算しています。なお、投下資本=純資産+有利子負債-現金及び預金で計算しています。
 4. 当社は2016年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、1株当たり情報を再算定しています。



財務報告

財務報告の概要

経営環境

2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)の世界経済は、米国を中心とした先進国が底堅く成長を牽引する中、中国経済も景気刺激策によって年度後半からは持ち直し、全体として緩やかな拡大基調を辿りました。また国内景気は個人消費には依然として伸び悩みがみられますが、輸出の回復などにより製造業の景況感も好転するなど、改善基調にあります。

戦略と活動

修正中期計画の最終年度として、外部環境の好転に依存しない、自律的な収益力向上およびキャッシュ創出力の確保に向けた施策を引き続き最優先として、構造改革の着実な実行に加え、主力製品・サービスの販売拡大を通じて期間損益の最大化に取り組みました。また同時に、積極的な発展戦略投資を推進し、将来の発展に向けた布石を打ちました。

経営実績および財政状態

	2015年度	2016年度	増減
売上高	7,907億円	7,413億円	-6.3%

●売上高

各事業の販売が総じて堅調に推移しましたが、2016年度前半の円高影響に加え、樹脂事業などの構造改革に伴う生産体制適正化の影響もあり、前期比6.3%減の7,413億円となりました。

	2015年度	2016年度	増減
営業利益	671億円	565億円	-15.8%

●営業利益

既存事業の成長と構造改革により着実に基礎収益力の底上げを図る一方で、為替要因や薬価改定、新薬導入費用の影響などもあり、前期比15.8%減の565億円となりました。

	2015年度	2016年度	増減
親会社株主に帰属する当期純利益	311億円	501億円	61.3%

●親会社株主に帰属する当期純利益

米国在宅医療事業から撤退したことに伴う税効果会計の適用により、大幅に税金費用が減少したため、前期比61.3%増の501億円となりました。

	2015年度末	2016年度末	増減
総資産	8,234億円	9,641億円	17.1%

●総資産

2017年1月に米国CSP社の買収を完了し、同社を完全子会社としたことにより、のれんを含む固定資産などが増加したことや、米国在宅医療事業から撤退し、税効果会計が適用となったことに伴う、繰延税金資産の増加により前期末比17.1%増の9,641億円となりました。

	2015年度	2016年度
フリー・キャッシュ・フロー	403億円	-486億円

●フリー・キャッシュ・フロー

CSP社買収やその他固定資産の取得などに伴う投資活動によるキャッシュ・フローの資金支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの資金収入を上回り、フリー・キャッシュ・フローは486億円のマイナスとなりました。

	2015年度	2016年度
主要財務指標		
ROE	10.6%	15.7%
営業利益ROIC	12.7%	10.0%
D/Eレシオ	1.01倍	1.11倍

●主要財務指標

営業利益の減益と投下資本の増加に伴い営業利益ROICは低下しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の増益によってROEは大幅に向上し15%を上回りました。自己資本は増加しましたが、有利子負債の増加が上回りD/Eレシオは若干増加しました。

今後の対応

長期ビジョンの実現に向けて、2017年2月に新たに公表した新中期経営計画で掲げた「成長戦略」「発展戦略」を着実に推進し、また同時にこれら戦略を支える経営システム基盤の強化を図っていきます。スタート年度となる2017年度においては、事業ポートフォリオ変革の実現に向けて、既存事業の収益力維持・強化、新規ビジネスの育成・拡大、本社構造改革に向けた具体的な戦略的アクションを実行していきます。

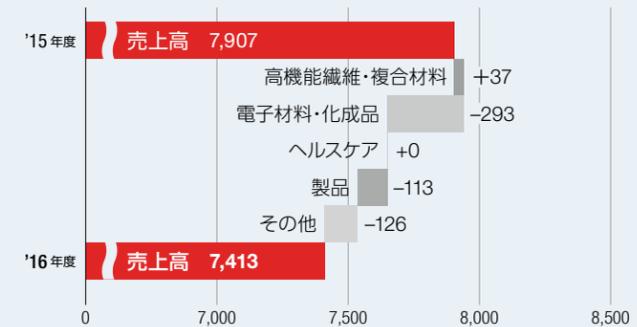
全社業績

売上高

各事業が総じて堅調に推移しましたが、2016年度前半の円高影響に加え、生産体制適正化に伴う樹脂事業のシンガポール工場の生産停止の影響を受け、電子材料・化成事業で大きく減収となり、全体としての売上高は495億円(前期比6.3%減)減の7,413億円となりました。

地域別では、全般に上記為替影響や構造改革の影響を受け海外向け売上高が減少しました。しかしながら、米州向け売上高については2017年1月にCSP社の買収を完了し、同社を第4四半期から連結対象としたことにより前期比16%の増加となりました。一方、国内売上については、衣料製品の消費減退や在庫調整により繊維資材・製品の販売が伸び悩んだことなどを背景に、前期比4%の減少となりました。

売上高のセグメント別増減(億円)



売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、構造改革に伴う固定費の減少により、434億円減(前期比8.1%減)の4,929億円となりました。これに伴い、売上高原価率は1.3ポイント減少し、66.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、事業買収関連費用などの増加を背景として、25億円増(同1.6%増)の1,565億円となりました。売上高販売費及び一般管理費比率は21.1%となりました。

研究開発費は、新規薬剤の導入コストなどもあり、21億円増(同6.3%増)の354億円となりました。



営業利益

営業利益は為替要因や薬価改定、新薬導入費用の影響などにより、106億円減(前期比15.8%減)の565億円と減益となりました。

高機能繊維・複合材料事業は、主として為替影響とアラミド繊維の定修要因などにより減益となりました。電子材料・化成事業は安定した収益を維持していますが、為替要因影響などにより減益となりました。ヘルスケア事業においても、主力製品・サービスの好調により薬価・診療報酬改定影響や新薬導入費用を吸収しましたが若干の減益となりました。製品事業では、生産体制の適正化やスポーツ・アウトドア向け販売の伸長により増益となりました。

以上により、売上高営業利益率は、前期比0.9ポイント低下の7.6%となりました。

営業利益を要因別に分析すると、構造改革・コストダウンによる収益改善が約70億円のプラスとなりましたが、一方で新薬導入費用と為替要因の影響による先行投入費用ほか約106億円、薬価引き下げ改定や為替要因の影響によるスプレッド差が約65億円の減収要因となっています。

営業利益要因分析グラフ(億円)



FACT DATA

財務報告

その他収益・費用(営業外損益および特別損益)

その他収益・費用(純額)は、215億円の損失であった前期から10億円悪化して226億円の損失となりました。

これは米在宅医療事業からの撤退を決定したことに伴い事業構造改善費用を計上したことによるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等や非支配株主に帰属する当期純損失を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、311億円を計上した前期から190億円改善し、501億円の利益となりました。この結果、ROEも前期の10.6%から15.7%へと大きく改善しました。

当期純利益の大幅な改善は、米国在宅医療事業からの撤退を決定したことに伴い税効果会計が適用となり、特別損失を上回る税金費用の減少があったことも大きく寄与しています。

事業別業績の概要

高機能繊維・複合材料事業

売上高 1,368億円(前期比2.8%増)

営業利益 138億円(同25.2%減)



[高機能繊維分野]

■自動車関連用途が堅調に推移

アラミド繊維では、パラ系アラミド繊維「トワロン」が欧州のタイヤ向けなど自動車関連用途の販売を順調に拡大しましたが、油田採掘関連用途および防弾用途は低調に推移しました。パラ系アラミド繊維「テクノーラ」は、国内の自動車関連用途と海外のインフラ関連用途向け販売が堅調に推移しました。同繊維は、優れた耐疲労性、耐薬品性などが評価され、より過酷な

条件下での用途拡大が進んでいます。メタ系アラミド繊維「コーネックス」は、フィルター用途では厳しい競争環境が継続していますが、ターボチャージャーホースなどの自動車関連、防護衣料および産業資材用途の販売が堅調に推移しました。また2015年度に生産・販売を開始したタイ新工場では、難燃規制・環境規制強化を背景に、高い成長が見込まれるアジア・新興国での同素材の事業拡大を図っています。

ポリエステル繊維は、シートベルトやベルト・ホースコードといった自動車関連用途や衛材・詰綿および水処理用RO膜支持体向けなどの販売が堅調に推移しています。また、将来のさらなる競争力強化に向けて、国内生産体制の再編とタイ子会社への生産移管を推進しています。

[炭素繊維・複合材料分野]

■航空機用途向けなどが順調に推移、米国CSP社の買収を完了

炭素繊維「テナックス」は、航空機用途向けの販売が順調に推移しました。そのほか、欧米での風力発電向けの販売が堅調でしたが、一般産業用途やアジア地域におけるスポーツ・レジャー用途向けの需給バランスが軟化しました。耐炎繊維「パイロメックス」は、航空機のプレーキ材向けなどの需要好調を背景に順調な販売が続きました。これを受け、Toho Tenax America Inc.では炭素繊維製造ラインの「パイロメックス」製造ラインへの転換を進めています。

このような状況のもと、高機能素材の領域において複合材料を中心に事業拡大を図るべく、自動車の量産部品への適用を見据えた事業展開を推進しています。その一環として、2017年1月に、北米最大の自動車向け複合材料成形メーカーであるコンチネンタル・ストラクチャル・プラスチックス社(Continental Structural Plastics Holdings Corporation、本社：米国ミシガン州、以下「CSP社」)の全株式の取得を完了し、完全子会社としました。今後は、CSP社が有するガラス繊維複合材料(GFRP)と当社が有する熱可塑性、熱硬化性炭素繊維複合材料(CFRTP、CFRP)のFRP技術の融合、CSP社の部材事業ビジネスモデルの米州での拡大および欧州・日本・アジアへのグローバル市場展開を通じて、自動車向け複合材料製品事業の強力な事業基盤を構築し、同事業のTier1サプライヤーとしての地位の強化に努めます。

さらに北米を中心とした炭素繊維の需要増への対応として、新工場建設に向けた検討を推進しており、米国内での土地取得を完了しました。

また、炭素繊維の主要生産拠点である三島事業所においては、自家発電設備を、重油を用いた蒸気タービン発電からガスタービン発電へと燃料転換し操業を開始しました。これにより発電効率向上と環境負荷低減を推進していきます。

電子材料・化成品事業

売上高 1,344億円(前期比17.9%減)

営業利益 185億円(同17.1%減)



[樹脂分野]

■ポリカーボネート樹脂は堅調に推移、高機能用途のさらなる拡大に注力

主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」「マルチロン」は、円高による利益換算額の減少があったものの、需給は堅調で、中国・日本の両生産拠点が高稼働を維持し、販売構成の改善も加わって、安定した収益を確保しました。こうした中、高機能用途のさらなる拡大の取り組みとして、自動車市場向けに、先進的なコーティング技術を取り入れた自動車ウィンドウ向け成形品や、高い表面硬度を実現した内装パネル向け共重合ポリカーボネートの積極展開を実施しています。また、防災インフラ、住宅設備、医療などの成長市場に対しても、高付加価値ポリカーボネート樹脂およびそのコンパウンド品を中心に、部材での提供も含めた提案を行っています。さらに帝人グループが保有する高機能繊維(アラミド繊維、炭素繊維)とポリカーボネート樹脂を用いた独自の複合材料による軽量化・金属代替などのソリューション提供も積極的に推進しています。

機能樹脂分野では、カメラレンズ用特殊ポリカーボネート樹脂において、スマートフォン向けに加えて、今後の市場拡大が見込まれる車載カメラ・防犯カメラ向けに適した製品ラインナップの拡充を進めています。また、PEN(ポリエチレンナフタレート)樹脂においては、耐薬品性、耐ガスバリア性といったPENの特長を活かし、各種圧力容器への展開を加速させています。難燃剤では、安定した収益をあげている既存ラインナップの拡販に加えて、ポリエステル繊維などへの難燃性・着色性付与が容易な新規リン系製品の市場展開を進めています。

韓国SKケミカル社との合弁会社INITZ Co., Ltd.にて量産体制を確立中のスーパーエンブラPPS(ポリフェニレンサルファイド)樹脂については、自動車・電気電子用途を中心に、帝人の独自技

術を活かした特徴あるコンパウンド製品の開発を行っています。

[フィルム分野]

■ポリエステルフィルム国内生産拠点集約および日本・インドネシア合併会社の完全子会社化

液晶TV用反射シート向けの販売は、中国メーカーの台頭で量・価格ともに厳しい状況が継続しましたが、スマートフォンなどの関連部品であるMLCC(積層セラミックコンデンサ)などの工程用離型フィルム「ピューレックス」や、特殊包装用途の輸出品、磁気用PENフィルムが比較的堅調に推移しました。ポリカーボネート樹脂製「パンライトシート」や透明導電性フィルム「エレクトリア」は車載ディスプレイ関連を中心に順調に推移したほか、特殊ポリカーボネート樹脂を使用した「ピュアエース」は、有機ELディスプレイ(OLED)の反射防止用逆波長分散フィルムやフレキシブル基材用途の販売が増加しました。

このような中、ポリエステルフィルムの国内生産拠点集約によるコストダウンの寄与に加えて、ポリエステル、ポリカーボネート製品ともに販売構成が改善したことにより、前期比で収益は向上しました。また国内およびインドネシアの合併会社については、合併相手であるデュポン社(E.I. du Pont de Nemours and Company)の保有株式を取得し、国内については帝人フィルムソリューション(株)、インドネシアについてはP.T. Indonesia Teijin Film Solutionsという新社名のもと、事業運営を開始しました。これにより、事業運営の柔軟性および意思決定の迅速性の向上を図ります。

海外拠点においては、中国で市況が引き続き低調に推移する中、販売量は前期並みに留まりました。欧米では包装用途を中心に需要が比較的堅調に推移しました。

ヘルスケア事業

売上高 1,475億円(前期比0.0%増)

営業利益 276億円(同4.3%減)



FACT DATA

財務報告

【医薬品分野】

■高尿酸血症・痛風治療剤の販売が順調に拡大

国内医薬品市場において厳しい事業環境が継続する中、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク」や、先端巨大症治療剤「ソマチリン*1」の販売が引き続き順調に拡大しました。また、骨粗鬆症治療剤「ボナロン*2」の経口ゼリー剤や点滴静注剤、小型の錠剤である徐放性気道潤滑去痰剤「ムソコルバンL錠45mg」といった剤形追加により、患者さんへの幅広い治療選択肢を提供しています。2016年1月より大正富山医薬品(株)との共同で販売開始した経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」についても、販売の拡大を図っています。

研究開発においては、2016年7月に「ソマチリン*1」について、神経内分泌腫瘍への効能・効果追加申請を行うとともに、2型糖尿病における新規の糖尿病性腎症治療薬として「TMX-049DN」の臨床開発(英国、第I相)に着手しました。2016年8月には、小児における成長ホルモン分泌不全性低身長症を最初の予定適応症として、米国ヴェルサーティス社が創製した新規長期作用型成長ホルモン剤「VRS-317」の日本における独占的開発・販売契約を締結しました。2016年11月には、厚生労働省から「ソマチリン*1」の甲状腺刺激ホルモン産生下垂体腫瘍への適応拡大に向けた開発要請を受け、治験の1年以内の着手に向けて対応を開始しました。2016年12月には米国アムジェン社との間で新規腎疾患治療薬に関する共同研究・ライセンス契約を締結しました。2017年2月には新規骨粗鬆症治療薬「ITM-058」の第III相試験に、2017年3月に新規高尿酸血症・痛風治療薬「TMX-049」の第II相試験および新規2型糖尿病治療薬「TMG-123」の第II相試験に着手しました。

海外での高尿酸血症・痛風治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国と地域は117に達しており、その内日本を含め67の国と地域で販売していますが、残りの国と地域においても、順次販売承認を取得してさらなる拡大を図っていきます。

*1 ソマチリン® / Somatuline®は、Ipsen Pharma(仏)の登録商標です。
*2 ボナロン® / Bonalon®はMerck Sharp & Dohme Corp.(米)の登録商標です。

【在宅医療分野】

■高水準のレンタル台数を維持・拡大

在宅酸素療法(HOT)用酸素濃縮式供給装置は、高水準のレンタル台数を堅調に維持しました。「ハイサンソ5S」などの据置型酸素濃縮器に加え、患者さんの行動範囲の拡大を目指す携帯型酸素濃縮器(「ハイサンソポータブルα」「ハイサンソポータブルαII」)の品揃えの充実および積極展開により、レンタル台数のさらなる増大を目指します。CPAP療法の睡眠時無呼吸症候群(SAS)治療器は、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングする「ネムリンク」の訴求効果や、携帯用睡眠時無呼吸検査装置

「SAS-2100」の活用により、レンタル台数を順調に伸ばしました。引き続き、ネムリンク機能や加湿機能を内蔵した「スリープメイト10」を展開し、レンタル台数のさらなる拡大を目指します。また、福岡市と大阪市に設置したコールセンターを活用し、患者さんのサポート体制の一層の強化を図っています。

一方、2015年9月より販売を開始した、医療関係者間で利用される多職種連携情報共有システム「バイタルリンク」については、かかりつけ医との契約に加え、医師会を窓口とした契約の締結も進み、販売を着実に拡大しています。また、大阪大学などとの産学連携で開発した磁気刺激装置については、医師主導による難治性神経障害性疼痛の治験を多施設において実施しています。さらに、2013年度に上市した、脳卒中後遺症などの患者さんの歩行補助を目的とした電気刺激装置「ウォークエイド」についても、首都圏の医療機関などから順次事業展開を進めています。加えて、2016年11月に上肢用ロボット型運動訓練装置「ReoGo-J」を上市しました。両製品の売上拡大とともに今後もリハビリ機器のラインナップの拡充を図っていきます。

海外では、米国の在宅医療事業に対する抜本的対策の検討を進めてきましたが、2017年4月27日(米国時間)にQuadrant Management, Inc.*傘下の会社に当社の所有持分全てを売却し、米国在宅医療事業から撤退することとしました。スペインおよび韓国においては、引き続き在宅医療事業を展開していきます。

*傘下に全米有数の事業規模を誇る大手在宅医療プロバイダーを有する米国の投資会社

製品事業



【衣料繊維分野】

■体質強化と差別化ビジネス拡大に注力

繊維素材では、スポーツ・アウトドア用途の高機能素材が欧米および国内市場で販売を伸ばしましたが、円高の影響を受けて収益率は低下しました。またポリエステル原糸は、自動車メーカーの国内生産調整の煽りを受け車輻用途で販売量を落としたものの、大手小売りチェーン向けインテリア用差別化機能糸、および衣料用差別化糸の販売が拡大し、収益を大きく改善しました。ユニフォーム素材も、海外への生産移管によるコストダウンと個別オーダー品受注増加により、収益は改善しました。

衣料製品では、国内における衣料品の消費減退や顧客の在庫調整など、厳しいビジネス環境が続きましたが、適地生産の推進や生産における品質管理の向上を図るとともに、独自素材「ソロテックス」や「デルタ」をベースとした企画提案型ビジネスを強みとして、有力小売り・アパレル向け商圏を拡大させることで収益の伸長を図りました。また2016年6月、11月に帝人フロンティア総合展示会を開催し、自社の差別化ビジネスを市場へ提案・発信するとともに、顧客ニーズの取り込みを行い商圏拡大へとつなげました。

【産業資材分野】

■自動車部材関連および土木資材が好調

自動車部材関連では、タイヤ補強材、伝動ベルト、自動車用ホースの販売が堅調に推移しました。またエアバッグ基布は販売量の拡大基調が続いており、さらなる生産拡張も視野に入れています。車輻内装材・用品は在庫調整により苦戦しましたが、合皮の基布が大きく伸長しました。

繊維資材関連では、国内市場において、コンクリート剥落防止シートをはじめとする土木資材の販売が災害復旧および幹線自動車道向けで好調に推移し、加えて防災・イベント用仮設テント「エアロシェルター」の需要も旺盛でした。また農業・水産・電気資材・環境関連資材は堅調に推移しました。さらに海外市場については、中国向け環境資材が市場の成長を背景に商圏を拡大しました。

生活資材分野では、インテリア関連でカーテン商材が円高基調により増益に転じ、また壁装および床資材も堅調に推移しました。リビング関連では、ワイピング関連資材が好調でした。ウェルライフ関連は、衛生用品および大手コンビニとのヘルスケア関連ビジネスを順調に拡大しました。

化成品関連は、電子部品市場の生産回復を受け、2016年度後半にかけてPETフィルムの販売が好転しましたが、前半の不振をカバーするには至りませんでした。

その他新事業の創出においては、身に纏う化粧品「ラフィナ

ン」、防災関連製品「もうたんか」「プルシェルター」の販売拡大に注力し、ウェアラブル電極布を活用した製品の事業化に向けた取り組みも着実に進めました。

その他

売上高 630億円 (前期比16.7%減)

営業利益 54億円 (同17.2%減)



IT事業はネットビジネス分野において電子書籍配信サービス「めっちゃコミック」の売上が順調に拡大するなど堅調に推移しました。ITサービス分野では、ヘルスケア事業において放射線情報システムなどの医療情報システムの販売を強化するとともに、介護領域への展開を図りIoTを用いた見守りサービスや介護記録システムの提供を開始しました。

新事業では、リチウムイオンバッテリー用セパレータ「リエルソート」の販売が市況の影響を受けて伸び悩む中、新規顧客の開拓に、より一層注力しました。

新規ヘルスケアの取り組みにおいては、埋め込み型医療機器の分野で、タキロン(株)が2017年7月にメディカル事業を分割して新設する会社に出資し、合併新会社を設立することで、2017年1月に合意しました。すでに同市場に参入している帝人ナカシマメディカル(株)も含めた、帝人グループのマーケティング力と技術力を合わせて収益向上を図り、中長期的に開発を推進します。

機能性食品素材の分野では、スーパー大麦「バーリーマックス」の開発・マーケティング活動により、着実に食品メーカーへの採用が広がっており、今後もエビデンス取得・プロモーションに注力して事業展開を加速します。

FACT DATA

財務報告

財政状態

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

有利子負債は、米CSP社の買収資金の調達などにより729億円増加し3,762億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な増加により383億円増加しましたが、D/Eレシオは1.11倍と増加しました。また、自己資本比率は1.3ポイント減少して35.1%となりました。

長期債の格付けは、前期に引き続きA-（安定的）が付されています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率は前期の3.8倍から4.8倍に増加、インタレスト・カバレッジ・レシオは前期の32.5倍から36.5倍に増加しました。

格付け状況

(2017年3月末現在)	格付け	見通し
格付投資情報センター	A-	安定的

■資産、負債、純資産

総資産は9,641億円となり、前期末に比べ1,406億円増加しました。これは2017年1月に米国CSP社の買収を完了し、同社を完全子会社としたことにより、のれんを含む固定資産などが増加したことが主たる要因です。また米国在宅医療事業の撤退を決定し、税効果会計が適用となったことに伴って、繰延税金資産も増加しました。

負債は前期末比1,032億円増加し、6,122億円となりました。このうち有利子負債は、CSP社買収資金の調達に伴う増加を主因として729億円増加し、3,762億円となりました。

純資産は3,518億円となり、前期末に比べ374億円増加しました。このうち「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、3,384億円と前期末比383億円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益による増加が、配当金の支払いや円高に伴う「為替換算調整勘定」の減少などにより一部相殺されたことによるものです。

■キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費や減損損失、事業構造改善引当金といった非資金項目を加え、合計で790億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、CSP社買収やその他固定資産の取得などにより1,277億円の資金支出となりまし

た。この結果、営業活動に投資活動を加えたフリー・キャッシュ・フローは486億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の借入・返済と配当金支払いなどの差し引きで、638億円の資金収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額なども加え、最終的な現金及び現金同等物の増加額は166億円となりました。



2017年度の見通し (2017年8月1日公表)

業績の見通し

2017年度の世界経済は、各国ともに政策面等で複数のリスク要因はあるものの、米国の雇用環境は好調で、ユーロ圏・日本も企業部門の業績が堅調であり、新興国においても旺盛なインフラ需要が内需を牽引する等、総じて安定的な成長が続く見通しです。

このような状況のもと、帝人グループは、2017年2月に公表した新中期経営計画2017-2019「ALWAYS EVOLVING」において、長期ビジョンとして目指す「未来の社会を支える会社」になるために、2017年度から2019年度までの3年間にすべきアクションを明確化しました。2017年度を新中期経営計画の第一歩となる重要な年と位置付けており、既存事業の競争力を高める「成長戦略」と、既存事業とは異なる領域への進出やビジネスモデルの変革を通じて新たな製品・サービスを生み出す取り組みである「発展戦略」を進めることで、基礎収益力の拡大と新事業の創出・育成を図っていきます。

2017年度の通期業績見通しにつきましては、売上高は8,550億円(前期比15.3%増)、営業利益は640億円(同13.2%増)、経常利益は650億円(同16.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は440億円(同12.2%減)となる見込みです。

なお、通期の為替レートは1米ドル=110円、1ユーロ=124円、また原油価格(Dubai)は通期平均で、バレル当たり50米ドルを想定しています。

財政状態の見通し

2017年度は、財務健全性の維持・向上に引き続き留意しつつ、発展戦略に基づき将来の成長に貢献する有望な投資やプロジェクトに積極的に取り組み、ROE12.2%、EBITDA1,070億円、D/Eレシオ1.0倍を目指します。

事業などのリスク

帝人グループは、事業などのリスクに関し、組織的・体系的に対処していますが、現在、帝人グループの経営成績および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1) 競合・市況変動にかかもの

帝人グループは、外部環境の変化に左右されない企業体への転換を図っていますが、一部で市況製品を展開しており、景気動向、他社との競合に伴う市場価格の変動が、事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、景気や他社との競合という観点からは、ポリエステル繊維、ポリエステルフィルム、ポリカーボネート樹脂といった汎用素材の分野では、販売量、売値および原燃料調達価格に関し、変動を受ける構造となっています。また、これらの事業は、製造原価に占める原燃料コストのウェイトが高いため、原油価格の動向により、損益に大きな影響を受ける可能性があります。

また、帝人グループの素材事業は中間材料が多く、末端需要の拡大・縮小が各段階での在庫調整により実体経済以上に増減する可能性があります。加えて、ヘルスケア事業は、公定価格水準の変動といった価格変動要因以外にも他社との競争はますます激化しており、売値下落のリスクがあります。

また、為替や金利の変動が、帝人グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2) 製品の品質にかかもの

帝人グループでは、帝人(株)および帝人ファーマ(株)などの主要な子会社に、ほかの部門から独立した専任の品質・信頼性保証部門を設置し、厳格な品質管理基準に基づき、事業活動全

般における品質保証を確保する体制を敷いています。しかしながら、全ての製品・サービスにおいて、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性を排除することはできません。したがって、そうした製品・サービスの欠陥が、業績、財務状況、社会的評価などに悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 研究開発にかかもの

帝人グループでは、技術を核とした持続的成長を実現するための研究開発に、積極的に経営資源を投入しています。しかしながら、そうした研究開発の成果が目標から大きく乖離した場合には、業績などに影響を及ぼす可能性があります。

特に医療用医薬品の開発には、多額の費用と長い期間がかかる上、創薬研究において、有用な化合物を発見できる可能性は決して高くありません。また、臨床試験の結果、予測していた有効性が証明できない、あるいは予測していない副作用が発現したなどの理由で、承認申請を断念しなければならない可能性があります。また、承認申請した後でも、審査の過程で承認されない、また、市販後調査の結果、承認が取り消される可能性があります。

4) 海外活動にかかもの

帝人グループは、中国、タイなどの東南アジア、ドイツ・オランダなどの欧州、米国など海外で事業展開しており、これら海外での活動について為替変動に係るリスクのほか、次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、帝人グループの経営成績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・予期しない法律・規制の施行、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・経済変動、政変・テロ・戦争などによる社会的混乱

5) 事故・災害にかかもの

帝人グループは、グループ共通の防災に関するガイドラインを整備し、防災診断、地震対策、火災予防などの未然防止対策や防災教育、防災訓練、防火設備強化などの拡大防止対策を積極的に推進しています。しかしながら、万一、大規模な自然災害や不慮の事故などにより生産設備が損害を受けた場合や原材料の供給などサプライチェーンに大きな障害が生じた場合は、帝人グループの経営成績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

FACT DATA

連結貸借対照表

	百万円		千米ドル(注)
	2015年度末	2016年度末	2016年度末
資産の部			
流動資産:			
現金及び預金	¥ 72,122	¥ 97,750	\$ 871,290
受取債権:			
受取手形及び売掛金:			
非連結子会社及び関連会社	5,858	633	5,642
その他	158,678	166,170	1,481,148
短期貸付金:			
非連結子会社及び関連会社	14,836	13,312	118,656
その他	975	366	3,262
その他	11,703	13,175	117,435
有価証券	29,000	20,000	178,269
棚卸資産	120,443	122,312	1,090,222
繰延税金資産	8,256	15,064	134,272
その他流動資産	9,650	18,883	168,313
貸倒引当金	(1,016)	(910)	(8,111)
流動資産合計	430,505	466,755	4,160,398
有形固定資産:			
土地	43,080	44,493	396,586
建物及び構築物	189,695	192,100	1,712,274
機械、装置及び車両	571,536	584,970	5,214,101
工具器具	87,519	91,911	819,244
建設仮勘定	8,475	15,471	137,900
その他	3,117	2,410	21,482
小計	903,422	931,355	8,301,587
減価償却累計額	(700,155)	(690,065)	(6,150,861)
有形固定資産合計	203,267	241,290	2,150,726
無形固定資産:			
のれん	7,297	32,738	291,809
その他	9,356	36,303	323,585
無形固定資産合計	16,653	69,041	615,394
投資その他の資産:			
投資有価証券:			
非連結子会社及び関連会社	39,330	38,543	343,551
その他	80,284	88,794	791,461
長期貸付金:			
非連結子会社及び関連会社	1,602	1,237	11,026
その他	669	610	5,437
退職給付に係る資産	32,553	37,988	338,604
繰延税金資産	4,279	10,965	97,736
その他	16,453	10,922	97,353
貸倒引当金	(2,166)	(2,092)	(18,647)
投資その他の資産合計	173,004	186,967	1,666,521
資産合計	¥ 823,429	¥ 964,053	\$ 8,593,039

(注)米ドル金額表示は、読者の便宜のため、2017年3月31日現在の為替相場112.19円/1.00米ドルにより換算された数値です。

	百万円		千米ドル(注)
	2015年度末	2016年度末	2016年度末
負債及び純資産の部			
流動負債:			
短期借入金	¥ 55,528	¥ 57,585	\$ 513,281
一年内返済長期借入金	27,493	51,327	457,501
買入債務:			
支払手形及び買掛金:			
非連結子会社及び関連会社	1,466	1,021	9,101
その他	69,928	78,096	696,105
その他	25,683	29,934	266,815
未払法人税等	6,239	5,021	44,754
事業構造改善引当金	3,039	15,112	134,700
未払費用	24,997	26,262	234,085
繰延税金負債	52	54	481
その他流動負債	13,772	15,161	135,137
流動負債合計	228,197	279,573	2,491,960
固定負債:			
長期借入金	218,794	265,540	2,366,878
事業構造改善引当金	12,556	10,945	97,558
退職給付に係る負債	30,440	35,428	315,786
資産除去債務	2,405	1,323	11,792
繰延税金負債	5,640	8,371	74,614
その他固定負債	10,985	11,043	98,432
固定負債合計	280,820	332,650	2,965,060
純資産			
株主資本:			
資本金			
発行可能株式:3,000,000,000株(2016年3月期)			
600,000,000株(2017年3月期)			
発行済株式数:984,758,665株(2016年3月期)			
196,951,733株(2017年3月期)			
	70,817	70,817	631,224
資本剰余金	101,474	103,664	924,004
利益剰余金	127,377	168,661	1,503,351
自己株式:1,530,571株(2016年3月期)			
231,413株(2017年3月期)			
	(355)	(275)	(2,451)
株主資本計	299,313	342,867	3,056,128
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	17,755	21,842	194,688
繰延ヘッジ損益	(1,304)	(276)	(2,460)
為替換算調整勘定	(15,072)	(24,889)	(221,847)
退職給付に係る調整累計額	(579)	(1,160)	(10,340)
その他の包括利益累計額合計	800	(4,483)	(39,959)
新株予約権	837	862	7,683
非支配株主持分	13,462	12,584	112,167
純資産合計	314,412	351,830	3,136,019
負債純資産合計	¥823,429	¥964,053	\$8,593,039

連結損益計算書・連結包括利益計算書

連結損益計算書

	百万円		千米ドル(注)
	2015年度	2016年度	2016年度
売上高	¥790,748	¥741,292	\$6,607,469
原価及び費用:			
売上原価	536,309	492,862	4,393,101
販売費及び一般管理費	154,024	156,501	1,394,964
研究開発費	33,285	35,417	315,687
営業利益	67,130	56,512	503,717
その他収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	2,311	2,510	22,373
支払利息	(2,419)	(2,224)	(19,824)
投資有価証券売却損益	(10)	119	1,061
有形固定資産売却益	306	318	2,834
デリバティブ評価損益	(1,277)	(541)	(4,822)
投資事業組合運用益	324	1,100	9,805
有形固定資産処分損	(2,865)	(4,772)	(42,535)
投資有価証券評価損	(567)	(27)	(241)
減損損失	(7,565)	(1,378)	(12,283)
減損損失戻入益	3,265	52	464
持分法による投資損益	(2,944)	2,079	18,531
事業構造改善費用	(5,507)	(16,315)	(145,423)
事業構造改善引当金戻入額	—	788	7,024
退職給付制度改定益	—	193	1,720
受取保険金	—	392	3,494
その他	(4,601)	(4,878)	(43,479)
その他収益(費用)合計	(21,549)	(22,584)	(201,301)
税金等調整前当期純利益	45,581	33,928	302,416
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	13,070	12,026	107,194
法人税等調整額	3,289	(29,487)	(262,831)
法人税等合計	16,359	(17,461)	(155,637)
当期純利益	29,222	51,389	458,053
非支配株主に帰属する当期純利益(損失)	(1,868)	1,256	11,195
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 31,090	¥ 50,133	\$ 446,858
	円		米ドル(注)
1株当たり当期純利益	¥ 158.15	¥ 254.91	\$ 2.27
1株当たり利益-希薄化後	143.42	231.09	2.06
現金配当	35.00	55.00	0.49

(注)米ドル金額表示は、読者の便宜のため、2017年3月31日現在の為替相場112.19円/1.00米ドルにより換算された数値です。

連結包括利益計算書

	百万円		千米ドル(注)
	2015年度	2016年度	2016年度
当期純利益	¥ 29,222	¥51,389	\$458,053
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金	(6,483)	4,180	37,258
繰延ヘッジ損益	1,266	1,027	9,154
為替換算調整勘定	(6,056)	(7,702)	(68,651)
退職給付に係る調整額	(2,075)	(305)	(2,719)
持分法適用会社に対する持分相当額	(74)	(2,306)	(20,554)
その他の包括利益合計	(13,422)	(5,106)	(45,512)
包括利益	¥ 15,800	¥46,283	\$412,541
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 17,855	¥44,850	\$399,768
非支配株主に係る包括利益	(2,055)	1,433	12,773

(注)米ドル金額表示は、読者の便宜のため、2017年3月31日現在の為替相場112.19円/1.00米ドルにより換算された数値です。

連結株主資本等変動計算書

	株式数	百万円				株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2015年3月31日残高	984,758,665	¥70,817	¥101,447	¥101,202	¥(427)	¥273,039
当期変動額						
剰余金の配当				(4,915)		(4,915)
親会社株主に帰属する当期純利益				31,090		31,090
自己株式の取得					(41)	(41)
自己株式の処分			27		113	140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		—	27	26,175	72	26,274
2016年3月31日残高	984,758,665	¥70,817	¥101,474	¥127,377	¥(355)	¥299,313
当期変動額						
剰余金の配当				(8,849)		(8,849)
親会社株主に帰属する当期純利益				50,133		50,133
自己株式の取得					(24)	(24)
自己株式の処分			12		104	116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			2,178			2,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		—	2,190	41,284	80	43,554
2017年3月31日残高	196,951,733	¥70,817	¥103,664	¥168,661	¥(275)	¥342,867

	千米ドル(注)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2016年3月31日残高	\$631,224	\$904,483	\$1,135,369	\$(3,164)	\$2,667,912
当期変動額					
剰余金の配当			(78,876)		(78,876)
親会社株主に帰属する当期純利益			446,858		446,858
自己株式の取得				(214)	(214)
自己株式の処分		107		927	1,034
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19,414			19,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19,521	367,982	713	388,216
2017年3月31日残高	\$631,224	\$924,004	\$1,503,351	\$(2,451)	\$3,056,128

	百万円							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
2015年3月31日残高	¥24,227	¥(2,569)	¥(8,102)	¥479	¥14,035	¥845	¥15,717	¥303,636
当期変動額								
剰余金の配当								(4,915)
親会社株主に帰属する当期純利益								31,090
自己株式の取得								(41)
自己株式の処分								140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(6,472)	1,265	(6,970)	(1,058)	(13,235)	(8)	(2,255)	(15,498)
当期変動額合計	(6,472)	1,265	(6,970)	(1,058)	(13,235)	(8)	(2,255)	10,776
2016年3月31日残高	¥17,755	¥(1,304)	¥(15,072)	¥(579)	¥800	¥837	¥13,462	¥314,412
当期変動額								
剰余金の配当								(8,849)
親会社株主に帰属する当期純利益								50,133
自己株式の取得								(24)
自己株式の処分								116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,087	1,028	(9,817)	(581)	(5,283)	25	(878)	(6,136)
当期変動額合計	4,087	1,028	(9,817)	(581)	(5,283)	25	(878)	37,418
2017年3月31日残高	¥21,842	¥(276)	¥(24,889)	¥(1,160)	¥(4,483)	¥862	¥12,584	¥351,830

	千米ドル(注)							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
2016年3月31日残高	\$158,258	\$(11,623)	\$(134,344)	\$(5,161)	\$7,130	\$7,461	\$119,993	\$2,802,496
当期変動額								
剰余金の配当								(78,876)
親会社株主に帰属する当期純利益								446,858
自己株式の取得								(214)
自己株式の処分								1,034
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								19,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,430	9,163	(87,503)	(5,179)	(47,089)	222	(7,826)	(54,693)
当期変動額合計	36,430	9,163	(87,503)	(5,179)	(47,089)	222	(7,826)	333,523
2017年3月31日残高	\$194,688	\$(2,460)	\$(221,847)	\$(10,340)	\$(39,959)	\$7,683	\$112,167	\$3,136,019

(注)米ドル金額表示は、読者の便宜のため、2017年3月31日現在の為替相場112.19円/1.00米ドルにより換算された数値です。

連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円		千米ドル(注)
	2015年度	2016年度	2016年度
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 45,581	¥ 33,928	\$ 302,416
減価償却費及びその他の償却費	38,894	39,331	350,575
減損損失	7,565	1,378	12,283
減損損失戻入益	(3,265)	(52)	(463)
退職給付に係る負債の増加(減少)額	604	3,237	28,853
退職給付に係る資産の(増加)減少額	(1,777)	(5,586)	(49,791)
貸倒引当金の増加(減少)額	(754)	(225)	(2,006)
事業構造改善引当金の増加(減少)額	974	10,463	93,261
受取利息及び受取配当金	(2,311)	(2,510)	(22,373)
支払利息	2,419	2,224	19,824
持分法による投資(利益)損失	2,944	(2,079)	(18,531)
固定資産除売却(利益)損失	2,559	4,454	39,701
投資有価証券売却(利益)損失	10	(119)	(1,061)
デリバティブ評価(利益)損失	1,277	541	4,822
投資有価証券評価(利益)損失	567	27	241
売上債権の(増加)減少額	2,999	5,253	46,822
棚卸資産の(増加)減少額	(6,933)	990	8,824
仕入債務の増加(減少)額	(550)	2,192	19,538
退職給付制度移行未払金の増加(減少)額	(2,015)	—	—
その他	1,366	(4,010)	(35,743)
小計	90,154	89,437	797,192
利息及び配当金の受取額	6,589	6,022	53,677
利息の支払額	(2,482)	(2,168)	(19,324)
法人税等の支払額	(13,620)	(14,251)	(127,026)
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,641	79,040	704,519
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(31,895)	(37,663)	(335,707)
有形固定資産の売却による収入	669	2,415	21,526
無形固定資産の取得による支出	(2,802)	(2,941)	(26,214)
投資有価証券の取得による支出	(2,406)	(2,642)	(23,549)
投資有価証券の売却による収入	848	2,026	18,059
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(82,890)	(738,836)
短期貸付金の(増加)減少額	(2,643)	(2,380)	(21,214)
長期貸付による支出	(59)	(22)	(196)
長期貸付金の回収による収入	189	91	811
その他	(2,224)	(3,644)	(32,482)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(40,323)	(127,650)	(1,137,802)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増加(減少)額	3,146	1,605	14,306
社債の償還による支出	(20,770)	—	—
長期借入れによる収入	36,707	98,761	880,301
長期借入金の返済による支出	(21,821)	(27,310)	(243,426)
配当金の支払額	(4,914)	(8,849)	(78,875)
非支配株主に対する配当金の支払額	(284)	(373)	(3,325)
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,817	16,196
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	(1,585)	(14,128)
その他	(381)	(301)	(2,683)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,317)	63,765	568,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,971)	823	7,336
現金及び現金同等物の増加額	30,030	15,978	142,419
現金及び現金同等物の期首残高	70,562	100,955	899,857
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	363	617	5,500
現金及び現金同等物の期末残高	¥100,955	¥ 117,550	\$ 1,047,776

(注)米ドル金額表示は、読者の便宜のため、2017年3月31日現在の為替相場112.19円/1.00米ドルにより換算された数値です。

独立保証報告



独立した第三者保証報告書

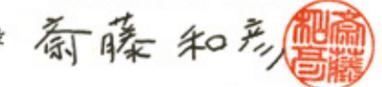
2017年7月20日

帝人株式会社

代表取締役社長執行役員 CEO 鈴木 純 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社

東京都千代田区大手町1丁目9番7号

代表取締役 

当社は、帝人株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した帝人グループ 統合報告書 2017(以下、「統合報告書」という。)に記載されている2016年4月1日から2017年3月31日までを対象とした★マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標並びに環境安全会計指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

環境省の環境報告ガイドライン2012年版及びGlobal Reporting Initiativeのサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版等を参考にして会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。統合報告書に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した帝人コードレ株式会社 島根工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性及び品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

FACT DATA

帝人株式会社の概要

(2017年3月31日現在)

創立	1918年(大正7年)6月17日						
本社	<p>大阪本社 〒530-8605 大阪府大阪市北区中之島3-2-4 中之島フェスティバルタワー・ウエスト TEL:06-6233-3401(代表) ※2017年5月移転</p> <p>東京本社 〒100-8585 東京都千代田区霞が関3-2-1(霞が関コモンゲート西館) TEL:03-3506-4529(代表)</p>						
決算期	3月						
発行可能株式の総数	600,000,000株						
発行済株式の総数	196,951,733株						
資本金	708億17百万円						
株主数	85,195名						
帝人グループ会社数	<table border="0"> <tr> <td>国内</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169</td> </tr> </table>	国内	58	海外	111	計	169
国内	58						
海外	111						
計	169						
従業員数(連結)	<table border="0"> <tr> <td>国内</td> <td>9,238人</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td>10,054人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,292人</td> </tr> </table>	国内	9,238人	海外	10,054人	計	19,292人
国内	9,238人						
海外	10,054人						
計	19,292人						
上場証券取引所	東京						
証券番号	3401						
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行(株)						
配当	配当額は、通常、5月と11月に決議され、支払われます。						
株主・投資家への情報提供	<p>会社案内 統合報告書 決算短信 有価証券報告書 ファクトブック(ウェブ掲載)</p>						
定時株主総会	毎年6月末までに開催						
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人						
ウェブサイト	<p>https://www.teijin.co.jp ホームページでは、多くの企業情報や製品情報を掲載しており、最新の統合報告書や決算情報、ニュースリリースがご覧いただけます。</p>						
IR窓口	<p>財務・IR部 〒100-8585 東京都千代田区霞が関3-2-1(霞が関コモンゲート西館)</p>						

■ 本誌内に記載されている商品の名称、サービス名称などは、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称・サービス名称などは、各社の商標もしくは登録商標です。

©2017 帝人株式会社 All Rights Reserved.